

Title	近代日本の木材市場と材木商の活動：大阪・名古屋・東京市場を中心に
Sub Title	Lumber market and the operation of lumber merchants in modern Japan : the case of Osaka, Nagoya, and Tokyo markets
Author	中西, 聡(Nakanishi, Satoru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2021
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.114, No.2 (2021. 7) ,p.115 (1)- 172 (58)
JaLC DOI	10.14991/001.20210701-0001
Abstract	<p>本稿は、近代日本における木材市場の動向を、材木商の植林事業への進出と関連付けて解明する。日本では、近代期に本格的に植林事業が進められ、その担い手となったのが材木商であった。近代日本の木材市場は、1890年代までは海運・水運中心の流通であったが、鉄道網の整備とともに、1900年代に部分的に鉄道への代替が進んだ。その後、1910年代に北海道・樺太の森林開発が進んで、それら北洋材が本州に移入されるようになり、また、20年代にアメリカ合衆国産材が大量に輸入されるようになると、木材市場が複雑化し、材木商間の取引関係も変容した。そして、製材専門業者が成長するとともに、有力材木商による製材事業への進出が見られた。</p> <p>This study analyzed the trends of the lumber market in modern Japan corresponding to the advance of lumber merchants into the afforestation business. In Japan, afforestation business was keenly promoted in the modern era, and the lumber merchant lead the business. The lumber market in modern Japan was centered on water transportation until the 1890s. However, in the 1900s, with the development of the railway network, wooden transport vehicles were partially replaced by railways. Subsequently, with the development of forests in Hokkaido and Karafuto in the 1910s, north-land wood was transported to Honshu (the main island of Japan). When a large amount of American wood was imported in the 1920s, the lumber market became complicated, which changed the trade relationship among lumber merchants. Lumber manufacturers grew in numbers and influential lumber merchants entered the lumbering business.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20210701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本の木材市場と材木商の活動
——大阪・名古屋・東京市場を中心に——

中西 聡*

Lumber Market and the Operation of Lumber Merchants
in Modern Japan
——The Case of Osaka, Nagoya, and Tokyo Markets——

Satoru Nakanishi*

Abstract: This study analyzed the trends of the lumber market in modern Japan corresponding to the advance of lumber merchants into the afforestation business. In Japan, afforestation business was keenly promoted in the modern era, and the lumber merchant lead the business. The lumber market in modern Japan was centered on water transportation until the 1890s. However, in the 1900s, with the development of the railway network, wooden transport vehicles were partially replaced by railways. Subsequently, with the development of forests in Hokkaido and Karafuto in the 1910s, north-land wood was transported to Honshu (the main island of Japan). When a large amount of American wood was imported in the 1920s, the lumber market became complicated, which changed the trade relationship among lumber merchants. Lumber manufacturers grew in numbers and influential lumber merchants entered the lumbering business.

Key words: lumber market, lumber merchant, modern Japan, afforestation, lumbering business

JEL Classifications: N55, N95

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

1 はじめに

近年、資源問題や災害と関連させて、森林利用が注目されている⁽¹⁾。豊富な森林資源が国産材価格の下落のために十分に利用されず、そのため森林放置が進んだ結果として水害・洪水被害がよりひどくなっている現状があり、今後、適度な森林伐採と持続的な植林活動が進められる必要がある。日本では、近代期に本格的に植林事業が進められるようになったが、それは全国的な木材市場の動向と大きく関連していた。本稿では、近代日本における木材市場の動向を、材木商の植林事業への進出と関連付けて検討する。その際、日本国内の木材の代表的集散地となった大阪・名古屋・東京の3大市場の特徴と、そこでの材木商の経営展開に留意する。本論に入る前に、木材市場と材木商の研究史を整理する。

近代日本の木材市場に関する調査は、戦前期の鉄道省運輸局や帝国森林会による調査が嚆矢となり、第二次世界大戦後に林業発達史調査会によって積極的に進められ、1955（昭和30）年に『大阪木材市場史』『東京木材市場発達史』が刊行された⁽²⁾。こうして1931・33年に刊行された『名古屋木材市場の変遷』前後編とも合わせ、大阪・名古屋・東京の3大市場の概要が明らかにされた⁽³⁾。また萩野敏雄が、近代日本の植林地林業の研究を進め、1957年に『北洋材経済史論』、61年に『南洋材経済史論』、65年に『朝鮮・満州・台湾林業発達史論』を著した⁽⁴⁾。林業発達史調査会も、1950年代後半に各林業地の調査報告書を刊行し、それらを総合して林業発達史調査会が1960年に『日本林業発達史』上巻をまとめることで、近代日本の主要林業地と木材流通の概要は明らかとなった⁽⁵⁾。萩野は、その後、国内主要林業地の研究を進め、1972年に『発展期における秋田材経済史』、75年に『戦前期における木曾材経済史』、81年に『東京木材市場の史的研究』などを著した⁽⁶⁾。このように、第二次世界大戦後に林業地と木材市場の調査・研究を牽引したのは、林業発達史調査会と萩野敏雄

-
- (1) 山口明日香『森林資源の環境経済史—近代日本の産業化と木材』慶應義塾大学出版会、2015年、高柳友彦「森林資源と土地所有」（中西聡編『経済社会の歴史—生活からの経済史入門』名古屋大学出版会、2017年）、松沢裕作編『森林と権力の比較史』勉誠出版、2019年など。
 - (2) 『木材・薪・木炭二関スル調査』（重要貨物情況第5編）鉄道省運輸局、1926年、雄松堂出版、復刻版1996年、渡邊全・早尾丑磨『日本の林業』帝国森林会、1930年、『大阪木材市場史』（林業発達史資料第34号）林業発達史調査会、1955年、『東京木材市場発達史』（林業発達史資料第36号）林業発達史調査会、1955年。
 - (3) 名古屋材木商工同業組合編『名古屋木材市場の変遷』前・後編、名古屋材木商工同業組合、1931・33年。
 - (4) 萩野敏雄『北洋材経済史論』林野共済会、1957年、同『南洋材経済史論』林野共済会、1961年、同『朝鮮・満州・台湾林業発達史論』林野弘済会、1965年。
 - (5) 林業発達史調査会編『日本林業発達史』上巻、林野庁、1960年。
 - (6) 萩野敏雄『発展期における秋田材経済史』林業経済研究所、1972年、同『戦前期における木曾材経済史』農林出版、1975年、同『東京木材市場の史的研究—戦前期における』日本林業調査会、1981年。

であったが、個別の材木商の活動については不明の点が多く、東京の有力材木商の長谷川鏡次商店が1967年に『長谷川鏡次商店八十年史』を刊行し、同年に大阪木材新聞社が『浪速木材業史』を刊行することで、ようやく個別の材木商経営に目が向けられ、79年に『能代木材産業史』が刊行されて能代産地の製材業者の動向が明らかとなった。⁽⁷⁾

学術研究としての材木商の研究は、由井常彦による秋田木材会社の研究が先駆的に見られるが、本格的な研究は松村隆による材惣鈴木家の研究に始まり、その後松村は、名古屋木材市場の研究へと向かった。⁽⁸⁾一方、木材流通について赤坂義浩や中西聡が港湾統計・鉄道統計などを利用して日本国内の木材流通の全体像を明らかにし、近年では山口明日香が、木材市場を総合的に検討している。⁽⁹⁾個別の材木商についても、前述の長谷川商店が、1988年に『長谷川家木材百年史』を改めて刊行するとともに、名古屋の材木商の材惣鈴木家や服部小十郎家が、近年、自家の歴史をまとめた。⁽¹⁰⁾本稿は、これらの先行研究を利用しつつ、大阪・名古屋・東京の木材市場と材木商の特質を比較検討することを主題とする。

2 近代日本の木材流通と主要材木商の概観

(1) 近代日本の木材流通

近代日本の木材流通については、赤坂義浩が1905（明治38）・06年時点を中心に明らかにしており、1900年代はそれまで海運中心であった木材輸送における鉄道の比重が増大した時期で、特に東京市場へは東北各県と静岡県から鉄道を通して木材が大量に移入されるようになったこと、一方、京阪神地域では海運での木材移入の比重が多いが、愛知・静岡・和歌山県産の木材の東京入荷が減って京阪向けに移出されるようになったこと、また近代製材業が発達した秋田を含めて日本海沿岸地

(7) 東京材木仲買史編集委員会編『東京材木仲買史』東京材木商協同組合、1966年、『長谷川鏡次商店八十年史』木材研究資料室、1967年、大阪木材新聞社編『浪速木材業史』大阪木材新聞社、1967年、能代木材産業史編集委員会編『能代木材産業史』能代木材産業連合会、1979年。

(8) 由井常彦「わが国木材企業の経営史的研究」（『経営論集（明治大学）』第10巻第2号、1962年）、松村隆「工業化と都市木材業の経営」（『経営史学』第31巻第2号、1996年）、松村隆「明治期名古屋木材業と組合活動」（『国際学論集（大阪学院大学）』第9巻第1号、1998年）など。

(9) 赤坂義浩「木材の生産と流通」（松本貴典編著『生産と流通の近代像—100年前の日本』日本評論社、2004年）、中西聡「近代の商品市場」（桜井英治・中西聡編『新体系日本史12 流通経済史』山川出版社、2002年）、前掲山口明日香『森林資源の環境経済史』第1章。

(10) 『長谷川家木材百年史—美濃国・下麻生網場からのあゆみ』木材研究資料室、1988年、材惣330年史編さん委員会編『材惣330年史』（本文編・史料編）材惣DMBホールディングス株式会社、2020・21年、服部由美『服部産業株式会社とその前身橋町板屋の300年の歩み—板屋と三治や服部小十郎の足跡を求めて』東京図書出版、2020年。材惣鈴木家は、材惣三百年史編纂委員会編『二十一世紀へ向かって 材惣三百年史』材惣木材株式会社、1991年も刊行している。

域や四国・南九州では鉄道網の整備が遅れたため、依然として海運が木材流通の中心であったことなどが指摘された。⁽¹¹⁾ただし、鉄道の開通と木材輸送形態の変化を直接結び付けるのはやや危険であり、後述するように、木材などの重量品は、価格に占める運賃負担割合が多く、鉄道運賃が割高になることが材木商にとっての悩みであった。その意味で、1910年代までは林業家や材木商は、木材加工品の形状や用途によって河川輸送・海上輸送と鉄道輸送を使い分けていた。

1910年代以降の木材流通については、鉄道省運輸局が1926（昭和元）年にまとめた「木材・薪・木炭ニ関スル調査」が全体像をつかみやすい。⁽¹²⁾そこでは、第一次世界大戦の勃発とともに日本からの木材輸出が急増し、1916（大正5）年末からの海運運賃高騰のなかで、従来海運で運ばれた木材類の多くが鉄道輸送に転換し、鉄道貨物としての木材の急増が指摘された。例えば、1912年の指数を100とすると、木材の鉄道輸送数量指数は、18年に174、24年に271となった。1910年代は、日本海沿岸地域でも鉄道網の整備が完了しており、近代日本の主要林業地のうち、紀伊半島南部・四国・南九州を除く大部分の産地で、林産物の集散地への輸送が鉄道で可能となっていた。⁽¹³⁾鉄道での1924年の木材輸送を見ると、木材発送道府県の最大は北海道で、それに静岡県・福岡県・秋田県・愛知県・長野県・青森県・熊本県が順に続き、木材到着道府県の最大は北海道で、それに東京府・福岡県・静岡県・神奈川県・京都府・兵庫県・大阪府が順に続いた。⁽¹⁴⁾北海道は林業地から港まで鉄道で木材類が運ばれてそこから海運に連絡したと考えられ、福岡県では炭鉱業の坑木需要が多くて県内の鉄道木材輸送が多かったと考えられる。関東圏のみでなく関西圏にも鉄道で木材が移入され、1925年の山陰地方の石見益田駅で15,419トン、日原駅で7,773トン、津和野駅で7,648トン、石見横田駅で7,545トンの木材類発送があり、⁽¹⁵⁾山陰地方の林業地からも鉄道で木材類が阪神地方や福岡県に運ばれるようになった。

海運では、1910年代に急増した北海道・樺太材そしてロシア領沿海州材の輸送が重要であったが、20年代に入るとこれら北洋材の輸移入は名古屋市場に集中するようになり、京浜地方では横浜港への安価なアメリカ合衆国産木材の輸入が急増し、結果的に東京市内の木材流通量も国産材が約2割、輸入材が約8割と言われるに至った。⁽¹⁶⁾それに対して北洋材が集中的に輸移入された名古屋市場では、1920年代初頭では北洋材よりもそれ以外の国内材の比重が多かったが、24年時点では、名古屋市

(11) 前掲赤坂義浩「木材の生産と流通」を参照。

(12) 以下の記述は、前掲『木材・薪・木炭ニ関スル調査』39-40頁を参照。

(13) 鉄道網の整備については、三宅俊彦『日本鉄道史年表（国鉄・JR）』グランプリ出版、2005年を、主要林業地については、中西聡「近代日本における林産地と林業資産家」（『三田学会雑誌』第112巻第4号、2020年）を参照。

(14) 大正13年中「主要貨物府県別発着数量」（商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料』第11巻、日本経済評論社、1979年）。

(15) 前掲『木材・薪・木炭ニ関スル調査』45頁を参照。

(16) 同上、107頁を参照。

場の木材流通量の約7割を北洋材が占め、残りの約3割をアメリカ合衆国からの輸入材と北洋材以外の国内材がそれぞれ半分ずつ占める比率であった。⁽¹⁷⁾吉野林産物の主要集散地であった大阪でも、1920年代初頭は輸入材より北海道材からの移入の方が多かったが、24年には大阪市への木材到着量の7割近くが輸入材となり、その中心はアメリカ合衆国産材であった。⁽¹⁸⁾

一方、木材価格の動向は、近代日本における主要木材であった杉材と松材について、中西聡が産地価格と集散地の東京・大阪価格を比較しつつ検討した。⁽¹⁹⁾名古屋市場は、長野県・岐阜県産材が中心で、遠方からの流入は、1910年代に北洋材が大量に移入されるようになるまでは少なかった。中西の検討結果では、杉材は東京市場・大阪市場ともに和歌山県産で相場が立てられ、それらを産地の和歌山県新宮の価格と比較し、さらに1906年時点で最大規模の杉材移出地であった秋田県能代の産出材で相場が立てられた下関（赤間関）価格と産地の秋田価格を比較すると、集散地価格にあたる下関・東京・大阪価格は、いずれも1890年代後半に急騰し、産地価格の秋田・新宮価格は、90年代後半にそれほど上昇していないので、産地と集散地の杉材価格差はこの時期に急激に広がった。日清戦後経営と産業革命の進展のなかで木材需要が急拡大したものの、それに産地供給が追いつかず、集散地での木材価格が急騰したと考えられる。この時期、遠隔地間取引を行う材木商にとってかなり有利な市場条件にあった。ところがその反動が1898年から生じ、木材価格は東京価格が98年、大阪価格は99年、下関価格は1900年に下落した。東京市場ではその後杉材価格は持ち直すが、大阪と下関ではその後も価格下落が止まらず、1900～01年の恐慌の影響もあって、03年まで価格は下がり続けた。この間、産地の新宮価格は遅れて1899・1900年に高騰したが、東京・大阪価格は横ばいか急落しており、産地間価格差が急激に縮小し、大阪価格の下落に合わせて新宮価格も1902年に急落した。一方、秋田価格は主要移出先の東京市場での価格の落ち込みが少なく、比較的順調に価格が上昇し、能代産地の発展を支えた。大阪市場における1900年代前半の継続的な杉材価格低落は、産地の奈良県・和歌山県に大きな打撃を与えたと考えられ、吉野地域でも1900年代後半に林地を手放す林業家が続出し、大規模林業家に林地が集積されるようになった。⁽²⁰⁾

中西による松材価格の検討では、東京市場での松材は、1894年以降は仙台物で相場が立てられたが、宮城県は主要な松材の産地ではなく、仙台では主に岩手県産で相場が立てられたため、岩手県盛岡の価格を合わせて、東京・仙台・盛岡価格が比較された。大阪市場での松材は、宮崎県産で相場が立てられたので、大阪価格と宮崎価格が比較された。その検討結果では、東京・仙台・盛岡価格では、盛岡価格と東京価格はかなりの価格差を維持しつつ似たような推移を辿ったが、仙台価格

(17) 同上、139頁を参照。

(18) 同上、155-156頁を参照。

(19) 以下の記述は、前掲中西聡「近代の商品市場」307-310頁を参照。

(20) 中西聡『資産家資本主義の生成—近代日本の資本市場と金融』慶應義塾大学出版会、2019年、第2章を参照。

は、1880年代は東京価格よりも高く、90年代は東京価格とほぼ同水準で推移し、98年からかなり低落して盛岡価格と東京価格のほぼ中間で推移した。こうした仙台価格の動きは、岩手県産松材の輸送経路の変化によると考えられ、東京から盛岡まで鉄道が開通した1890年以前は、岩手県産木材は、北上川を運ばれ河口の石巻港もしくは寒風沢港から東京へ海運で運ばれ、仙台を經由しなかったため、若干内陸にあり、陸上輸送が必要であった仙台に比べて、東京に運ぶ方が輸送コストは安かったと考えられる。その後、鉄道の開通で木材が岩手県から仙台を經由して東京まで鉄道で直接運ばれるようになると、⁽²¹⁾輸送コストから見て仙台価格が盛岡価格と東京価格の中間にくるようになり、東京では仙台物の松材で相場が立てられるに至ったとされた。それに対し、大阪市場では一貫して宮崎県産松材は、海運で大阪市場に移入されたため、大きな価格差を残しつつ推移し、価格の乱高下が激しく、時には、宮崎価格と大阪価格の価格差が急に縮まったり、宮崎価格が大阪価格を上回ることがあったとされた。つまり、大阪市場の材木商にとって、和歌山県・奈良県産杉材も宮崎県産松材も、価格動向の見極めが難しく、やや投機的な面があり、安定した需要拡大があり、価格差の乱高下の少なかった東京市場とは市場条件がかなり異なった。そのことが後述するように、東京市場では近代期に多数の新規参入材木商が存在したのに比べて、大阪市場では老舗材木商の商権がかなり強かったことの背景にあったと考えられる。

1910年代後半以降の価格動向は、新たに北洋材・輸入材の大量移入があって把握するのが難しくなる。ただし、東京市場・大阪市場ともに北洋材・輸入材の移入は急増したので、北洋材と輸入材は、北洋材以外の国内材に比べて価格がかなり安かったと推測される。若干の事例を示すと、⁽²²⁾東京市場では、1924年に秋田産杉板（厚さ2分3厘）1枚の価格が30銭～50銭であったのに対し、アメリカ合衆国産杉板（厚さ4分）1枚の価格が23銭～45銭で、おおよそ1枚当たり10銭程度アメリカ合衆国産杉板の方が秋田産杉板より安かった。そして阪神市場では、1924年に北洋材以外の国内産杉4分板の価格が1坪当たり1円75銭～2円75銭であったのに対し、北洋材松4分板の価格は1坪当たり1円13銭～1円80銭であった。杉材と松材の違いはあるが、おおよそ1坪当たり50銭～1円程度、北洋材松板の方が国内産杉板より安かった。このように、主要集散地では、1900年代までは秋田県・静岡県・長野県・三重県・奈良県・徳島県・宮崎県など本州・四国・九州の林産物が、主に集荷されていたが、10年代に北海道・樺太材が、20年代にアメリカ合衆国産材が大量に輸入されることによって、価格帯と品質の点で多様な取引が行われるようになった。

(21) 日本鉄道は1890年に上野―盛岡間が開通、91年に青森まで全通した。そして、1900年時点で岩手県の福岡駅から4,195トン、小鳥谷駅から4,038トン、沼宮内駅から3,463トン、青森県の三戸駅から3,180トンの木材発送があり、木材到着は東京の墨田川駅が97,283トンで圧倒的に多かった（明治33年度「鉄道局年報」（野田正穂・原田勝正・青木栄一編『明治期鉄道史資料』第1期第1集第6巻、日本経済評論社、1980年）175・178・220-223頁）。

(22) 前掲『木材・薪・木炭ニ関スル調査』117・165頁を参照。

(2) 近代日本における主要材木商

こうした木材流通の変容のなかで、主要材木商の全国的分布も大きく転換した。表1を見よう。営業税額の多い順に近代日本の主要な材木商・製材業者を一覧した。1898（明治31）年頃は、木材輸送の中心は河川流送と船舶輸送であり、東日本の産地の木材類が主に東京市場、長野県・岐阜県・三重県産の木材類が主に名古屋市場、西日本の産地の木材類が主に大阪市場に集荷されたと考えられ、大きな材木商は東京と大阪に主に分布していた。ところが、1900年代になり、産業化の進展とともに、京浜地方・阪神地方の木材需要の拡大に加えて、名古屋でも都市化とともに木材の集散地から消費市場への転換が進み、名古屋の材木商の地位が上昇した。そのことは、木材取引の主導権を東京・大阪以外の材木商が握れるようになったことを意味し、1907年頃には、産地の材木商や名古屋の材木商で規模の大きいものが登場した。

産地の材木商や製材業者の成長の背景には、1900年代に国有林・御料林の事業化が進展したこともあり、それらの立木伐採を民間が請け負えた秋田県能代産地では、それを契機に製材業が急速に発達し、それに着目した大阪の材木商の清水栄次郎は、能代挽材会社と1902年に能代材の大阪での一手販売契約を結び、大阪市場への売り込みを図った。⁽²³⁾一方、御料林があった長野県木曾地域では、立木伐採は御料局が行って民間に請け負わさなかったため、民間の林業資本の成長がほとんど見られず、国有林野・御料林の事業化も地域によって与えた影響は異なった。⁽²⁴⁾1907年頃には林業地の側でも、和歌山県新宮の榎本兼吉、三重県御船の浦木清十郎、青森の小館善兵衛、秋田県能代の相澤東十郎などの材木商が上位に挙げられた。なお、林業地のある富山県では、佐藤助九郎が材木商として木材を扱いつつ土木請負業も営み、富山県を代表する資産家となった。⁽²⁵⁾また名古屋の材木商も、1907年頃に長谷川糾七（長谷川商店）・服部小十郎・鈴木惣兵衛の3軒が上位にランクされ、これら3軒が名古屋の材木業界を牽引した。

1913（大正2）年頃は、鉄道網の整備とともに木材類の流通経路が流動化したことで、鉄道駅を拠点とする有力な材木商が新たに登場した。その代表例は、大阪府富田林の越井醇三家であったが、新潟県でも三條の木戸新平、新発田の石田鉄五郎など港町ではなく、鉄道駅中心の町場で有力な材木商が見られた。そして北海道での林業地開発の進展で、函館に有力材木商が登場した。また、都市化とともに名古屋の製材業が発達し、山岸製材合資・浅野吉次郎・浅井常太郎などはいずれも製材業者であった。その後、北洋材の本州への大量移入に伴って本州・四国・九州材の比重が低下し、1920年頃には主要材木商・製材業者は大阪と東京に再び集中することとなった。これらの有力材木商・製材業者の多くは、一族の資本を糾合して家業を合資・合名会社形態とした。その結果、会社

(23) 前掲能代木材産業史編集委員会編『能代木材産業史』623-626頁を参照。

(24) 木曾御料林については、中西聡「近代期の木曾銀行と木曾地域経済」（『地方金融史研究』第51号、2020年）を参照。

(25) 富山新聞社報道局編『越中百家』上巻、富山新聞社、1973年、259-260頁を参照。

表 1 近代日本の主要材木商・製材業者一覧

金額の単位：円

① 1898 年頃営業税額			② 1907 年頃営業税額			③ 1913 年頃営業税額			④ 1920 年頃営業税額		
氏名	所在	営業税	氏名	所在	営業税	氏名	所在	営業税	氏名	所在	営業税
長谷川商店	名古屋ほか	1)248	遠藤君蔵	千葉県船橋	1,261	富士九合名	大阪ほか	4)2,540	清水組合資	大阪	4,281
西村和三郎	東京	218	能代木材合資	秋田県能代	967	酒田商業合資	山形県酒田	2,462	松村組株式	大阪	3,428
倉持武七	東京	210	佐藤助九郎	富山県柳瀬	953	尾崎作次郎	和歌山県新宮	1,520	富士九株式	大阪	8)2,614
飯塚佐吉	東京	156	長谷川商店	名古屋ほか	2)805	堀内商会	広島	1,163	江村商店合名	福岡県小倉	2,278
小田清兵衛	宮崎県延岡	155	長嶋吾助	東京	394	田中橋四郎	広島	1,104	細野房吉	大阪	1,737
長嶋吾助	東京	150	松本忠次郎	東京	355	長谷川商店	名古屋ほか	5)1,119	前田組製材合名	大阪	1,736
阪上萬助	大阪	149	重谷繁太郎	札幌	334	山岸製材合資	名古屋	1,092	長谷川商店	名古屋ほか	9)1,693
水谷清兵衛	大阪	149	榎本兼吉	和歌山県新宮	318	東服部合資	岡山県牛窓	1,079	服部興兵衛	東京	1,507
服部平兵衛	岡山県牛窓	149	堀川勝太郎	福岡県若松	281	宮下合名	神戸	1,047	笠原小十郎	東京	1,498
粒来甚作	福島	142	松本芳太郎	東京	246	長嶋吾助	東京	1,043	久保田種吉	大阪	1,498
山村作治郎	大阪	140	武市森太郎	東京	228	武市森太郎	東京	1,040	宮下木材株式	神戸	1,473
小軟正一	東京	136	服部小十郎	名古屋	220	山田啓之助	北海道函館	894	浅井富次郎	名古屋	1,400
大貫房吉	横浜	132	鈴木總兵衛	名古屋	217	K&S 合名	北海道函館	6)877	橋本商店合名	大阪	1,285
田中喜四郎	広島	131	新井清右衛門	神戸	212	永田合名	名古屋	846	林熊吉	東京	1,282
武市森太郎	東京	129	鹿嶋岩蔵	東京	187	越井醇三	大阪府雷田林	693	岡山組株式	大阪	1,229
志村留吉	横浜	127	鳥嶋和助	東京	181	石井定七	大阪	665	高島商店株式	福岡県黒崎	1,227
松山文平	東京	124	井之口平次郎	那覇	181	伊藤八十吉	東京	622	坂東伊平	東京	1,064
辰馬圭助	大阪	124	小箱善兵衛	青森	176	加藤平次郎	東京	615	東茂七商店合名	神戸	1,024
花岡平助	大阪	121	浦木清十郎	三重県御船	172	竹村菊之助	秋田	615	山縣組合名	大阪	1,010
齋藤寅吉	横浜	120	飯塚佐吉	東京	166	日高製材合資	和歌山県松原	7)588	松本忠次郎	東京	1,007
井上金次郎	東京	119	志村留吉	横浜	166	辰馬圭助	大阪	586	山本商店株式	福岡県戸畑	1,003
井田定吉	東京	118	北村正治郎	大阪	165	飯塚佐吉	東京	553	鈴木總兵衛	名古屋	996
栗本文兵衛	東京	116	土井八郎兵衛	三重県尾鷲	160	阪上萬助	大阪	550	東服部合資	岡山県牛窓	10)996
江崎権兵衛	京都府伏見	115	相澤東十郎	秋田県能代	156	長谷川武七	名古屋	543	長瀬兵馬	大阪	972
宮下治之助	神戸	114	小田清兵衛	宮崎県延岡	155	廣島徳次郎	横浜	542	秋田商會合資	山口県下関	969
富士田九平	大阪	112	服部平兵衛	岡山県牛窓	150	北村正治郎	大阪	539	森平蔵	大阪	968
北村正治郎	大阪	109	塩田勘六	東京	148	浅野吉次郎	名古屋	535	桒原貞八	兵庫県西宮	968
伊藤彦八	名古屋	108	中西長三郎	福岡県若松	146	橋本新三郎	東京	530	桒原貞八	東京	962
太田重吉	東京	108	永田甚蔵	名古屋	140	熊奈良造	大阪	510	野口組合資	長野県松本	960
俵彌右衛門	大阪	107	柴田三次郎	福岡県八屋	135	笠原小十郎	東京	505	小館木材株式	青森	942
大和浦次郎	大阪	107	藤田松太郎	神戸	133	松本忠次郎	東京	466	三共材木商會合資	大阪	920
増井吉兵衛	和歌山	107	秋田商会	山口県下関	133	福永勝治	熊本	454	山口利兵衛	神戸	912
富岡久	大阪	106	伊藤彦八	名古屋	132	森平蔵	大阪	449	友田芳太郎	東京	908
太田徳九郎	東京	105	川口栄蔵	兵庫県都志	128	加藤周太郎	愛知県足助	447	釘谷喜之介	神戸	874
吉岡又次郎	大阪	104	太田徳九郎	東京	127	新宮木材合名	和歌山県新宮	441	山長合名	神戸	868
尾崎作次郎	和歌山県新宮	102	相岡武兵衛	大阪	125	木戸新平	新潟県三條	426	塩田商店合名	福岡県若松	864

富野繁市	福岡県若松	土屋源一郎	長野県東長倉	服部小十郎	名古屋	名古屋	412	喜多重二	東京	856
山田喜助	東京	浅野吉次郎	名古屋	岡由材木店合名	東京	東京	404	山上信吉	東京	848
森源三	札幌	前島丈之助	愛知県八幡	外山真次郎	鹿児島	鹿児島	404	太田徳九郎	東京	844
鈴木惣兵衛	名古屋	関口吉之助	群馬県大間々	旭商会	香川県多度津	香川県多度津	397	加藤傳右衛門	名古屋	832
植松新十郎	和歌山県新宮	森平蔵	大阪	浅井常太郎	名古屋	名古屋	396	林田文市	福岡県二瀬	829
江原助次郎	東京	水谷清兵衛	大阪	黒田善太郎	東京	東京	392	田村新吉	東京	826
石井定七	大阪	千足甚左衛門	兵庫県西宮	山上信吉	東京	大阪	390	高間鉄治郎	大阪	806
長尾善兵衛	大阪	高島片平	福岡県黒崎	浜木屋合資	名古屋	名古屋	386	大藪商店合資	京都	759
朝田荷蔵	大阪	松江武二郎	和歌山県新宮	吉長商店合資	名古屋	大阪府富田林	386	越井営業所合名	大阪	755
北尾平兵衛	大阪	鈴木季治	愛知県岡崎	圓仏七輔	福岡県大牟田	福岡県大牟田	386	北村正治郎	大阪	736
丸川新平	岡山県玉島	峯岸傳次郎	東京	太田徳九郎	横浜	東京	384	大室正鑿	東京	723
鹿嶋清四郎	東京	松村太平	東京	大貫榮太郎	横浜	東京	382	黒田善太郎	東京	707
千足甚左衛門	兵庫県西宮	乙部喜兵衛	東京	石田鉄五郎	新潟県新発田	東京府六郷	382	鈴木半兵衛	東京	702
桑原善吉	岐阜	栗田彦次	熊本県八代	秋田商会	山口県下関	大阪	377	葛城理三郎	大阪	700
喜多吉之助	東京	木村許一郎	東京	坂野喜太郎	高知県森山	福岡県郡山	370	小林長二郎	福岡県郡山	696
松江武二郎	和歌山県新宮	北井虎蔵	神戸	喜多重二	東京	大阪	367	中島由松	大阪	693
石井権蔵	東京	栗本文兵衛	北海道釧路	國分市太郎	津	和歌山県新宮	366	東正直	和歌山県新宮	693
鹿嶋清吉	東京	草野新太郎	北海道釧路	市田彌兵衛	大阪	福岡県若松	363	古谷長次郎	福岡県若松	690
市田彌平	大阪	中村丈一	大阪	杉田卯兵衛	大阪	東京	363	木村登吉郎	東京	675
片山儀太郎	岡山	松本光太郎	東京	前島商店合資	愛知県八幡	東京	359	小川保蔵	東京	669
井上市四郎	大阪	杉田卯兵衛	大阪	堀内茂吉	広島	大阪	358	山崎組合資	大阪	669
小川三郎兵衛	大阪	木原平兵衛	広島	坪井卯兵衛	大阪	大阪	357	喜多河合資	大阪	663
竹川重次郎	兵庫県都賀浜	三宅吉平	兵庫県高砂	札幌木挽所合資	札幌	福岡県宇島	356	大木熊太郎	福岡県宇島	662
川村七蔵	東京	宮城利八	東京	北尾平兵衛	大阪	東京	355	鈴木廣吉	東京	661
峯岸傳次郎	東京	花岡平助	大阪	桑原善吉	岐阜	高松	353	小西亀吉	高松	659
川合一郎	東京	太田重吉	東京	山田善助	東京	佐賀県北方	346	圓仏七蔵	佐賀県北方	659
中西長三郎	福岡県若松	霧井甚兵衛	大阪	河東田松三郎	東京	大阪	345	井上松商店合名	大阪	655
青山善右衛門	東京	笠原小十郎	東京	高島片平	福岡県黒崎	東京府南千住	342	椎橋孝三郎	東京府南千住	652
西山彌助	大阪	筒井徳右衛門	大阪	菊池長右衛門	岩手県宮古	東京	341	太田信次郎	東京	645
小澤興三郎	東京	村西茂左衛門	大阪	植松新十郎	和歌山県新宮	大阪	337	中川商行株式	大阪	638
小山秀次郎	東京	黒田善太郎	東京	清水益治郎	大阪	神戸	335	曾根合名	神戸	638
川原平兵衛	大阪	島田藤吉	東京	北村宗四郎	大阪	広島	334	山陽合名	広島	630
須藤長右衛門	水戸	喜多井利兵衛	大阪	相羽忠次郎	東京	東京	333	鈴木吉五郎	東京	621

(出所) 渋谷隆一編「明治期日本全国資産家・地主資料集成」第1～3巻、祐書房、1984年、明治41・大正2・10年版「日本全国商工人名録」商工社より作成。

(注) 1898年頃の営業税額が76円以上、1907年頃の営業税額が90円以上、1913年頃の営業税額が333円以上、1920年頃の営業税額が621円以上を示した。合名・合資会社を含む、株式会社は株式会社と考えられるもののみを含めた。1898年欄はほかに新島藤七(福岡、営業税額76円)があった。所在欄は、道府県庁所在地以外は道府県名を補った。1) 名古屋店(紳七)196円と大阪店(勝助)52円の合計。2) 東京店(鏡次)411円、名古屋店(鏡次)154円、大阪店(鏡次)123円、富山出張店(新七)61円、下麻生店(哲助)56円の合計。3) 新宮本店75円と備後支店43円の合計。4) 大阪本店2,062円、新宮支店269円、名古屋支店209円の合計。5) 名古屋支店656円、東京店332円、大阪店131円の合計。6) キングアンドンシエルビ合名、函館店698円と小樽店179円の合計。7) 函館店316円と和歌山店272円の合計。8) 大阪本店2,304円、新宮支店310円の合計。9) 名古屋店962円、東京店541円、新宮店190円の合計。10) 牛窓店560円と岡山店436円の合計。

化して経営規模を拡大させた材木商・製材業者とそうでない業者の経営規模の格差は拡大し、特に1920年代になって安価な輸入材が大量に入ると、それらを大規模に扱う材木商や製材業者とそうでないものの経営規模の差はますます広がったと考えられる。

これらの材木商は地域ごとに同業組合を結成していたが、それらの全国的組織を作ろうと考えたのが、名古屋の材木商であった。⁽²⁶⁾名古屋材木業の有志者は、1894年5月に全国の有力材木商に声をかけて名古屋市で全国材木商懇親会を開催し、それが後に発展して日本材木業連合協会となった。本部は名古屋市に置かれ、東京・大阪・京都・兵庫県・奈良県・徳島県・三重県・静岡県・和歌山県に支部が置かれ、各支部の持ち回りで年に1回連合大会が開催された。同協会には、材木商のみでなく林業家も参加したため、奈良県吉野・和歌山県新宮・三重県宇治山田など林業地でも大会が開催された。

この大会で決議された内容から、当時の材木商や林業家が何を経営上の問題点と考えていたかが判る。表2を見よう。1894年5月の名古屋市での創設大会の後、95年4月の大阪市での第2回大会では、提案の議案化が、表に示した各府県の代表に委任され、96年4月の東京市での第3回大会から本格的に議題の審議が行われた。第3回大会でまず問題とされたのが、田畑・宅地など不動産の登記を行う対象として立木も含める請願であり、山林の資産価値が地面のみでなくそこに植えられた立木にあることがよく窺える。また、事業化が始まった御料林の伐出材木の払下げを、消費者ではなく材木商が受け、それを材木商が市中で売却することを求めた。御料林の事業化に林業関係者は深い関心を寄せており、1898・99年に2年間続けて名古屋市で開催された大会でも、国有林・御料林の事業化が審議の対象とされた。当初は、国有林・御料林の事業化で、自らも伐採木材の払い下げを受けて経営を拡大できると考えた材木商も、国や御料局が事業化を進めて、伐採木材を有利に販売するために競争入札を始め、直接需要者に官材を払い下げるようになると、その見込みが外れた。材木商らは競争入札に参加できる条件を材木業者に限ることを求め、国や御料局へ請願した。それと合わせて材木業者の関心は輸送コストにあり、筏・管流材については、それらに地方行政が課している税金の廃止を請願し、鉄道輸送については木材輸送運賃の低減と長い木材が積める貨車の使用許可を求めた。特に鉄道輸送については、1908年4月の大会で木材の鉄道運賃を現行の半分以下にしてもらうことへの請願を決議しており、木材の鉄道運賃がかなり割高であったことが窺われる。1906・07年にかけて主要民間鉄道の国有化が行われ、官営鉄道網が整備された。貨物運賃は不明であったが旅客運賃は区間により、国有化前より値上がりした場合もあった。⁽²⁷⁾

このように材木商や林業家にとって、国有林・御料林の事業化と木材の輸送コストが最も大きな関心事で、前者に対しては、自分たちが請け負う形で事業化を進めてもらいたく、後者に対しては

(26) 以下の記述は、小竹久太郎編『日本材木業連合協会史』日本材木業連合協会本部、1910年（大阪市立中央図書館蔵）を参照。

表2 全国材木業連合大会の経過

回	年・月	場所	準備委員・主要メンバー	決定事項
1	1894・5	名古屋市	名古屋材木業界有志	本会を全国材木業連合会と称し、各地に支部を設ける（全国材木商懇親会として開催）。
2	1895・4	大阪市	山田喜助（東京府）、長谷川糾七（愛知県）、篠田金八（岐阜県）、長谷川勝助（三重県）、森美護（奈良県）、橘吉右衛門・草加與兵衛（和歌山県）、河野安次・天羽生義夫（徳島県）、福永保重（高知県）、江崎権兵衛（京都府）、布井彌助（大阪府）	
3	1896・4	東京市	東京材木業協会役員	登記法に立木売買の登記を得る条項の追加を議会に請願する。造林間尺法を全国一定にする（原則賛成、仔細は再審議）。御料局における伐出材木の払下げ分は現在の事業者に限り競争入札に参加できることを請願。
4	1897・4	奈良県吉野村		造林間尺全国一定と関連して尺貫計算改正（角材は尺角長10尺、丸太材は末口1尺長10尺を基本）。その他：木材陳列場を設置（その後の産地での開催はこれが踏襲）、森林巡視（土倉庄三郎所有山林）。
5	1898・4	名古屋市	服部小十郎（委員長） 長谷川糾七（副委員長）	漂流材木取扱規則制定を請願（本会員の代議士、鈴木惣兵衛・前嶋丈之助・江崎権兵衛・中村彌六に一任）。国有林・御料林の事業化を当局者に請願（請願委員：土倉庄三郎・鈴木惣兵衛・前嶋丈之助・松本忠次郎・秋山與次郎）。
6	1899・5	名古屋市	服部小十郎（委員長） 長谷川糾七（副委員長）	材木の汽車積運賃・取扱方を他の貨物と同一にして運賃の公平を図ることをその筋に請願。御料局が木材を販売するに当たり民業と競争するの弊を矯正するための請願運動を行う委員を選定。
7	1900・5	和歌山県新宮町	中谷利一郎（委員長）	大阪市における市買歩引を全廃（奈良県の岩本平蔵が提案して可決）。地方議会における椋伐税に反対すること。
8	1901・4	静岡市	松本源三郎（委員長） 伊藤亨（理事）	御料局の事業が民業と競争することへの改善を建議（請願委員：小松正一（東京府）、北村庄次郎（大阪府）、永田甚蔵・服部小十郎・長谷川糾七（愛知県）、伊藤亨・松本源三郎（静岡県））。椋伐・管流材に対する地方課税の全廃をその筋へ請願。材木市場における旧慣の改善。
9	1902・5	徳島市	原伊代次（委員長）	水難救護法の改正と椋伐税廃止をその筋へ請願。大阪における木材類販売上の悪風矯正の件（次回再審議）。
10	1903・5	大阪市	藤井平次郎（委員長） 長谷川勝助（副委員長）	材木商同業組合設置認可の件を主務大臣に建言する。1902年の三重県令「材木川下取締規則」の廃止もしくは改正を求める。
11	1906・6	神戸市	室谷藤七（委員長）	農商務省山林局の官業伐採に関わる木材販売を求める（満場賛成）。椋伐税廃止をその筋へ請願する。
12	1907・4	三重県宇治山田市	堀内鶴雄（委員長） 小津芳蔵ほか（三重県）	全国官有鉄道における木材輸送運賃の低減と木材運搬用として長さ21尺7トン積貨車の使用を求める（満場賛成）。御料局および農商務省の経営に関わる角材・丸太材製材は直接需要者ではなく材木業者に払い下げをその筋へ請願。
13	1908・4	和歌山市	橘吉右衛門（委員長） 瀧野新二郎・平野安吉（副委員長）	木材の鉄道運賃を現行の半減以下に軽減してもらうことを請願する。官林立木払下げ搬出期限の延長をその筋へ請願する。
14	1909・10	京都市	大日本山林会総会と合同	水難救護法の改正を議会へ請願する。官営製材業を全廃することを当局大臣および議会へ請願する。

（出所）小竹久太郎編『日本材木業連合協会史』日本材木業連合協会本部、1910年（大阪市立中央図書館蔵）より作成。

（注）日本材木業連合協会本部は名古屋市の名古屋材木株式会社内にあり、その他に、愛知支部（名古屋材木株式会社内）・東京支部（東京材木問屋同業組合事務所内）・大阪支部（大阪材木商同業組合事務所内）・京都支部（羽田友次郎方）・兵庫県支部（神戸材木商同業組合事務所内）・奈良支部（吉野材木商同業組合連合会事務所内）・徳島支部（徳島材木商組合事務所内）・三重県支部（松坂材木合名会社内）・静岡県支部（静岡県材木商同業組合連合会事務所内）・和歌山支部（新宮町の商業組合事務所内）が設置されていた。

運賃の低減と流通課税の廃止を強く求めた。なお、林業家の全国組織として、1880年代に大日本山林会が結成されたが⁽²⁸⁾、大日本山林会との協同も材木商らは考えており、1909年10月の全国材木業連合大会は、大日本山林会総会と合同で行われた(表2)。なお、大日本山林会は植林・造林など育林事業への関心が強く、政府関係者も多数参加して国有林野の事業化についても長年議論されてきた。全国材木業連合協会は材木商中心であったが、産地での大会開催の際は、木材陳列場が設けられ、林産物の展示が行われるとともに森林の巡視も企画された。材木商のなかに林業経営に進出するものも多く、産地での木材伐出・輸送、集散地での販売を総合的に検討するのが全国材木業連合協会の役割となり、大日本山林会と合わせて、近代日本の林業関係者の利害を代弁する組織となった。このような全体的動向を踏まえて、以下、各節ごとに大阪市場・名古屋市場・東京市場について市場動向とそのなかでの主要材木商の経営展開を検討する。

3 大阪木材市場の動向

(1) 同業組合の成立と木材類集散状況

大阪では近世期に材木問屋仲間と材木仲買仲間が結成され、それぞれ市場で取引していたが、近代に入り株仲間制度の廃止とともに、市売によらずに需要者と相対で取引を為す材木屋が登場して木材市場は混乱した⁽²⁹⁾。特に市売市場を通さずに取引する材木屋は附売問屋と呼ばれ、附売問屋は仲買の機能も持って直接消費者に販売したため、市売市場で取引する問屋・仲買(市立問屋・仲買)との対立を深めた。その結果、1892(明治25)年頃に市立仲買は、従来の市売問屋の承諾を得ずに開業した問屋からは市買をしないことを申し合わせ、市立仲買の承認を得たものでなければ仲買を開業できないとした。一方の附売問屋も市売問屋との協調を図り、1909年に重要物産同業組合法に基づいて、統一的な大阪材木商同業組合が設立された。その範囲は、大阪市および西成・東成両郡域におよび、組合員を3部に区分し、第1部仲買業者、第2部附売問屋、第3部市売問屋とされた。組合員全体で約470軒、そのうち市売問屋は19軒で幕末以来の老舗も含まれた。

仲買業者は、「諸木材および加工材を市売・入札買・算買を為し、一般需要者に販売する者」とされ、附売問屋は、「諸木材および加工材の移輸入卸売および委託販売を為す者」とされ、市売問屋は、

(27) 旧山陽鉄道区間は、山陽鉄道が大阪商船と路線(航路)が競合しており、低めの運賃体系が取られていたが、山陽鉄道会社の国有化で官営鉄道に料金体系が統一されて運賃値上げとなり、旧関西鉄道区間も官営鉄道と路線が競合しており、低めの運賃体系が取られていたが、関西鉄道会社の国有化で官営鉄道に料金体系が統一されて運賃値上げとなった(中西聡『旅文化と物流—近代日本の輸送体系と空間認識』日本経済評論社、2016年、18-19頁を参照)。

(28) 『大日本山林会報』第290号、1907年の大日本山林会創立25年記念総会記事を参照。

(29) 以下の記述は、前掲『大阪木材市場史』34-47頁、および前掲大阪木材新聞社編『浪速木材業史』28-30頁を参照。

「諸木材および加工材の販売受託、仕切買を為し第1部員に市売・入札売・算売を為す者」とされ⁽³⁰⁾た。ここでの「市売」の場所は「浜」であり、公設の木材市場はなかったが、1911年に大阪府が出した市場取引規則で、市場とは一定の日時場所に営業者が集まり商品の売買取引を為すものと規定したため、大阪木材市場をどこに設置するかで問題が生じた。市売問屋に木材を販売する産地の荷主らは全国材木荷主同盟会を組織して荷主側が木材市場を運営することを企図した。さらに、附売問屋らも、木材市場が市売問屋と仲買業者に独占されないように、現在の立売市場を共同市場として附売問屋も利用できるようにすることと、これまでの立売市場の慣習であった市売歩引を全廃する意見書を大阪府へ提出した⁽³¹⁾。市売歩引とは、近世來の慣習で市場での問屋・仲買の取引の際に、売買金額の5～10%を市売問屋が市立仲買に払うもので、その額は荷主が市売問屋に負担するものとされた。前述の全国材木業連合大会でもこの点が大阪における木材類販売の悪習慣とされ、議論になったが結論は出ず、結果的に大阪府は荷主側と附売問屋側の要望を入れて、大阪木材共同市場の開設を認めた。なお、問屋口銭が引き下げられ荷主側に問屋が譲歩し、また歩引は、その比率が引き下げられて奨励金と名称も変更された。

その後、木材共同市場拡充の際に、市売問屋が株主となって1918（大正7）年に大阪木材市場株式会社が設立され、会社が西区千島町の土地を借地して問屋に市場を貸し付ける形となったが、仲買側は市売歩引が減額されて不満が残った。そして仲買を中心として1924年に大阪木材相互市場株式会社が設立され、西区千島町の木材市場とは別に、1926（昭和元）年に港区市岡町に木材市場を開設した⁽³²⁾。大阪木材相互市場会社は、木材市場においては市売問屋の役割を果たし、同社営業部が同業組合第3部に加盟することで、仲買業者が事実上は市売問屋業務に進出することを可能とした。市売問屋は地方荷主から木材類販売を委託されて仲買商に販売する方式が中心で、自ら地方荷主から木材類を買い取ってそれを市場で仲買に販売する場合があった。市場での仲買商への販売は、市売問屋が専用の「浜」に商品材を陳列して一定の期日に仲買商を集めて競争で売値を決めたが、その際、荷主が販売予定価格を決めずに競争を行う「市売」と、荷主が販売予定価格を決めて入札を行う「入札売」があった。一方、附売問屋は、仲買や一般需要者と相対取引を行うため、相場とは無関係に取引価格が決まった。そのため、附売問屋は自己所有の伐採加工材を主に取引し、産地に進出したり、製材業へ進出したりして、多角的に経営する者が多かった⁽³³⁾。

大阪市への木材の集散状況は1910年代から詳細に明らかになるが、その主な仕向地と仕出地をpushしたい。表3を見よう。1913年時点では、海運と鉄道を合わせて約55万トンの木材類が大阪市に輸移入され、一方、約15万トンの木材類が大阪市から輸移出されたのでかなりの木材類が大阪市

(30) 前掲『大阪木材市場史』37-38頁を参照。

(31) 以下の記述は、同上、39-43頁を参照。

(32) 前掲大阪木材新聞社編『浪速木材業史』60-63頁を参照。

(33) 前掲『大阪木材市場史』51-55頁を参照。

表3 大阪市木材類輸移出入量主要仕向地・仕出地別一覧

年	経路	合計量	第1位		第2位		第3位	
1913	海運輸出	1,498	大連	1,434				
	海運移出	83,136	朝鮮各港	19,299	飾磨・高砂	7,716	基隆・打狗	7,449
	鉄道移出	67,921	摂津国	13,859	山城国	6,686	河内国	6,335
	輸移出合計	152,555						
	海運輸入	15,286	アメリカ合衆国	10,946	香港	1,556	大連	1,341
	海運移入	367,120	小樽	61,857	新宮・日置	40,189	室蘭・幌別	24,420
	鉄道移入	164,879	大和国	28,401	紀伊国	16,458	伊勢国	10,030
	輸移入合計	547,285						
1917	海運輸出	12,457	大連	5,676	青島	2,157	上海	1,419
	海運移出	54,589	基隆	4,497	神戸・兵庫	4,203	呉	3,270
	鉄道移出	69,245	1) 摂津国	7,554	神戸市	4,248	2) 尾張国	3,846
	輸移出合計	136,291						
	海運輸入	14,414	タコマ	3,782	青島	2,330	大連	1,651
	海運移入	275,277	室蘭	45,233	新宮・日置	42,517	小樽	38,488
	鉄道移入	368,586	大和国	46,462	紀伊国	15,290	伯耆国	10,638
	輸移入合計	658,277						
1920	海運輸出	44,448	大連	22,073	青島	8,995	上海	4,145
	海運移出	122,234	徳島	24,670	長崎	16,664	下関・小倉	12,559
	鉄道移出	83,928	1) 摂津国	17,922	京都市	9,517	大和国	4,658
	輸移出合計	250,610						
	海運輸入	52,154	シアトル	14,416	アメリカ3港	11,101	青島	7,123
	海運移入	278,546	北海道8港	137,179	新宮・勝浦	13,821	鹿児島	12,371
	鉄道移入	186,749	大和国	28,160	信濃国	10,447	2) 尾張国	8,585
	輸移入合計	517,449						
1923	海運輸出	16,058	大連	7,388	上海	3,361	シドニー	2,657
	海運移出	314,599	和歌山	92,923	東京	73,656	徳島	28,141
	鉄道移出	132,681	奈良県	23,673	三重県	8,413	東京市	5,999
	輸移出合計	463,338						
	海運輸入	626,147	ポートランド	107,557	シアトル	84,228	グレースハーバー	78,382
	海運移入	189,862	小樽・釧路・斜里	61,508	新宮・勝浦	18,703	真岡・太泊	17,554
	鉄道移入	148,959	奈良県	32,866	三重県	11,109	兵庫県	10,273
	輸移入合計	964,968						

(出所) 老川慶喜・渡邊恵一編『近代日本物流史資料』第14・16・17巻、大阪1・3・4、東京堂出版、1998年より作成。

(注) 海運輸移出入は港湾別に示された原資料を、適宜近隣の港湾をまとめて判りやすく示した。単位のトン、海運の数量単位を基準としている。出所資料のなかで鉄道輸送分のトン数も海運基準のトン数に換算されており、その数値を用いた。神戸税関を経由して神戸―大阪間を船積もしくは鉄道で連絡した輸出入貨物

中で消費されたことが判る。1913年時点ではまだ輸入材は少なく、海運では北海道材の移入がおそらく最も多く、紀伊半島産材がそれに続いた。一方鉄道での移入では紀伊半島（大和国・紀伊国・伊勢国）産材がかなり多く、両方合わせると、北海道材と紀伊半島材が二大移入材で、南九州から海運で、秋田県・静岡県などから鉄道での木材類移入があり、国内の主要産地の多方面からの移入があった。輸出はほとんどなく、朝鮮・台湾など植民地への木材類移出が多かったことが興味深い。

第一次世界大戦期の1917年になると、海運移入量が減少した代わりに鉄道移入量が急増し、特

単位：トン

第4位		第5位		第6位		第7位	
徳島	6,023	神戸・兵庫	5,731	和歌山	2,457	高松	2,208
播磨国	4,933	近江国	2,444	尾張国	2,406	紀伊国	2,368
南洋マツカツサ	392	天津	378	上海	265	芝罘	107
宮崎・油津	14,928	鹿児島	14,052	和歌山	11,295	名古屋	4,620
尾張国	8,867	羽後国	8,670	駿河国	8,180	但馬国	7,460
孟買	850	甲谷太	745	天津	413	ホンゲー	348
鹿児島	3,132	徳島	2,897	打狗	2,532	高松	2,170
和泉国	3,696	伊勢国	2,229	河内国	2,168	大和国	1,920
上海	1,408	香港	1,188	シアトル	896	桑港	654
打狗	15,254	釧路	12,787	和歌山	12,419	日高	11,136
信濃国	10,456	3)山城国	9,597	丹波国	9,348	出雲国	9,131
天津	2,780	ロンドン	2,197	蘭貢	1,333	香港	428
和歌山	9,471	高雄・基隆	9,386	神戸・兵庫	8,610	飾磨	7,833
2)尾張国	4,342	和泉国	4,181	東京市	4,081	河内国	3,552
大連	3,933	香港	3,734	上海	3,262	盤谷	1,133
和歌山	10,632	神戸	9,222	高雄・基隆	7,222	撫養・徳島	4,886
但馬国	8,190	出雲国	7,487	日向国	7,433	美濃国	7,432
青島	911	孟買	645	天津	542	バタヴィア	278
広島	27,674	横浜	15,591	高松	7,672	神戸	6,550
1)兵庫県	5,957	滋賀県	5,168	名古屋市	4,546	神戸市	4,510
晩香坂	76,785	大連	51,676	ウラジオストク	39,315	青島	38,284
神戸	9,834	朝鮮各港	8,684	撫養・徳島	4,716	高雄・基隆	4,309
長野県	9,797	広島県	7,716	和歌山県	7,450	宮崎県	6,121

も、大阪の輸出入貨物として本表に含む。1920年までの鉄道輸送の仕向地・仕出地は旧国域を範囲として集計されていた。1917年以降は6大都市は地域区分で別枠で示した。

1)神戸市を除く。2)名古屋市を除く。3)京都市を除く。

に、奈良県吉野材の鉄道での移入が急増していた。吉野軽便鉄道会社（後に吉野鉄道会社）が1911年に設立されて10年代は吉野鉄道の貨物輸送量が増大しており、その影響が大きかったと考えられ⁽³⁴⁾

(34) 吉野鉄道の輸送実績は、1912年に旅客196,272人・貨物16,119トン、18年に旅客485,450人・貨物72,166トン、24年に旅客1,477,633人・貨物66,268トンであった（大正元年度『鉄道院年報』鉄道院、大正7年度『鉄道院鉄道統計資料』（野田正穂・原田勝正・青木栄一編『大正期鉄道史資料』第1期第1集第17巻、日本経済評論社、1984年）、大正13年度『鉄道省鉄道統計資料』鉄道院）。

る。ただし1920年になると、鉄道移入量はかなり減少し、それに代わって外国からの輸入材が増大し、特に23年になると、大阪市場への木材類の輸移入は、アメリカ合衆国産材がかなりの比重を占めた。さらに朝鮮・台湾など植民地産材・満洲地域や中国からの輸入材も合わせ、輸入材や植民地産材の比重が急増し、国内産材は北海道材を除くと比重はかなり小さくなった。そのなかで紀伊半島産材は鉄道移入を中心に一定の位置を占めている。そして木材類の輸移出では、朝鮮・台湾への移出は少なく、輸出も比較的少なかったので、輸移入とのバランスで見て大阪市中でかなりの木材類が消費された。ただし、そのなかでも東京・横浜への海運での移出がある程度見られたが、関東大震災の影響による木材復興需要への対応と考えられる。全体として、大阪では鉄道での木材輸送が一般化したとは言えず、海運での木材類輸送が1920年代に入っても大きな比重を占めていた。

(2) 大阪主要材木商の動向

大阪木材市場では、1920年代でも近世来の市売慣行が根強く、輸送形態は20年代でも海運中心であったので、19世紀来の有力材木商の多くが20世紀に入っても材木商経営を継続していた。表4を見よう。1898(明治31)年頃の大阪の有力材木商の多くが1920(大正9)年頃でも材木商経営を続けており、10年代に材木商経営から撤退したと考えられる石井定七家・朝田荷蔵家も大阪の多くの会社経営に関わり、大阪財界で一定の地位を占めた。これらの材木商を、同業組合内の役職や、大阪木材市場会社と大阪木材相互市場会社への参加状況から、市売問屋・仲買・附売問屋に分類してその動向を確認する。

まず市売問屋には、同業組合で市売部長を務めた阪上萬助・辰馬圭助・北村正治郎らが含まれる。阪上・辰馬・北村がいずれも西区西長堀北通・南通に店を構えたように、近世來の特権的地位を持つ市売問屋層は同じ場所に集住していたと考えられ、同じ西区西長堀北通に店を構えた大和浦次郎・朝田荷蔵・熊善兵衛も市売問屋であったと推定できる。阪上萬助・北村正治郎が帆船を所有していたように、これら市売問屋は、船が運んできた木材類を荷受問屋として販売委託を受けるとともに自ら廻船業にも展開する場合もあった。それらと取引した仲買商には、同業組合で仲買部長を務めた水谷清兵衛・花岡平助・筒井徳右衛門らが含まれる。水谷と花岡が同じ南区横堀7丁目に店を構えたことから、市売問屋とは異なる地域に材木仲買商もある程度集住していたと思われる。前述のように仲買商が中心となって大阪木材相互市場会社を設立したとのことなので、大阪木材相互市場会社の役員となった西勘右衛門・野原正兵衛・河野房次郎・伊藤勇次郎・阪本熊之丞も材木仲買商と考えられ、西勘右衛門と河野房次郎は同じ東区横堀6丁目に店を構え、阪本熊之丞も東区横堀に店を構えていた。横堀6丁目・7丁目が仲買商の集住した地域と見ると、石井定七・北尾平兵衛・霜井甚兵衛らも仲買商であったと考えられる。

市売問屋と仲買商の経営規模を営業税額から比べると、あまり格差は感じられない。1898年頃には、阪上萬助と水谷清兵衛は149円の営業税額で並んでおり、辰馬圭助と花岡平助も前者の営業税

額が124円で後者のそれが121円でそれほど違いはなかった。一般に、問屋と仲買では取引の主導権を問屋が握っており、問屋の経営規模が大きくなると考えがちであるが、大阪市場では、例えば肥料市場でも、船が運んできた肥料を荷受していた問屋に対して、自己責任で売買が行えた仲買商の方が、経営を弾力的に拡大できたとも考えられ、大阪の企業勃興に貢献したのは肥料問屋よりもむしろ肥料仲買商であった。⁽³⁵⁾木材市場でも、市売問屋は地方の荷主から販売依頼を受けて市売を行う意味で、近世来の取引形態に固執していたが、仲買商は近代期に新たに登場した附売問屋からも木材類を買い付けることができ、市売問屋よりも取引相手を柔軟に変更し得る点で、経営発展の可能性は市売問屋よりも高かったと考えられる。

近代期に新たに登場した附売問屋には、同業組合の役職から見て井上市四郎・長谷川勝助・中川半平・濱恒次郎・清水栄次郎・浅利泰蔵などが挙げられ、長谷川勝助と浅利泰蔵が西区幸町、濱恒次郎と清水栄次郎が南区木津川町と、いずれも市売問屋・仲買商とは異なる場所に集住していた。同じ西区幸町の富士田九平や富岡久も附売問屋と思われる。附売問屋の営業規模は1900年代までは営業税額から見てそれほど大きくなかったが、10年代に多角的に経営展開を遂げた店が多く、その代表例が、長谷川勝助と清水栄次郎と富士田九平である。清水栄次郎・益治郎と富士田九平については後述するので長谷川勝助に触れておくと、長谷川家はもともと岐阜県下麻生の林業家で、飛騨川沿いの下麻生に綱場（流れをせき止めて上流から流送されてきた木材の樹種判分けをして役に組む場所）が設けられて、その作業を独占的に行う特権を持つ家であった。⁽³⁶⁾

長谷川家は、近代期に名古屋と大阪と東京に材木商の支店を開設し、その大阪支店長として当主の息子の勝助が着任した。名古屋店は長谷川家の養子となった長谷川糾七が差配し、東京店は勝助の弟の鏡次が着任して、糾七・勝助・鏡次が連携して材木商長谷川家の多角経営を進めた。表5を見よう。長谷川家は1896年に名古屋の材木商と大阪の材木商が協力して大阪材木会社を設立した際に、糾七が取締役として経営に参画して後に勝助が引き継ぎ、勝助は同年に設立された大阪製材会社の監査役ともなった。⁽³⁷⁾長谷川家は山林開発へも乗り出し、大阪の材木商富士田家や東京の材木商武市森太郎らと協力して、1912年に青森県大湊に大湊木材会社を設立し、当初は富士田寅蔵が社長に就任したが、後に長谷川鏡次が中心となってその経営に当たった。⁽³⁸⁾鏡次の死後は勝助がそれを引き継ぎ、第二次世界大戦後も長谷川家が大湊木材の経営を続けた。⁽³⁹⁾長谷川家を背景にした勝助店は営業税額以上に存在感が大きかったと考えられ、1909年に大阪材木商同業組合が設立された際に勝助は附売部長となり、それを5年間務めた（表4）。

(35) 中西聡『近世・近代日本の市場構造—「松前鱈」肥料取引の研究』東京大学出版会、1998年、第7章を参照。

(36) 前掲『長谷川家木材百年史』85-94頁を参照。

(37) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第2巻、柏書房、1988年を参照。

(38) 大正・昭和戦前期の『日本全国諸会社役員録』商業興信所を参照。

(39) 前掲『長谷川家木材百年史』付録：年表を参照。

表4 大阪主要材木商・製材業者一覧

営業税額の単価：円

氏名	所在	1898年頃	1907年頃	1913年頃	1920年頃	備考・主要会社役員
阪上萬助	西区西長堀北通3丁目	149	42	550	402	1914・2～16・2市売部長, 帆船1隻所有, 大阪材木
水谷清兵衛→水谷商店合名(清三良)	南区横堀7丁目	149	121	287	338	1909・3～10・2, 1930・7～31・3, 1933・4～37・3仲買部長
山村作治郎	西区立売堀南通3丁目	140	44	147		[大阪梅丸合資]
辰崎圭助→住之助	西区西長堀南通4丁目	124		586	616	1909・3～10・2, 1931・3～33・4市売部長, 大阪材木市場, (大阪材木土地), (金鷲組)
花岡平助	南区横堀7丁目	121	95	262		1918・2～22・3仲買部長
富士田九平→富士丸合名	西区幸町2丁目	112		2,062	2,304	[第五十八銀行], [富士丸合名], [百三十一銀行], [大阪材木], [大阪衝器合資], [富士丸商店]
北村正治郎	西区西長堀南通3丁目	109	165	539	736	1910・2～14・1, 1916・3～18・2市売部長, 帆船1隻所有, 大阪材木, [大阪実業銀行], [北村商店]
俵藤右衛門	東区住吉町	107	79	198		[浪花活版製造所]
大和浦次郎	西区西長堀北通3丁目	107				第五十八国立銀行
富岡久	西区幸町3丁目	106				
吉岡又次郎	西区朝上通2丁目	104	19			
石井定七	東区横堀6丁目	93	86	665		[市岡沿岸土地建物], [東洋帆布], [飄山土地建物], 浪速鋸業, 明治製菓, 城東土地, 東洋電気製作所
朝田尚藏→音三郎	西区西長堀北通4丁目	93	64			[大阪材木], 大阪製材, 浪速汽船, [森平汽船], 西六銀行
長尾善兵衛	東区材木町	93		190		[高善材木合名]
北尾平兵衛	南区横堀7丁目	91	87	355		
市田彌平→彌兵衛	西区阿波堀5丁目	83	73	363		
井上市四郎→藤右衛門→信太郎	西区南堀江通5丁目	81	28	83	169	1923・6～26・3附売部長, 帆船4隻所有, [大阪木炭運輸合資], 大阪材木土地, 木津川曳船
小川三郎兵衛	西区西長堀北通2丁目	81	61			
杉田卯兵衛	西区阿波堀1丁目	70	101	363		
武野庄三郎	東区横堀4丁目	68	84	225	305	
坪井宇兵衛	東区横堀5丁目	67	67	357	491	
筒井徳兵衛→徳右衛門	北区富高町	61	92		234	1910・2～16・2仲買部長, 1915・1～16・12組合長, [大阪製材], [京徳材木商店合名]
藤井いし→太郎兵衛→興兵衛	東区横堀4丁目	60	39	220	87	
杉山九兵衛→久兵衛	西区立売堀南通3丁目	58	48	172	321	
田村伊助	北区金屋町1丁目	53	67	187	380	
長谷川勝助	西区幸町1丁目	52	123	131	257	1909・3～14・1附売部長, 大阪材木, 大森木材, (大阪製材)
西勘右衛門	東区横堀6丁目	51	65	242		[大阪材木相互市場]
塚本佐七	東区材木町	50	56	178	163	
野原正兵衛→吉兵衛	東区材木町	46	46	304	230	大阪材木相互市場
喜多井利兵衛	西区立売堀南通2丁目	45	90	120		1917・1～18・12組合長, 西六銀行
佐々木伊兵衛	西区北堀江3番町	43	53	176	590	
中川半平→熊吉→中川商行(勝平)	西区幸町2丁目	41	59	180	638	1930・2～31・2附売部長, 1933・4～37・3組合長, [巴商合名]
今木伊兵衛	東区横堀5丁目	36	39	184		
箱井善兵衛	東区横堀6丁目	35	94	300		
今木新助	東区横堀5丁目	35	62	213		
熊善兵衛	西区西長堀北通1丁目	34	56	172	208	
白莊司善兵衛→甚五郎	北区綿屋町	33	43	191	353	
葉田利三郎→熊太郎	東区住吉町	32	37	215		[葉田利木材]
志方安之助	東区横堀2丁目	22	33	241	294	
巽たね→四郎	西区南堀江3番町	18		200		
河野忠次郎	東区横堀6丁目	○	50	255	554	大阪材木相互市場(房次郎)

柏岡武兵衛	東区京橋2丁目	125	173	968	1915・1～16・12 仲買部長, 大阪製材
森平藏	西区境川町	121	449		1919・1～22・3 組合長, 1931・3～33・4 組合長, 会社役員は表6を参照。
中村丈一	西区三軒家下ノ町	103			
村西茂左衛門	東区本町2丁目	92			木津川曳船, (大阪材木)
森下兵助	西区西道頓堀通4丁目	65	170	98	
坪井半兵衛	東区横堀4丁目	56	303	312	
中島由松	西区立売堀南通2丁目	51	283	693	
小野市松	西区立売堀南通5丁目	49	189		
安井萬吉	西区京町堀3丁目	45	177	153	
恩地宇三郎→長次郎	西区立売堀南通6丁目	44	187		
濱恒次郎	南区本津川町1丁目	35	319	420	1922・4～25・3 組合長 (長次郎), [大阪木材相互市場] 1918・2～22・3, 1926・4～30・1 附売部長, [大阪木材市場], 大阪木材土地, [濱恒商店] 大阪木材市場, (日本木俵瓦), [金陽組] [喜多河合資], (大東土地)
葛城治三郎→理三郎	西区南境川町	32	280	700	
喜多河栄助→喜多河合資	西区長堀南通3丁目	30	128	663	
安部仁三郎	西区立売堀南通2丁目	24	186	196	
熊奈良三郎→奈良造	南区間屋町	22	510	61	
清水益治郎 (清水材木店)	南区本津川町1丁目	21	335	584	1914・2～16・2 附売部長 (栄次郎), 船船所有, 1922・4～22・11 市売部長 (益治郎)
北村宗四郎	西区南境川町	334			
藤井長三郎→辰三郎	西区南境川町	260	400		
中庵支店 (本店和歌山)	西区南境川町	201			
後藤次郎	西区北堀江2丁目	201			
伊藤勇次郎	西区境川町	197			大阪木材相互市場
和久新三郎	西区南境川町	178			
稲富一郎	西区北堀江3番町	174			
浅川泰蔵	西区幸町通5丁目	173			1916・3～18・2, 1922・4～23・5 附売部長, 大阪木材相互市場
高木道之助支店 (本店尾鷲)	西区幸町5丁目	77	598		[三国木材]
細野房吉	西区九条通1丁目		1,737		
久保田種吉	東区神崎町		1,498		大阪パラスト, いろは食堂
橋本料左衛門商店合名	東区農人橋2丁目		1,285		
長瀬兵馬	西区北堀江裏通1丁目		972		
三共材木商合資	西区北境川町		920		
高間鉄治郎	西区南堀江上通1丁目		806		
井上松商店合名	西区西道頓堀通5丁目		655		
阪本熊之丞	東区横堀		602		(大阪木材相互市場)

(出所) 淡谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』大阪編2, 日本図書センター, 1991年, 明治41・大正10年版『日本全国商工人名録』商工社より作成。

(注) 1898年頃時点で80円以上, 1907年頃時点で90円以上, 1913年頃時点で170円以上, 1920年頃時点で550円以上の営業税額をいすれかを満たす大阪市内の材木商・製材業者 (製材業者 (製業会社を含む)) を取り上げ, それらについて表で示した年代の営業税額を示した。土木請負業者 (〇〇組) は除く (表1には含めたのでそちらを参照)。氏名欄の→は代替わり・会社設立による名義変更を示す。〇印は出所資料に氏名は掲載されたが営業税額不明の場合。備考欄の組合長・仲買部長・附売部長・市売部長・市売部長・市売部長・市売部長はそれぞれ1909年3月に発足した大阪材木商同業組合の役員で, 数字は在任年月。備考欄は, 役員を務めた主要会社も示し, [] 内は社長・頭取・専務・常務・合名合資会社の代表社員など, 無印は取締役, () 内は監査役。会社名で合資・合名会社はそれを併記し, しなかつたものはいずれも株式会社。備考欄は, 大阪木材新聞社編『浪速木材業史』大阪木材新聞社, 1967年, 前期淡谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』大阪編1, 1900年代～20年代の『日本全国諸会社役員録』商業興信所を参照。

表5 長谷川家会社役員の推移

会社名	所在	創業年	1895年	1898年	1901年	1904年	1907年	1910年
①長谷川糾七（名古屋市正木町6丁目）								
東海材木	名古屋	1894	社長					名古屋枕木合資（名古屋）
愛知材木	名古屋	1896		取締役	取締役	取締役		取締役
愛知燐寸	名古屋	1896		取締役	取締役			
大阪材木	大阪西区	1896		取締役	取締役	監査役		
鉄道車輛製造所	名古屋	1896		取締役				
名古屋木材	名古屋	1907						社長
愛知電気鉄道	名古屋	1910						
②長谷川勝助（大阪市西区幸町1丁目）								
大阪製材	大阪西区	1896		監査役	監査役			
大阪材木	大阪西区	1896				取締役		
③長谷川鏡次（東京市深川区吉永町）								
東京木材倉庫合資	東京深川区	1910						
大湊木材	青森県大湊	1912						
中外興業	東京深川区	1918						
東京木材市場	東京深川区	1919						
帝国コルク	東京本所区	1919						
東京木材倉庫	東京深川区	1922						

前述の主要材木商は、同業組合の役職を担うのみでなく、大阪の多様な会社の経営に参画した。それを朝田家・北村家・富士田家・森家を事例に検討する。表6を見よう。大阪木材業界では市売問屋が老舗であり、1896年に大阪材木会社と大阪製材会社が設立された際に、そこに経営参加した大阪の材木商は、朝田荷蔵・北村正治郎・阪上萬助など市売問屋であった。⁽⁴⁰⁾大阪材木会社には長谷川糾七ら名古屋の材木商も参加したが、まもなく名古屋の材木商はその経営から手を引き、1900年代後半には朝田音三郎が大阪材木会社の社長となり、10年代前半には富士田卯之助が社長を引き継いだ。朝田家は大阪材木・大阪製材以外は西六銀行監査役を長年務めたが、朝田商店の奉公人から独立開業した森平蔵家が経営を多角化して浪速汽船会社を設立した際に、その経営に参加して、朝田源造が1920年代後半に同社の専務取締役を務めた。朝田家と同じく老舗の北村家は、大阪材木の経営に参加するとともに、大阪実業銀行の経営を長期間担った。富士田九平も銀行経営に深く関わり、1890年代から第五十八銀行取締役を務め、その後同行頭取に就任した。さらに富士田卯之助が第五十八銀行取締役を引き継ぎ、第五十八銀行が百三十銀行に合併された後は、百三十銀行の常務取締役を務めた。富士田家は一族で1905年から材木商経営を合名会社に組織替えしており、大阪本店のほか産地の和歌山県新宮支店、そして名古屋支店も設け、⁽⁴¹⁾材木商としての広域展開は長谷川家に匹敵するものがあつた。そのため本支店を合わせた営業税額は材木商・製材業者のなかでも

(40) 以下の記述は、前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』全16巻、1988～89年を参照。

(41) 大正2年版『日本全国商工人名録』商工社を参照。

1913年	1917年	1920年	1923年	1926年	1931年
屋・1913)	社員	社員	社員 代表	取締役 取締役 取締役	
	飛州木材 (東京・1920)		取締役		
	名古屋鮮魚市場 (名古屋・1922)				
	尾三市場倉庫 (名古屋・1922)				
	萬歳醸造 (愛知県西枇杷島・1920)		社長	取締役	
社長 取締役	社長	社長			
		大湊木材 (青森県大湊・1912)		取締役	
社員 取締役	社員 専務	社員 専務 取締役 監査役 監査役	社員 取締役 監査役 代表	取締役 監査役 社長	

(出所) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』全16巻、柏書房、1988～89年、および大正2・6・9・12・15・昭和6年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。
(注) 各年とも1月現在の状況を示すと考えられる。1898年に株式会社鉄道車輛製造所の取締役に長谷川糾七が就任していたことは、99年版の『日本全国諸会社役員録』で99年1月時点で長谷川糾七が同社取締役に就任していたことより推定。名古屋木材は1923年に飛州木材に合併。社員は、名古屋枕木合資は無限責任社員、東京木材倉庫は代表社員。長谷川家の居所は、表4・10・14より。所在は本社・本店所在地を示し、大阪・東京市は区を付記。名古屋市は1900年代以降の市域拡大で含まれた地域も含めて名古屋と表記。欄の途中の会社名の後の括弧内は所在と創業年。専務は専務取締役、代表は代表取締役。会社名で合資・合名会社はそれを併記し、しなかったものはいずれも株式会社。

1913年頃には最大規模となり(表1)、その頃に大阪材木会社の経営も引き継ぎ、長谷川家が森平蔵らと協力して設立した大湊木材会社にも富士田寅蔵そして後に富士田一郎が経営参加し、産地での木材伐出・輸送そして集散地での販売まで幅広く展開した。

続いて、清水栄次郎・益治郎家に触れておく。大阪の清水栄次郎家は、⁽⁴²⁾初代栄蔵が阿波国出身で幕末に大坂へ移り住んで両替業を始めたことされる。2代栄蔵が1883年に大阪で清水銀行を設立し、その後材木商へも展開した3代栄次郎は、秋田県能代地域の杉材に着目し、前述のように能代挽材会社と1902年に大阪での一手販売契約を結び、それが評価されて、能代挽材会社が秋田木材会社へ発展した後、秋田木材会社大阪支店長となり、同社取締役に就任した。⁽⁴³⁾また、清水栄次郎は、大阪の両替商であった逸身家が経営していた大阪鋳業会社の経営を、1902年の逸身銀行破綻後に引き受け、03年に同社社長となった。⁽⁴⁴⁾清水栄次郎は1909年まで大阪鋳業の社長を務め、同社は08年に奈良県下市町の林業家永田藤平が取締役になるとともに、奈良県下市に所在を移し、北海道の釧路炭礦を中心に事業を進めたが、16年に三井鉱山会社を買収された。清水栄次郎家と永田家は姻戚関係にあり、永田家13代当主藤兵衛の妻は林業家の安田家出身であったが、清水栄次郎家の分家清水益

(42) 以下は、前掲大阪木材新聞社編『浪速木材業史』、前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第1巻、1988年を参照。

(43) 前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第13巻、1989年を参照。

(44) 大阪鋳業会社については、北澤満「明治期における中小鋳業経営(1・2)」(『経済学研究(九州大学)』第85巻第5・6合併号、第86巻第1号、2019年)を参照。

表 6 大阪主要材木商の会社役員の推移

会社名	所在	創業年	1898年	1901年	1904年	1907年	1910年	1913年
①朝田荷蔵・音三郎・源造家（大阪市西区西長堀北通4丁目）								
大阪材木	大阪西区	1896	1)取締役	1)取締役	2)取締役	2)社長	2)社長	
大阪製材	大阪西区	1896	1)取締役	1)取締役				
西六銀行	大阪西区	1896		1)監査役	1)監査役	1)監査役	1)監査役	1)監査役
浪速汽船→森平汽船	大阪西区	1915						
②北村正治郎（大阪市西区西長堀南通3丁目）								
大阪材木	大阪西区	1896		取締役	取締役			
大阪実業銀行	大阪西区	1895			常務	取締役	取締役	取締役
大東自働車	大阪南区	1905				監査役		
大阪電気分銅	大阪北区	1893					監査役	監査役
浪速ビルプロカー	大阪東区	1916						
③富士田九平・卯之助・寅蔵・一郎家（大阪市西区幸町2丁目）								
第五十八銀行	大阪西区	1878	4)取締役		4)頭取	5)取締役	金陽組（大阪西区）	
大阪衡器合資	大阪西区	1893		5)社員	5)社員	5)社員	5)社員	5)社員
富士九合名	大阪西区	1905				4)社員	4)社長	4)社長
百三十銀行	大阪東区	1878					5)常務	5)常務
大阪材木	大阪西区	1896					5)取締役	5)社長
大湊木材	青森県大湊	1912						6)取締役
富士九商店	大阪西区	1920						
④森平蔵家（大阪市西区境川町）								
浪速汽船→森平汽船	大阪西区	1915						
大湊木材	青森県大湊	1912						
東大阪土地建物	大阪府布施	1916						
大阪電気軌道	大阪府小坂	1910						
化学精油→豊国製肥	大阪府千船	1917						
日本木煉瓦	大阪北区	1919						
大阪鉄道	大阪府富田林	1899						
大阪木材土地	大阪西区	1922						
大阪乾餾工業	大阪港区	1923						
大阪乗合自動車	大阪西区	1924						
森平木材合資	大阪港区	1925						
参宮急行電鉄	大阪天王寺区	1927						
今里土地	大阪東成区	1928						

治郎も安田家出身であり、清水益治郎と永田藤兵衛は義理の兄弟であった⁽⁴⁵⁾。そして清水益治郎が清水栄次郎家の大阪材木店（清水材木店）の責任者となり、永田家と清水材木店は木材類の取引も大規模に行っていた。

このように清水栄次郎家は、両替商・銀行業で大阪に地歩を築き、姻戚関係を活かして吉野材を

(45) 「安田家累系」（永田家文書、永田家蔵）を参照。

1917年	1920年	1923年	1926年	1931年
1) 監査役 3) 専務	3) 監査役 3) 取締役	3) 監査役 3) 取締役	3) 取締役 3) 専務	3) 専務
北村商店 (大阪西区・1921)			取締役	取締役
取締役 監査役 監査役	取締役 監査役			
・1918)	7) 監査役			
4) 社員 7) 取締役	4) 社員 7) 取締役	4) 社員 7) 取締役 4) 社長	4) 社員 7) 取締役 4) 社長	7) 社員
社長 取締役 取締役	取締役 取締役 取締役 取締役	取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 相談役	社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 社員	社長 取締役 取締役 取締役 社長 相談役 取締役 監査役 社員 取締役 取締役

(出所) 表5と同じ。

(注) 表5と同じ。会社欄の→は名称変更。浪速汽船欄の1926年以降は森平汽船で、化学精油欄の1923年以降は豊国製肥。社員は大阪衡器合資は業務担当社員、富士九合名・森平木材合資は代表社員。常務は常務取締役。
1) 朝田荷蔵。2) 朝田音三郎。3) 朝田源造。4) 富士田九平。5) 富士田卯之助。6) 富士田寅蔵。7) 富士田一郎。

扱うようになり、材木商経営へ展開したと考えられる。表7を見よう。栄次郎は、秋田木材会社の取締役となるとともに、電力関連会社に積極的に関わり、国内では播磨水力電気会社の取締役を務め、岡山の山陽中央水電会社の社長に就任した。また、朝鮮の元水力電気会社の取締役や朝鮮電気会社の監査役など朝鮮にも活動場所を求め、朝鮮京城の北鮮電力の代表取締役にも就任した。電力業以外では、泉尾土地・日鮮土地・中央別府温泉土地・神戸土地興業など土地会社や、杉村倉庫・日本簡易火災保険・亜鉛乾鍍・日本化学産業・山陽中央証券など大阪の諸会社にも関わった。そし

表7 清水家会社役員一覧

会社名	所在	創業年	1906年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
大阪鋳業	大阪→下市	1895	社長	取締役				
泉尾土地	大阪	1903		取締役	取締役	社長	社長	
秋田木材	能代	1907		取締役	取締役	常務	取締役	監査役
播磨水力電気	大阪→姫路	1909		取締役	取締役			
元山水力電気	朝鮮国元山	1912			取締役	取締役	取締役	取締役
箕面有馬電気軌道	大阪府池田	1907			監査役	監査役	監査役	監査役
朝鮮電気	朝鮮国清津	1912			監査役	監査役	監査役	監査役
日鮮土地	大阪	1919				代表	代表	代表
清水土地植林	大阪	1917				代表	社長	社長
山陽中央水電	岡山	1919				取締役	社長	社長
日本ブライウード	東京	1918				取締役	取締役	取締役
杉村倉庫	大阪	1919				取締役	取締役	取締役
日本簡易火災保険	大阪	1918				取締役	取締役	取締役
安東県大倉製材所	中国安東県	1913				取締役	取締役	
亜鉛乾鍍	大阪	1918				取締役		
阿撰木材	徳島	1919				1)取締役		
大阪木材土地	大阪	1922				1)取締役		
日本製糸	鳥取県米子	1920				監査役	監査役	取締役
千代田木管	大阪府西成郡	1920				監査役	監査役	監査役
別府大分電鉄	大分	1927					代表	社長
大二商会	朝鮮京城	1919					代表	代表
中央別府温泉土地	大阪	1919					代表	
北鮮電力	朝鮮京城	1929						代表
日本化学産業	大阪	1918						常務
中国合同電気	岡山	1916						取締役
大日本木材防腐	名古屋	1921						取締役
山陽中央証券	大阪	1933						取締役
鳥取電灯	鳥取	1906						監査役
豆満江林業	朝鮮会寧	1920						監査役
神戸土地興業	神戸	1929						監査役

(出所) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』柏書房、1989年、第10巻、大正5・11・昭和3・9年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 常務は常務取締役、代表は代表取締役。箕面有馬電気軌道は1918年に阪神急行電鉄と改称(京阪神急行電鉄株式会社編『京阪神急行電鉄五十年史』京阪神急行電鉄株式会社、1954年を参照)。

無印は栄次郎、1)は益治郎。

て秋田木材会社の関連会社では、日本ブライウード(ベニヤ板加工)・安東県大倉製材所・大二商会・豆満江林業などに関わった。林業関連では、千代田木管や大日本木材防腐にも関係している。

一方、益治郎が経営した清水材木店も、大阪木材業界で有力な材木商に位置付けられ、前述の奈良県下市の永田家が1910年代後半に大規模に製材事業を展開した永田神童子山製材所の大阪での最大の販売先であった⁽⁴⁶⁾。清水家は徳島県(阿波国)の出身であったが、徳島県では著名な林産地として那賀川上流域に木頭林業地域が存在していた⁽⁴⁷⁾。その徳島材を大阪市場へ販売する会社として徳

鳥島の材木問屋らが設立した阿摂木材会社に清水益治郎も参加して取締役となった（後述）。それとともに、大阪の材木商らが設立した大阪木材土地会社にも益治郎が取締役として参加するなど、清水栄次郎が秋田木材会社大阪支店長として広域の活動をしたのに対し、大阪木材市場での清水家を代表したのが益治郎で、栄次郎と益治郎が分担して、木材業界で活躍した。

なお、1930年代には清水栄次郎は秋田木材会社取締役を退いたが⁽⁴⁸⁾、その後も大二商会代表取締役として大阪木材市場に影響力を持っており、36（昭和11）年時点の状況を示したと考えられる『日本木材総覧』には、大阪市内木材業者として大二商会大阪出張所が挙げられ、代表は清水栄次郎で、仕入先は内地各地・満洲・朝鮮・台湾、販売先は内地各地・樺太・満洲・朝鮮・台湾・中国とされていた。なお、同書では大阪市内木材業者として清水材木店が挙げられ、益治郎が経営した清水材木店と同一かは不明であるが、主人は清水恭一で諸材木および加工材卸売問屋とされていた。⁽⁴⁹⁾

このように、大阪の主要材木商は、木材業関連の様々な会社に関わった。表8を見よう。1922年時点の主要林業会社を一覧したが、大阪の材木商に関わった林業会社として、大阪を本社とする林業会社以外に、青森県の大湊木材会社と秋田県の秋田木材会社と徳島県の阿摂木材会社があった。秋田木材会社は地元能代の製材業者が設立した製材会社を母体としており、阿摂木材会社も清水益治郎以外は地元資本が経営に参画した。一方、大湊木材会社は、大阪の材木商と東京の材木商が協力して現地に設立した林業会社で、経営者の中心は大阪と東京の材木商であった。秋田木材と阿摂木材の両方に清水家に関わっており、清水家の広域志向性が窺われるが、大湊木材に参加した長谷川家・富士田家そして森平蔵も清水家と同様に広域に展開した。なお、大阪を本社とする林業会社は表8に6社挙げられたが、このうち旭木材には兵庫県の林業家の小林善太郎が加わり、三国木材は尾鷲に本店、大阪に支店を開設した材木商の高木道之助が経営の中心を担った。それ以外では大阪材木商の葉田莉三郎が家業を会社化した葉田莉木材会社などがあった。

表6に戻ろう。森平蔵は、1891年に朝田商店に入店して10年間勤務した後、1902年に西区境川町に独立開業した。⁽⁵⁰⁾森平蔵商店が発展した契機は、日露戦争期に需要拡大を見越して行った木材の先物買いで、それを確実に販売するために船を建造して海運業に進出した。海運業は第一次世界大戦期にさらに成長して森平蔵は1915年に浪速汽船会社を設立し、前述の大湊木材会社の経営にも10年代後半から関わった。平蔵は、大阪で第一次世界大戦末期から多くの会社経営に関わったが、特に大阪電気軌道・大阪鉄道などの鉄道会社に力を入れ、両社ともに1930年代まで役員を務め続

(46) 大正5年9月「事業報告書綴（永田神童子山製材部）」（永田家文書，永田家蔵）を参照。

(47) 木頭林業地域については、『木頭林業発達史』（林業発達史資料第78号）林業発達史調査会，1959年，有木純善『林業地帯の形成過程—木頭林業の展開構造』日本林業技術協会，1974年などを参照。

(48) 1930年代の『営業報告書（秋田木材株式会社）』を参照。

(49) 倉持善三郎編『日本木材総覧』木材通信社，1936年，近畿19・33頁を参照。

(50) 以下の記述は、前掲大阪木材新聞社編『浪速木材業史』134-135頁を参照。

表8 1922年時点本州・四国・九州における主要林業会社

会社名	本社所在地	創業	資本金	主要役員
小館木材	青森	1920	35.0	[小館保次郎], [鎌田健三], 成見唯七, 田鎖七郎
大湊木材	青森県大湊	1912	12.5	(長谷川鏡次), (森平蔵), (吉村喜兵衛), (富士田一郎)
青森木材	青森	1921	12.5	(村本良助), [小館保治郎], 田中勇三, 若井由五郎
岩手木材	盛岡	1920	40.0	菊池季吉, 丹生正太郎, 村井庄五郎, 織田源太郎
三富木材	仙台	1916	17.5	本間亮一郎, 佐藤二郎, 菅野二郎, 佐藤善十郎
宮城木材	仙台	1921	12.5	若生倉造, (鴻巣善之助), (千葉勇吉), 青木清
秋田木材	秋田県能代港	1921	650.0	菊池季吉, (清水栄次郎), 鈴木徳之助, 相澤治一郎
北秋木材	秋田県扇田	1919	80.0	浅野総一郎, 菊地季吉, 緑川賢策, 平泉喜八
秋田林産	秋田県大曲	1920	15.0	[池田文一郎], 後藤高德, 斎藤秀虎, 細井利右衛門
山形木材	山形県西小国	1919	25.0	堀越久, 永井喜久治, 正村正之助
最上木材	福島	1920	12.5	三浦正夫, 亀岡幸助, 須藤米吉
東北林産	栃木県西那須野	1921	25.0	矢板寛, 阿久津正, 中村金蔵, 高木久吉
佐野木材	栃木県佐野	1920	17.5	(田口満三郎兵), (亀田新平), (茂木金作), 金田幸吉
利根木材	群馬県高崎	1919	12.5	小林彌七, 小林福太郎, 宮崎銀次郎, 阿部伊勢松
飛州木材	東京	1920	208.0	(長谷川糾七), (服部小十郎), (鈴木席之助), 平野増吉
新潟木材	東京	1920	175.0	藤澤藤蔵, 中川六郎, 小西富之助, 小林平蔵
武市木材	東京	1920	150.0	(武市森太郎), (武市繁太郎), (武市森亮), 瀧元次郎
亜細亜林業	東京	1921	50.0	今村次吉, (武市繁太郎), (武市森亮), 澤茂三吉
信越木材	東京	1919	40.0	大葉久吉, 竹中秋三, 瀬木博尚, 吉田克巳
日本林業	東京	1919	37.5	坂田貨, 久保田文之助, 高山開治郎, 久保田準一郎
信越木材	東京	1920	30.0	浅野総一郎, 緑川賢策, 鈴木紋次郎, 金子喜代太
富士林業	東京府西巢鴨	1920	25.0	黒河内政吉, 望月政雄, 佐々木英雄, 関彌三郎
東北林業	東京	1921	25.0	山下増五郎, 武田定七, 横山雅雄
大和木材	東京	1919	20.0	峰村教平, 横山正蔵, 川邊熊一, 板倉永助
東洋木材	東京	1906	12.5	白井遠平, 長谷川平治, 佐藤文彌, 佐藤富十郎
帝国木材	東京	1920	12.5	(橋本新三郎), (大石萬次郎), 杉田利盛
新潟木材	新潟	1919	55.0	[平田豊次郎], 山田百政, 本間健彌, 白勢量作
飛越林産	新潟県長岡	1918	18.8	渡邊藤蔵, 山田貞康, 今井慶作, 小林仁太郎
七尾木材	石川県七尾	1920	12.0	小松乙吉, 春木藤兵衛, 飯田金次郎, 武岡義政
勝山林業	福井県勝山	1920	15.0	谷川伊太郎, 石畝卓三, 瀧川喜助, 荒井由松
川上林業	長野県川上	1920	40.0	川上硯一郎, 川上愛太郎, 渡邊栄重, 井出昶
木曾木材	長野県福島	1921	25.0	永井清, 小野秀一, 川合勘助, 井口由三郎
飛騨林業	岐阜県高山	1907	26.3	平田政十郎, [平田篤松], 土川宗左衛門, 住幸謹
岐阜木材	岐阜	1918	18.0	[中川三右衛門], (大野武助), (長尾鉄吉), (加藤喜一)
西濃林業	岐阜県神戸	1919	12.5	[杉山又衛], 岩瀬銚治郎, 和田美也雄, 高木倉三郎
益田木材	岐阜県荻原	1918	12.0	上木甚郎, 杉下貞作, 中島眞吉, 住幸謹
天龍木材	静岡県和田	1907	93.8	[鈴木信一], [鈴木寛剛], [金原明徳], 稲勝清三郎
遠州木材	静岡県中之町	1919	40.0	(鈴木久三郎), 金原暁一, 加藤星一, 西尾定善
龍東木材	静岡県池田	1898	21.5	村田竹蔵, 坂井清吉, 藤原孫四郎, 神谷惣吉
龍西木材	静岡県中之町	1918	18.0	池田保平, 金原暁一, 加藤伊八, 佐藤善次郎
西遠木材	静岡県中之町	1920	17.5	金原暁一, 金原孝一郎, (鈴木久三郎), 内野梅太郎
東洋林業	静岡県浜松	1920	15.0	柳澤誠一郎, 松下莊作, 山田只平, 原山義久

資本金の単位：万円

会社名	本社所在地	創業	資本金	主要役員
名古屋木材	名古屋	1907	150.0	(長谷川糾七), (鈴木席之助), (吉村喜兵衛), 竹内兼吉
愛知木材	名古屋	1907	15.5	(長谷川武七), (梅村太郎), 日比駒之助, 大鹿梅三郎
三河木材	愛知県田口	1919	12.5	[関谷守男], 原田儀八, 丸山利吉
大台林業	三重県四日市	1920	25.0	熊澤一衛, 水谷孝三, 加藤清吉, 林彌惣右衛門
東洋木材	大津	1920	12.5	西田興三郎, (岡本平治郎), 岡本治郎, 伊庭重五郎
旭木材	大阪	1918	68.0	田中園太郎, [小林善太郎], 井上茂, 高井順治
三国木材	大阪	1919	50.0	(高木道之助), 小林錦四郎, 高木為吉
日本林業	大阪	1919	25.0	竹内作平, 川崎正男, 石川大八郎, 橋本政吉
東洋木材	大阪	1920	25.0	藤本清兵衛, 加島安治郎, 高岡睦芳, (深海千助)
葉田利木材	大阪	1920	25.0	(葉田利三郎), (濱中芳松), (柴田長松), 津野貞吾
大日本林業	大阪	1918	12.5	高橋主馬, 大東安太郎, 松下正昭, 横井時哉
宮下木材	神戸	1917	150.0	(宮下治之介), 葛野作次郎, 宮下久吉, 宮下重太郎
野村木材	神戸	1919	52.0	野村栄太郎, 野村久一, 野村久次, 河村正雄
摂津木材	兵庫県須磨	1919	12.5	菅長一郎, 村井惣三郎, 下川柳蔵, 藤谷眞助
尼崎木材	兵庫県尼崎	1920	12.5	橋本利平, (清水徳蔵), (杉山光治郎), 岩井芳太郎
日高木材	和歌山県御坊	1919	30.0	川瀬九助, 中川藤吉, 塩路淳之助, 川瀬一郎
紀陽木材	和歌山県日方	1919	24.0	角田宇兵衛, 清水與兵衛, 俎俣善蔵, 柳彌五郎
和歌山木材	和歌山	1918	15.0	(中谷長蔵), (平野林平), (小野田庄助)
泰生木材	和歌山	1919	15.0	(竹原兼三郎), (撫養浅吉), 花畑嘉兵衛, 中西重太郎
紀伊木材	和歌山県高池	1918	14.0	[福田徳之助], [藤本政太郎], 森島佐一
紀ノ国木材	和歌山県新宮	1919	12.5	赤松喜代松, 大井辰次郎, 玉置利清, 榎本丈太郎
出雲木材	松江	1921	15.0	大貫正義, 安倍敬蔵, 高橋七之助, 佐藤球三郎
美作木材	岡山県林野	1917	12.5	笠原宇一, 神田清之進, 安黒一枝, 中山権治郎
関西林業	広島	1919	40.0	内田哲郎, 山田璋, 河村柏人, 野島瑛
広島木材	広島	1918	39.0	谷口節, 森田福市, 宇都宮謹蔵, 井東茂兵衛
福山木材	広島県福山	1919	16.0	中島英太郎, 坂田万吉, 高橋九一, 三澤小七郎
防長林業	山口県徳山	1920	25.0	道源権治, 熊谷千助, 藤本閑作, 庄晋太郎
岩国木材	山口県麻里布	1920	12.5	桑田伊助, 新田登, (桑田竹一), (棕野清吉)
阿波木材	徳島	1918	30.0	[原伊代次], 志摩源次郎, 早崎富三郎, 原壽一郎
阿摂木材	徳島	1919	15.0	太栗彦太郎, (清水益治郎), 眞鍋勇次郎, 太栗次重
中島木材	徳島県平島	1912	12.5	[大和利三郎], [和田市郎], 大和常雄, 美馬為五郎
伊予木材	愛媛県長浜	1919	20.0	井関幸助, 村上春蔵, 黒田伊勢松, 末永四郎平
宇島木材	福岡県八屋	1918	27.5	森本常太郎, (大木熊太郎), 柏木勘八郎, 友枝浩多
日肥林業	宮崎	1919	52.5	田中喜代次, (宮山良蔵), 山口雄蔵, 河野乙吉
日州林業	宮崎県飯野	1921	20.0	杉山宝一郎, 江夏喜兵衛, 熊原莊次
宮之城林業	鹿児島県宮之城	1919	17.5	中村吉太郎, 沖田興吉, 小杉隆太郎, 櫛山三平
鹿児島木材	鹿児島	1919	12.5	外山貞次郎, 和志武善左衛門, 久保茂吉, 飛岡吉次郎
三州木材	鹿児島	1920	12.5	肝付兼休, (永田千秋), 外園平次郎, 横山伊太郎

(出所) 大正 11 年版『銀行会社要録』東京興信所より作成。

(注) 主要林業会社として払込資本金額が 12 万円以上の株式会社を挙げ、主要役員として取締役以上を 4 名以内示した。会社役員は、大正 11 年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所で部分的に補った。[] 印は林業家, () 印は材木商 (表 1 などより)。本社所在地は府県庁所在地以外は府県名を付記した。創業欄は創業年。資本金欄は払込資本金額。樺太木材・吉林林業は東京に本社があったが植民地で林業を展開したと思われるので省略した。

け、大阪鉄道の社長に就任した。家業の木材業も 1925 年に森平木材合資として会社にしたが、森平蔵が関与した会社は、汽船・鉄道・乗合自動車などの輸送会社、東大阪土地建物・大阪木材土地・今里土地などの不動産会社と業種はかなり限られ、家業の木材業に関連する分野に経営を展開させたと言える。

前述の濱恒次郎も、中川半平商店に 1886 年に奉公に上り、1900 年に独立開業して附売問屋として成長し、大阪木材市場の拡張に尽力して 18 年の大阪木材市場会社設立の際に社長に就任するな⁽⁵¹⁾ど、第一次世界大戦期を境に、それまで老舗が主導していた大阪木材業界は、老舗店への奉公から 20 世紀初頭に独立開業した新興勢力が主導するようになった。同業組合でも表 4 のように、1914 年から清水栄次郎が附売部長、浅利泰蔵が 16 年から附売部長、濱恒次郎が 18 年から附売部長となり、森平蔵が 19 年から組合長となった。浅利泰蔵は 1898・1907 年頃とともに表 4 に登場しない新興材木商で、このような新興勢力が附売問屋層を構成するとともに、大阪木材相互市場を拠点とした。森平蔵の後の組合長の恩地長次郎家も 1898 年頃に表 4 に登場しない新興材木商で、大阪木材相互市場会社の社長となり、浅利泰蔵が大阪木材相互市場の取締役となった。このように大阪の木材業界は、大阪木材市場と大阪木材相互市場の 2 つが設立されたことで、新旧の諸勢力の住み分けが可能となり、両者が存続しつつ木材市場の拡大と多様化に対応できたと言えよう。

4 名古屋木材市場の動向

(1) 同業組合の成立と木材類集散状況

名古屋の材木商の同業組合については松村隆の先行研究があるため、それに依拠して概観し、それとは別に物流統計を利用して木材類の集散状況⁽⁵²⁾について検討する。名古屋の木材業界は、近世期には尾張藩営の木曾山伐採事業により発展してきたが、近代に入って尾張藩の木曾山伐採事業が廃止され、木曾山は官有林となったため、近代当初に混乱した。木曾地域・飛騨地域の官有林の伐採事業は、官営によって後に再開され、それら官材は名古屋の貯木場に集荷されてそこで払下げが行われた。一方、一時的に混乱した名古屋木材市場は、1887（明治 20）年に名古屋材木商組合が設立され、同業者間の自発的な秩序化のなかで安定した。例えば、1889 年には問屋市札売立会者同盟申合規約が結ばれ、市売に参加できる者の資格を厳格に定め、相応の加入金と保証人を必要としたため、信用力のあるもののみが木材類の市売に参加できた。これらの木材業者は産地荷主に対する交渉力を強めるため、かなり早期から会社化を進め、1888 年に長谷川武七・水谷文吉ら小売商を中心として名古屋材木商會（後に名古屋木材会社）が、鈴木摠兵衛ら材木問屋を中心として尾州材木会社

(51) 同上、130-131 頁を参照。

(52) 以下の記述は、前掲松村隆「明治期名古屋木材業と組合活動」および前掲材惣 330 年史編さん委員会編『材惣 330 年史』（本文編）72-81 頁を参照。

が、そして94年に長谷川糾七・服部小十郎ら卸売商人を中心として東海材木会社が設立され、互いに委託木材の市売を行った。会社化は産地荷主への交渉力を強める役割を果たしたが、それらが複数設立されて互いに競争したため、そのことが販売先への名古屋の木材業者の交渉力を弱めることとなり、服部小十郎・井上信八らの斡旋によりこれら3社は、1896年に合併して愛知材木会社が設立された。これによって、名古屋木材業界での組織化が達成された。

なお、愛知材木会社に参加した問屋のなかの規模の大きいものは山林事業へ進出し、産地での木材伐出・輸送そして集散地での販売を一貫して行う方向性があった。そのため、こうした出材業者が荷主ともなり、名古屋木材市場で愛知材木会社などの問屋に販売するか、あるいは自ら問屋として市売で仲買に販売し、仲買商は愛知材木会社などの問屋や問屋的機能を持つ出材業者から市買をすることとなった。⁽⁵³⁾このように1890年代後半～1900年代前半の名古屋木材市場は、出材業者・問屋・仲買の3者の関係で取引が成立していた。ところが日露戦後になり、より一層の木材市場の拡大が見られるなかで、新たな材木商の参入もあったため同業組合の再建が求められた。1906年10月に名古屋木材業界の有力者が重要物産同業組合法による組合設立の認可を申請し、愛知県から承認を得た上で07年9月に創立総会を開き、名古屋材木商同業組合の設立認可を政府に申請して認められた。その組合では、参加者は出材部(27軒)・問屋部(3軒)・小売部(135軒)の3つに分けられ、前述の出材業者・問屋・仲買をすべて含む組織となった。⁽⁵⁴⁾ただし、問屋の多くが出材業者を兼営していたため出材部に所属しており、問屋部の所属メンバーは少なく、主な出材業者らは愛知材木会社を再編して1907年に名古屋材木会社を設立した。一方仲買商が加入した小売部所属メンバーも問屋業務への進出を目指し、同じ1907年に愛知材木会社を設立し、結果的に名古屋材木商同業組合の問屋部メンバー3軒のうち2軒が名古屋材木会社と愛知材木会社であった。⁽⁵⁵⁾つまり、名古屋木材市場は、荷主としての出材業者と購入主としての小売商が、問屋業務を担う2社を挟んで対峙する形となった。

この動きは製材業界にも影響を与え、製材業者らも愛知製材業組合を結成したが、1910年代に北海道産の松材が大量に名古屋に移入されるようになると、それを原材料とする木箱製造が発展し、山岸製材合資や浅井製材合名など製材業者が急速に成長した。出材業者のなかには鈴木惣兵衛家のように製材業へ進出して1920(大正9)年に材惣製作合資を設立する者も登場し、名古屋材木商同業組合もこうした動きに対応すべく、19年に愛知製材業組合を合併して、出材・問屋・小売の3部門に製函・製材の2部門を加えて、名古屋材木商工同業組合へと改称した。⁽⁵⁷⁾このように名古屋木材

(53) 前掲『名古屋木材市場の変遷』後編、76-84頁を参照。

(54) 同上、166-188頁を参照。

(55) 同上、76-78・181頁を参照。なお同書181頁は、問屋部として愛知材木株式会社と記されているが、これは愛知材木株式会社が正しいと思われる。

(56) 前掲中西聡『資産家資本主義の生成』第4章を参照。

表9 名古屋市木材類輸移出入量主要仕向地・仕出地別一覧

単位：トン

年	経路	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
1921	海運輸出	2,434	英領インド	2,423	オーストラリア	12						
	海運移出	57,903	三重県	28,381	愛知県	26,141	大阪府	1,327	東京府	1,068	香川県	214
	河川移出	5,115	岐阜県	5,115								
	鉄道移出	106,798	岐阜県	22,333	静岡県	15,811	愛知県	14,532	東京府	9,174	大阪府	8,570
	輸移出計	172,250										
	海運輸入	32,610	アメリカ合衆国	19,065	シベリア	12,382	関東州	1,085	中国	34		
	海運移入	278,246	北海道	142,897	三重県	67,281	樺太	42,071	和歌山県	10,322	愛知県	8,421
	河川移入	20,488	岐阜県	20,488								
鉄道移入	127,638	長野県	43,097	静岡県	17,824	岐阜県	10,420	大阪府	9,742	三重県	5,541	
輸移入計	458,982											
1925	海運輸出	55,083	英領インド	20,607	英領海峡植民地	17,895	中国	11,041	蘭領インド	4,097	オーストラリア	764
	海運移出	190,639	愛知県	105,102	三重県	73,427	台湾	756	朝鮮	339	神奈川県	270
	河川移出	9,997	岐阜県	9,997								
	鉄道移出	278,322	岐阜県	74,957	長野県	40,648	愛知県	37,659	静岡県	37,590	東京府	12,036
	輸移出計	534,041										
	海運輸入	226,194	アメリカ合衆国	162,457	沿海州	60,875	英領カナダ	2,340	関東州	391	中国	127
	海運移入	753,004	樺太	524,592	北海道	133,410	三重県	47,263	徳島県	10,120	愛知県	7,625
	河川移入	11,971	岐阜県	11,971								
鉄道移入	115,981	長野県	41,896	岐阜県	24,160	静岡県	9,871	愛知県	8,195	大阪府	7,980	
輸移入計	1,107,150											

(出所) 前掲老川慶喜・渡邊恵一編『近代日本物流史資料』第11巻, 名古屋1, 1998年より作成。

(注) 河川移出入については、水運のなかで、海に面していない代わりに愛知県と大きな川でつながっている岐阜県との移出入を河川移出入とした。鉄道移出入は名古屋市内の鉄道各駅の発送・着送量の合計。水運と鉄道ではトン数の計算方法が異なっていた可能性が高いが、本表では、出所資料の数値をそのまま示した。

市場は、木材購入の主要な担い手に製材業者が加わることで、材木商と製材業者を含む業界となり、1920年代にはアメリカ合衆国産の輸入材も増大したことでより複雑な様相を示した。

その名古屋木材市場の1920年代の集散状況を表9により確認する。名古屋市の木材類輸移出の仕向地と仕出地は1921年以降詳細に判明するが、21年時点では、約46万トンの輸移入があり、輸移出が約17万トンであったので、かなり多くの木材類が名古屋市中で使用されていた。前述の大阪市場が1920年代に入りアメリカ合衆国産などの輸入材が急増したのに対し、名古屋市場では21年時点では北海道材の移入が多く、25年時点になるとアメリカ合衆国産の輸入材も増大したものの、それ以上に樺太材の移入が急増しており、名古屋木材市場では北洋材が中心であった。北洋材以外の国内材では愛知県を含め近隣の長野県・岐阜県・三重県・静岡県から木材類が移入されたが、三重県からは海運で、長野県・静岡県からは鉄道で移入された。岐阜県からは主に水運と陸運の両方が併用されたが、岐阜県からの水運は木曾川を利用しての木材流送と考えられる。輸移出では、1921年時点の輸出はほとんどないものの、25年時点ではインド・東南アジアなどに輸出されるようになり、移出は21・25年ともに地元愛知県・三重県へが圧倒的比重を占めた。

(57) 前掲『名古屋木材市場の変遷』後編, 219-220頁を参照。

近代期の名古屋木材市場は、主に木曾材・飛騨材の集散地市場としての性格を強く持った近代初頭から 1890 年前後まで、名古屋での木材需要の増加から近隣県からも移入されるようになった 1890 年代～1900 年代、そして 1907 年の名古屋港開港と 08 年からの名古屋港築港事業と貯木設備の整備で、汽船による遠隔地からの木材大量移入が可能になった 10 年代以降と 3 つの時期に分けられるが⁽⁵⁸⁾、神戸・横浜という大きな開港場に隣接する大阪市場・東京市場と異なり、名古屋市場では北米航路などの開設面で名古屋港の外国貿易港としての機能が弱いため、結果的に北洋材が不定期汽船などを利用して大量に移入されるようになったと考えられる⁽⁵⁹⁾。前述の表 3 と比べると、1920 年代の名古屋木材市場は大阪木材市場とほぼ同じ量の木材輸移入量を示したので、3 大集散市場と言えるが、輸入材が少ない分、北洋材がそれに代替して集中的に移入されていた。

(2) 名古屋主要材木商・製材業者の動向

名古屋の材木商は、比較的早期に積極的に材木業会社を設立して組織化を進め、また製材業者も家業の会社化を進めたので、その点に留意して名古屋の主要材木商・製材業者の動向を検討する。表 10 を見よう。前述の大阪材木商の検討と同様に、営業税額から名古屋の主要材木商・製材業者を挙げると、1898（明治 31）年頃に挙げられた有力材木商の多くが 1913（大正 2）年頃には表に挙がらないか営業税額が相対的に少なくなっており、この間に、有力層の交代が見られた。むろんこの間にも近世来の老舗で経営を拡大させた鈴木惣兵衛家や服部小十郎家もあり、1907 年の同業組合設立に際しては、鈴木惣兵衛が組長、服部小十郎が副組長となったが⁽⁶⁰⁾、それ以外の各部の部長・評議員では近代期に名古屋で開業した新興材木商が多かった。製材業者のなかでも、1910 年代に急速に成長して材木商をしのぐ営業税額を納めるようになった浅井兄弟（富三郎と常太郎、浅井製材）・山岸清太郎（山岸製材）などが存在した。以下、出材業者、小売商、製材業者の順に検討する。

出材業者は、名古屋木材市場ではもともと問屋業務を営みつつ、山林事業へ進出して伐出・流送も担うようになった者で、旧来の問屋のなかで山林事業へ進出し得た者が、その後も有力材木商として残ったと考えられる。同業組合では出材部に所属し、表 10 では、長谷川糾七・鈴木惣兵衛・服部小十郎・前嶋丈之助・熊谷常光・深谷竹三郎・吉見徳四郎・佐合鉄三郎・吉村喜兵衛が代表例として挙げられる。山林事業へ進出したことから林業会社の経営に関わったり、家業を会社化した者が多い。このうち、長谷川糾七と前嶋丈之助は、岐阜県下麻生の出身で、前述のように下麻生網場での作業は長谷川家が行っていたが、それに前嶋家と篠田家が加わって 3 家で 1870 年代後半からは下麻生網場事業を行うに至った⁽⁶¹⁾。長谷川家と前嶋家は林業も行い、山林伐出から集散地での

(58) 前掲松村隆「工業化と都市木材業の経営」5 頁。

(59) 不定期汽船の動向については、中西聡「北前船主系汽船船主の多角的経営展開」（『三田学会雑誌』第 113 巻第 2 号、2020 年）を参照。

(60) 前掲『名古屋木材市場の変遷』後編、185–186 頁を参照。

表 10 名古屋主要材木商・製材業者一覧

営業税額の単位：円

氏名	所在	1898年頃	1907年頃	1913年頃	1920年頃	備考・主要会社役員
長谷川耕七	中区正木町	196	154	656	962	組長 (1921～24)、会社役員は表 5 を参照
伊藤彦八→浜水屋合資	西区木挽町	109	132	386	386	[名古屋枕木合資], 愛知燐寸, (愛知材木)
鈴木惣兵衛	西区木挽町	96	217	186	996	組長 (1907～21 (8代), 1925～32 (9代)), 会社役員は表 11 を参照
牧田茂兵衛→牧茂商店合資 (茂七)	西区材木町	68	53	111	○	[牧茂商店合資]
菅井孫右衛門	中区關殿台町	67	61			
伊藤源助	西区木挽町	62	58	131	187	帆船3隻所有, 愛知材木, 愛知挽木, [回漕組合資]
吉田喜七	西区木挽町	59				愛知材木, 愛知燐寸, 熱田銀行, [野口合名], 中央製材
井上信八	南区熱田須賀町	58		150	179	
名和太助	西区木挽町	52				
吉田久三郎	西区木挽町	49	64	163		
田中源助	愛知郡熱田町	48				
浅野吉次郎→浅野木工場合名	西区上島町	46	123	535	○	中央製材
水谷又吉	東区飯田町	45	37	99	116	小売部評議員 (1907～), [愛知挽木], 愛知材木
川本喜兵衛→益次郎	西区木挽町	44	19	43		帆船5隻所有 (名古屋劇場)
今井仙三郎	中区南伏見町	43				
佐藤三之助	西区木挽町	42				
竹内興七	東区富澤町	40	38	114	143	小売部長 (1913頃), 愛知挽木, (愛知材木)
松田清七	西区材木町	15	42	221	387	
服部小十郎	中区下堀川町		220	412	526	副組長 (1907～24), 組長 (1924～25, 1932～), 会社役員は表 12 を参照
永田甚藏→永田合名	中区正木町	140	140	846	289	[名古屋枕木合資], 愛知材木, 愛知燐寸, (名古屋材木)
前嶋丈之助→前島商店合資	愛知郡八幡村	123		359		出材部評議員 (1907～), [前島商店合資], 大坂材木, 四国瓦斯
高濱興七	南区新田東組	83		211		問屋部評議員 (1907～), (農商貯蓄銀行)
長谷川武七→長谷川商店合資	中区小市場町	69		543	○	小売部長 (1907～), [愛知挽木], [愛知材木], 愛知材木, 日本貯蓄興業, 名古屋無盡
熊谷常光→熊谷商店合名	南区新尾頭町	66		140		出材部評議員 (1907～), [熊谷商店合名], [熱田青果物市場], [愛知電気鉄道], 名古屋材木, (日華同興)
篠田鉄三→眞六	中区正木町	61		36		[浅井製材]
浅井常太郎→雷次郎	南区千年裏畑	60		396	1,400	出材部長 (1907～), 名古屋材木, (愛知材木)
深谷竹三郎	中区正木町	59		128		小売部評議員 (1907～), 愛知挽木
半谷新助	中区松重町	54		148	○	出材部評議員 (1907～), 中央製材, (燐寸原料)
吉見徳四郎→吉見材木店合資	中區上堀川町	50		271		
鹿島富三郎	西区木挽町	49		193	270	
富田彦吉	南区千年町	48		127	76	小売部評議員 (1907～), 名港土地
加藤傳右衛門	中区久堅町	47			832	
佐合鉄三郎→日下部合名	南区新尾頭町	43		165	○	出材部評議員 (1907～), [日下部合名], 名古屋材木
加藤録之丞	中区正木町		41			

吉村喜兵衛→吉村商店合資	中区正木町	38	186	○	出材部評議員 (1907～), 出材部長 (1913頃), [吉村商店合資], 大湊木材, (名古屋木材)
小出平藏→秀吉→小出商店合名	南区熱田尾頭町	34	140	○	
吉村長太郎→吉長商店合資	中区正木町	33	386		[吉長商店合資], 大湊木材
長瀬忠次	中区天王崎町	33	155	298	副組長 (1926頃)
伊藤作次郎	中区西川端町	33	298	147	
水口庄藏	西区伊勢山町	29	144	158	
後藤栄太郎	中区正木町	27	213	208	
吉村松太郎	中区正木町	22	196	244	
山岸製材合資 (山岸清太郎)	中区水主町		1,092	○	[山岸製材合資], 愛知県木支配人
富士九合名支店	南区西町		269		
内田房太郎	愛知県八幡村		228		[山二商店合名]
熱田製材合資 (高濱兵之助)	南区千年町		205		[熱田製材合資]
森川利兵衛	中区東陽町		194	190	
金太商店合資 (金森太七)	中區下堀川町		169		名古屋製材, 大正土地
竹内廣吉→竹廣商店合資	中區正木町		167	○	
平野六之助→平野木材合資	中區正木町		152	○	
村瀬製材所合資	中區上堀川町		145		
岡山松太郎	南区神戸町		136		
江口猪三郎→江口合名	中區松重町		133	○	[三輪製材合資]
加藤周太郎	愛知県八幡村		447	524	※1913年頃の所在は愛知県東加茂郡足助町
小南金九	中区正木町			300	

(出所) 淡谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』愛知編3, 日本図書センター, 1997年, 明治41・大正10年版『日本全国商工人名録』商工社より作成。

(注) 1898年頃時点で40円以上, 1907年頃時点で40円以上, 1913年頃時点で130円以上, 1920年頃時点で300円以上の営業税額のいずれかを満たした名古屋市内および熱田郡熱田町・八幡村の材木商・製材業者(家業会社を含む)を取り上げ, それらについて表で示した年代の営業税額を示した。土木請負業者は除く(表1には含めたのでそちらを参照)。氏名欄の→は代替わり・会社設立による名義変更を示す。所在欄は1907・13年頃を示す。○印は出所資料に会社名で掲載されて営業税額不明の場合。備考欄の組長・副組長・出材部評議員・小売部評議員は, 1907年に設立された名古屋材木商同業組合の役員で, 後ろの()内は在任年。備考欄は, 役員を務めた主要会社も示し, []内は社長・頭取・専務・常務・合資会社の代表社員など, 無印は取締役, ()内は監査役。会社名で合資・合名会社はそれを併記し, しなかったものはいずれも株式会社。備考欄は, 名古屋材木商同業組合編『名古屋材木商同業組合』後編, 名古屋材木商同業組合, 1933年, 前掲淡谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』愛知編1, 1997年, 1900年代～20年代の『日本全国諸会社役員録』商業興信所を参照。

販売までを一貫して行うために名古屋に材木店を開店した。その意味で、林業家の下流への進出の結果として名古屋材木市場での出材業者になった長谷川家・前嶋家と、もともと名古屋の材木商で上流への進出の結果として出材業者になった鈴木家・服部家などが存在した。これら出材業者が中心となって愛知材木会社（後に名古屋材木会社）が設立され、表 10 から判るように、長谷川糾七・鈴木惣兵衛・服部小十郎・熊谷常光・深谷竹三郎・佐合鉄三郎・吉村喜兵衛はいずれも愛知材木や名古屋材木の役員になった。このなかで、名古屋商業会議所会頭の奥田正香と深い関係を持ち、名古屋財界に最も深く関わったのが鈴木惣兵衛であった。

鈴木惣兵衛家は近世来の有力材木商であり、近世期は材木屋を屋号として、幕末の尾張藩で、商家のなかで「三家」「除地衆」に次ぐ地位にあたる御勝手御用達商人であった。⁽⁶²⁾そして近代期の店を「材惣店」と称した。1875年に家督を継いだ8代鈴木惣兵衛が奥田正香と強い関係を持ったのは1891年の名古屋商業会議所設立以降で、93年に奥田正香が商業会議所会頭に就任すると、95年に鈴木惣兵衛が副会頭に就任し、奥田正香が1913年に会頭職を辞任するまで、ほとんどの期間を鈴木惣兵衛が副会頭として奥田正香を支えた。⁽⁶³⁾鈴木惣兵衛は、奥田の後任で商業会議所会頭を1920年まで務め、名古屋株式取引所の理事長も奥田の後を受けて就任した。奥田とのつながりが強まった1895年以降に材惣店の有価証券投資は活発化するが、それ以前の鈴木惣兵衛は材木商組合の中心人物として、材木業界に関わる会社設立を行った。材惣店は、1887年に名古屋建築組に、89年に尾州材木に出資したが、⁽⁶⁴⁾名古屋建築組は、建築土木請負業を業務とする組合と考えられ、その後、会社組織である名古屋建築合資に転換したと思われ、表 11に見られるように鈴木惣兵衛は94年1月時点で、名古屋建築合資の取締役に就任していた。尾州材木は、材木類問屋業を業務とする会社で、株主を名古屋市および近接の町村の材木商とその家族に限っており、名古屋地域の材木商がまとまって他地域との競争に対応するための会社と言える。⁽⁶⁵⁾

その社長を鈴木惣兵衛は務め、1896年に尾州材木・名古屋材木・東海材木の3社が合併して愛知材木を設立した際には、社長を務めた。なお名古屋建築合資の社長の服部小十郎も、材惣と並ぶ名古屋の有力な材木商で、服部小十郎も1895年から名古屋商業会議所の常議員になったことで、鈴木惣兵衛は服部小十郎と、多くの会社で一緒に経営に参画した。⁽⁶⁶⁾例えば、前述の愛知材木では社長の鈴木惣兵衛と副社長の服部小十郎のコンビとなり、木材が軸木の原料となったため材木商と関連の深かったマッチ製造業の愛知燐寸では、1896年の創業時に服部小十郎が専務取締役、鈴木惣兵衛が

(61) 前掲『長谷川家木材百年史』85-94頁を参照。

(62) 前掲材惣330年史編さん委員会編『材惣330年史』（本文編）40・49頁を参照。

(63) 名古屋商工会議所編『名古屋商工会議所五十年史』名古屋商工会議所、1941年を参照。

(64) 前掲中西聡『資産家資本主義の生成』222頁を参照。

(65) 曲田浩和「尾州材木株式会社史料について」（『愛知県史研究』第19号、2015年）を参照。

(66) 前掲『名古屋商工会議所五十年史』第1部、255-260頁を参照。

監査役に就任した。⁽⁶⁷⁾なお、1888年に材惣店は尾張紡績に出資したが、尾張紡績は奥田正香・近藤友右衛門や瀧兵右衛門が中心となって設立された紡績会社である。⁽⁶⁸⁾鈴木惣兵衛家と同様に近世来の藩御用商人であった伊藤次郎左衛門や岡谷惣助らが中心となって1885年に設立された名古屋紡績ではなく、尾張紡績株を購入したことから鈴木惣兵衛と奥田正香とのつながりが窺われるが、材惣店はその後90年代初頭に尾張紡績株を売却し、97年に尾張紡績株を再び購入するもののその額はあまり多くなく、鈴木惣兵衛は同社役員に就任しなかった。⁽⁶⁹⁾材惣店は、1896・97年に名古屋紡績株も購入するが、こちらまもなく所有株数を減らしており、鈴木惣兵衛は紡績業にあまり魅力を感じておらず、材惣店は鉄道会社と木材関連会社と銀行に主に出資した。

銀行業では、⁽⁷⁰⁾奥田正香らによる1896年の明治銀行の設立に鈴木惣兵衛は発起人として協力し、奥田の要請で頭取は神野金之助がなり、惣兵衛は取締役となって1920年代まで務め続けた(表11)。なお、奥田正香は、名古屋商業会議所会頭に就任した1893年に、名古屋生命保険、名古屋倉庫、名古屋株式取引所の設立に参画したが、これら3社に鈴木惣兵衛も深く関与した。特に名古屋生命保険は、創業時から鈴木惣兵衛が社長を務め、同社が1904年度に愛知県知多郡半田の醸造家小栗富治郎に売却されるまで社長を務め続けた。同社の売却について、惣兵衛は反対であったが、奥田をはじめ他の重役の内議で決定したため、奥田正香と鈴木惣兵衛の間に確執が生まれ、奥田らが1908年に福寿生命保険を設立した際に惣兵衛は重役就任を要請されたが固辞したとされる。⁽⁷¹⁾

名古屋倉庫に対しては、1893年の設立時から材惣店は株主となったものの、鈴木惣兵衛が同社役員となったのは1905年からで、その頃から材惣店の名古屋倉庫株の所有は急増した。⁽⁷²⁾また、名古屋株式取引所に対しては、1893年の設立時に鈴木惣兵衛が監査役となったものの、まもなく辞任し、その後関係はなくなったが、1913年に奥田正香の後を受けて惣兵衛が理事長に就任した。そして1896年に奥田らが設立した日本車輛製造については、⁽⁷³⁾原材料の木材の面で鈴木惣兵衛家と関連が深く、設立時から材惣店が日本車輛製造に出資し、惣兵衛は監査役に就任した。日本車輛製造は、当初順調な業績を上げたが、1897年からの日清戦後恐慌の影響で、99年から各鉄道会社が新造車輛の発注を控え始めると業績が悪化した。それにもかかわらず、材惣店が日本車輛製造株を所有し続けたのは、木材納入先として日本車輛製造が材惣店にとっても重要であったからであろう。その後、

(67) 前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第2巻、319・322頁を参照。

(68) 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開—データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会、2009年、307-311頁を参照。

(69) 前掲中西聡『資産家資本主義の生成』222-223頁および本稿表11を参照。

(70) 以下の記述は、前掲鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開』318-344頁を参照。

(71) 同上、319頁。

(72) 前掲中西聡『資産家資本主義の生成』223・230頁を参照。

(73) 以下の記述は、前掲鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開』344-352頁を参照。

表11 鈴木惣兵衛家会社役員の推移

会社名	所在	創業年	1894年	1897年	1899年	1901年	1903年	1905年	1907年
名古屋生命保険	名古屋	1893	社長	社長	社長	社長	社長	相談役	
尾州材木	名古屋	1889	社長						
第四十六国立銀行	名古屋	1879	取締役						
名古屋建築合資	名古屋	1889	取締役						
名古屋株式取引所	名古屋	1893	監査役						
愛知貯蓄銀行	名古屋	1893	監査役						
愛知材木	名古屋	1896		社長	社長	社長	社長	社長	社長
明治銀行	名古屋	1896		取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
大阪材木	大阪	1896		取締役	取締役	取締役			
日本車輛製造	名古屋	1896		監査役	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
愛知燐寸	名古屋	1896		監査役	監査役	監査役			
愛知時計製造（電機）	名古屋	1898			社長	社長	社長	社長	社長
明治貯蔵銀行	名古屋	1898				取締役			
名古屋倉庫→東陽倉庫	名古屋	1893						取締役	取締役
名古屋製函	名古屋	1906							社長
名古屋瓦斯	名古屋	1906							取締役
明治土地建物	名古屋	1907							監査役
中央炭礦	名古屋	1906							監査役
熱田貯蓄銀行	名古屋	1893							
福壽火災保険	名古屋	1911							
京都瓦斯	京都	1909							
名古屋枕木合資	名古屋	1913							

(出所) 前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』全16巻、大正2・4・6・9・12・15・昭和4・7・10年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 表5と同じ。1894年に尾州材木社長に鈴木惣兵衛が就任していたことは、95年版の『日本全国諸会社役員録』で95年1月時点で鈴木惣兵衛が尾州材木社長に就任していたことより推定。社員は無限責任社員または代表社員。愛知時計製造は、1913年

日本車輛製造の業績は回復するが、材惣店は1906年に日本車輛製造株をある程度売却する。その頃は、材惣店は主要民営鉄道株を買い進めており、そちらに振り替えたと考えられる。

また名古屋の有力材木商の服部小十郎が、ガス事業の企画を奥田に持ち掛け、洪澤栄一らの協力を得て、1906年に奥田を創立委員長として名古屋瓦斯会社が設立された際に⁽⁷⁴⁾、鈴木惣兵衛は服部小十郎との関係もあり、その設立に積極的に参画し、奥田正香は社長、服部小十郎と鈴木惣兵衛は取締役に就任した。材惣店は、名古屋瓦斯創業当初に300株を所有し、その後いったん200株に所有を減らしたものの、その後株金払込みを着実にやり、新株も引き受けて順調に所有額を増大させ⁽⁷⁵⁾た。ガス事業は、奥田正香が積極的に展開したこともあり、材惣店も日本各地のガス（瓦斯）会社の株を購入するに至った。例えば、1909年設立の京都瓦斯会社には、奥田正香が取締役に参画

(74) 同上、352-359頁を参照。

1909年	1911年	1913年	1915年	1917年	1920年	1923年	1926年	1929年	1932年	1935年									
愛知信託（名古屋・1912）			相談役	相談役	山岸製材（名古屋・1918）			監査役	監査役	監査役									
大正土地（名古屋・1912）			相談役		三河水力電気（名古屋・1924）			監査役											
朝鮮起業（釜山・1912）			監査役	監査役	監査役	監査役			取締役										
愛知電機（名古屋・1916）			理事長	取締役	愛知電力（名古屋・1930）														
				理事長	相談役														
北海炭業（名古屋・1918）				監査役	監査役														
取締役	取締役	取締役	日本貯蓄銀行（名古屋・1898）			頭取	1) 取締役	取締役	取締役	取締役	取締役								
			取締役	取締役	取締役	取締役						取締役	1) 監査役	監査役	監査役				
			福壽生命保険（名古屋・1908）			監査役		監査役	1) 社員	社員	社員	2) 社長							
			材惣製作合資→材惣木材（名古屋・1921）			取締役		社員											
社長	社長	社長	尾陽土地経営（名古屋・1922）			取締役													
			取締役	取締役	社長	取締役		取締役	取締役	2) 取締役									
取締役 社長 取締役	取締役 社長 取締役	取締役 取締役 取締役	取締役 取締役 取締役	取締役 取締役 取締役	取締役 取締役 取締役	取締役	取締役	1) 監査役	監査役	監査役									
											加福土地（名古屋・1923）			1) 社長	社長	社長			
											取締役	取締役							
											名古屋桴扱所（名古屋・1925）			1) 取締役		監査役	監査役		
愛知時計（名古屋・1925）			1) 監査役		監査役	監査役													
取締役	取締役	監査役 監査役	監査役 監査役 社長	監査役 監査役 社員	監査役 監査役 社員	大日本木材防腐（名古屋・1921）		2) 社長	2) 社長	2) 社長									
	監査役 監査役					社員	社員	社員	社員										

から愛知時計電機に、名古屋倉庫は1924年に東海倉庫と合併して東陽倉庫に改称。材惣製作合資は1925年に材惣店と統合して材惣合資設立、34年から材惣木材株式会社に改称。明治貯蔵銀行は一度廃業して、1912年に熱田貯蓄銀行の名称を変更して再度登場したと考えられる。無印は摠兵衛であるが、1)は鈴木四郎（摠兵衛の養子）、2)は摠一郎。会社役員名が1926年の鈴木四郎から29年の摠兵衛になるが、鈴木四郎が摠兵衛を襲名したと思われる。

したため、材惣店も出資し、新株も引き受けて追加出資するとともに、鈴木摠兵衛も同社監査役に就任した（表11）。同じ1909年設立の仙台瓦斯会社も、奥田正香は取締役として参画しており、材惣店も出資し、愛知県下でもいずれも奥田正香が社長となった豊橋瓦斯と一宮瓦斯（いずれも1909年設立）⁽⁷⁶⁾に対して材惣店が出資した。このように、ガス事業への出資に関しては、鈴木摠兵衛と奥田正香の関係は密接であった。

その一方、奥田正香と無関係に鈴木摠兵衛が独自に展開した事業として時計製造業がある。名古屋

(75) 中西聡「近代名古屋における会社設立と有力資産家」（『愛知県史研究』第21号、2017年）表5・7を参照。

(76) 前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第14巻、1989年、98・249-250・329頁、および前掲中西聡『資産家資本主義の生成』230頁を参照。

屋は後年、置時計・掛時計の日本最大の産地に成長するが、林時計製造所が1892年に名古屋市松山町に新設した工場から本格的機械生産が始まった。この時計の外箱の材料にヒメコマツなどの木曾特産品の木材が用いられたため、材木商と時計製造業のつながりができた。林時計製造所に続いて愛知時計製造合資も1896年に大規模な工場生産を開始し、1898年に株式会社に改組し、その社長として鈴木惣兵衛が迎えられた。⁽⁷⁷⁾鈴木惣兵衛は、1902年に設立された愛知県時計製造同業組合の組合長になると、時計製造業の振興に努め、愛知時計製造（後に愛知時計電機）の社長を長年務め、10年代になると愛知時計電機への追加投資を進めて同社への材惣店の株式所有評価額は20年代末には約31万円に上った。⁽⁷⁸⁾表11では、1910年代後半に鈴木惣兵衛は、愛知時計電機の社長を一時辞めたかに見えるが、同時期の愛知時計電機では社長は設けておらず、惣兵衛は20年代後半に社長を後進に譲るまで、愛知時計電機の経営者のトップに位置した。こうして、名古屋財界において、鈴木惣兵衛は材木商の代表としてのみでなく、時計製造業界の代表としても活動するに至った。そして、8代惣兵衛は1916年以降、本業の材木店は婿養子の鈴四郎（後に9代惣兵衛）に任せ、自らは愛知時計電機の経営にあたったとされる。実際、1920年に満洲（中国東北部）で開催された第21回日本材木業連合組合大会にも、8代惣兵衛ではなく鈴四郎が参加した。⁽⁷⁹⁾

この愛知時計製造会社との関係で、8代惣兵衛は製函業へ展開した。⁽⁸⁰⁾すなわち木製フレームの掛時計製造で培った技術を活かして、1907年に名古屋製函会社を設立し、同社社長に8代惣兵衛が就任し、その他の取締役・監査役はほぼすべて愛知時計製造の役員が兼任した。ただし、名古屋製函の経営は、会計上の不都合が発生してうまくいかず、1911年に愛知時計製造に合併された。8代惣兵衛には名古屋製函会社を材惣店で引き取る意向があったが、この時はうまくいかず、前述のように、材惣店の製函業への本格的進出は、1921年の材惣製作合資会社の設立で達成された。

服部小十郎家（近世期は板屋与三治）も近世来の材木商で、近代初頭には建築業も行っていた。⁽⁸¹⁾同家はもともと城下に店を構えていたが、近代初頭に堀川沿いに支店を開設し、後にそこを本店とした。そして幕末期に尾張藩に多額の御用金を負担して御勝手御用達格となり、材木商としては材木屋（鈴木）惣兵衛家に次ぐ名家として、近代初頭に商法会社が名古屋で設けられた際には、材木屋惣兵衛とともに「会社頭取・材木懸り」に任じられた。そのため近代に入っても様々な役職を引き受け、会社設立などに協力した。表12を見よう。服部家は多くの会社経営に参画したが、それらは家業である材木商・建築業に関連する分野であった。1889年に設立された名古屋建築合資会社で

(77) 新修名古屋市史編集委員会編『新修名古屋市史』第5巻、名古屋市、2000年、238-241・479-483頁を参照。

(78) 前掲中西聡『資産家資本主義の生成』231頁を参照。

(79) 前掲材惣330年史編さん委員会編『材惣330年史』（本文編）102・114・295頁を参照。

(80) 以下の記述は、同上、106-108頁を参照。

(81) 以下の記述は、前掲服部由美『服部産業株式会社とその前身橘町板屋の300年の歩み』を参照。

は社長を務め、建築業との関係でセメント製造には早くから関心を持ち、田村半助・坂田伯孝らとともに87年に愛知郡熱田町にセメント工場を建設した⁽⁸²⁾。このセメント工場が1888年に愛知セメント商会となり後の愛知セメント株式会社に成長した。服部小十郎家にとって愛知セメントの経営は家業に近い位置付けで、同社が小野田セメントに合併される1925年まで長年取締役を務め続けた。名古屋建築合資会社も1910年代まで継続していたと考えられ、小十郎は建築業関連で中央煉瓦会社の経営にも関わった。また、材木商関連では愛知材木会社の役員を長年務め、原料の軸木との関連で材木商と縁の深い愛知燐寸会社の設立にも協力し、専務取締役を務めた。

材木商関連で興味深い会社が1925年に設立された名古屋梶扱所会社で⁽⁸³⁾、愛知県が設けた貯木場を材木商同業組合が借り受け、それを運営する役割を担い、服部小十郎が社長となった。同社は、倉荷証券・貨物預証券を発行し、これを担保に木材業者が銀行から資金を借りることができ、木材金融を円滑に行わせる役割を果たした。この他、服部小十郎店が長年行った量器製造は、木材加工業の面で材木商としての同家の家業に関連していた。服部家の出材業者としての側面は、飛騨材の伐出から富山湾岸への流送そして東京や名古屋への廻漕と販売を目的とする飛州木材会社の設立に関わったことに見られる。表8に戻ろう。飛州会社は1922年時点の林業会社のなかで、秋田木材会社に次ぐ大規模な林業会社で、名古屋の有力材木商らが中心となって東京に設立し、服部小十郎はその取締役となった。東京本社に加えて、岐阜県高山と富山県青島と名古屋に支店を持ち、貯木場を富山県大久保に所有した⁽⁸⁴⁾。ただし、服部小十郎は1924年8月に同社取締役を辞めた。

材木商・建築業関連以外の部門の会社経営への服部家の参加は、同業の鈴木惣兵衛家との共同歩調の側面が強い。例えば、岐阜県多治見に設立された第四十六国立銀行が、おそらく松方デフレ期に経営が悪化して、名古屋に移転するとともに名古屋の資産家に救済を求め、それに鈴木惣兵衛が応じた際に、服部小十郎も鈴木惣兵衛とともに同行の取締役となった(表11・12)。第四十六国立銀行は1898年に愛知実業銀行と改称するが、服部小十郎は愛知実業銀行の取締役も長年務め続け、鈴木惣兵衛が名古屋財界の旗頭であった奥田正香と親しかった縁で、奥田の事業への協力として、日本車輛製造会社や名古屋瓦斯会社への経営参加が見られた。ただし奥田正香の事業への協力はいずれも短期間で、鈴木惣兵衛ほどには奥田正香との関係は深くなく、服部小十郎家は家業の材木商・建築業関連の多角化に止まったと言える。

長谷川糾七は、前述のように岐阜県下麻生の林業家の長谷川家が材木店を名古屋に開設した際に、その責任者になった⁽⁸⁵⁾。長谷川家は名古屋のみでなく、大阪・東京に支店を、富山に出張店を開設し

(82) 同上、73・108頁を参照。

(83) 同上、135-136頁を参照。

(84) 大正11年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所、および大正13年度下半期『営業報告書(飛州木材株式会社)』を参照。

(85) 以下の記述は、前掲『長谷川家木材百年史』63-78頁を参照。

表12 服部小十郎会社役員の推移

会社名	所在	創業年	1895年	1897年	1899年	1901年	1903年	1905年	1907年
名古屋建築合資	名古屋	1889	社長	社員	社員	社員			
名古屋株式取引所	名古屋	1893	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
第四十六国立銀行	名古屋	1879	取締役	取締役	名古屋瓦斯（名古屋・1906）			取締役	取締役
名古屋生命保険	名古屋	1893	監査役	豊川鉄道（愛知県花田・1896）		取締役	取締役	取締役	取締役
愛知材木	名古屋	1896		副社長	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
愛知燐寸	名古屋	1896		専務	専務	専務			
名古屋商品取引所	名古屋	1894		理事	理事	名古屋電気鉄道（名古屋・1894）			
愛知セメント	名古屋	1888		取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
中央煉瓦	名古屋	1896		取締役	取締役	取締役			
日本車輛製造	名古屋	1896		取締役	中央炭礦（名古屋・1906）			取締役	取締役
大阪材木	大阪	1896		監査役	監査役	監査役	取締役	取締役	取締役
愛知実業銀行	名古屋	1898			取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
愛知貯蓄銀行	名古屋	1893			取締役	取締役	取締役	取締役	取締役

（出所）表11と同じ。

た。名古屋・大阪・東京の各支店は材木商の経営であったが、同時に下麻生の本部に山方が設けられ、山林伐採事業を行うと同時に、飛騨材の伐出と富山湾岸への流送と販売を富山出張店が担った。長谷川家は750トン級西洋型帆船などの船舶も所有し、近代日本の材木商として、清水栄次郎家と並ぶ最大規模の広域経営を行ったと考えられる。1896年に経営体制が固められ、長谷川家総長が当主の長谷川金右衛門、総理兼名古屋支店主が長谷川糾七、大阪支店主が長谷川勝助、東京支店兼富山出張所主が長谷川鏡次となり、その体制が1920年代前半まで続いた。なお、この時の金右衛門は先代金右衛門の長男、勝助は先代の次男、鏡次は先代の三男で、糾七は先代の養子であった。このなかで糾七が最も年長で、養子ではあったが、総理として経営全般を統括する立場となった。

表5に戻ると、長谷川糾七にとって名古屋支店は長谷川商店全体の一部であり、名古屋の財界に深く関わる余裕はなかった。そのため、糾七が経営に関わった会社はほぼすべて家業の木材業に関連する会社で、名古屋と大阪と東京でそれぞれ木材会社の経営に関与した。長谷川家はもともと下麻生で林業を営んでいたため、経営展開が広域になっても、林業がその中心であった。その事業区域は地元岐阜県に加えて長野・愛知・静岡・三重・和歌山・奈良・京都・兵庫の9府県におよび、特に和歌山県で盛んに伐出を行った。⁽⁸⁶⁾和歌山県では新宮・箕島・和歌山に出張所が開設され、1900年前後には新宮から熊野川上流の十津川流域まで伐出事業を拡大した。ただし、1910年代になると伐出事業を拡大しすぎた弊害として伐出量に比して販売量が伸び悩むようになり、組織改革が行われ、名古屋支店におかれた中央本部が廃止されて、以後は各支店の独立性が強まった。

(86) 同上，109-115頁を参照。

1909年	1911年	1913年	1915年	1917年	1920年	1923年	1926年	1929年	1932年	1935年
監査役 取締役 取締役	監査役 取締役 取締役	社員	社員	監査役	監査役	監査役 監査役 監査役 監査役	監査役 監査役	理事 取締役	理事 取締役	相談役 取締役
			萬歳醸造（愛知県西枇杷島・1920）							
取締役 取締役	取締役 取締役	名古屋枕木合資（名古屋・1913）	名古屋木材（名古屋・1907）		社員	社員	社員 取締役	社員 社長	社長 社長	社長 社長
			名古屋枕木合資（名古屋・1913）		社員	社員				
			名古屋椀扱所（名古屋・1925）		取締役	取締役				
取締役	取締役	取締役	取締役	朝日木管（名古屋・1918）		監査役	監査役 監査役	取締役	取締役	取締役
				八勝倶楽部（名古屋・1924）						
				明治銀行（名古屋・1896）						
				取締役						

(注) 表5と同じ。社員は、名古屋建築合資は業務担当社員で、名古屋枕木合資は無限責任社員。

その後の糾七の活動は、主に名古屋木材市場に関連するものに限り、名古屋木材会社の社長を務め続けたが、ここでは飛州木材会社に触れておく。⁽⁸⁷⁾ 同社設立の契機は、岐阜県郡上郡出身の平野増吉が、出身地が林地であったことから飛驒材の伐採事業を営む会社設立を企図し、長谷川糾七に代表取締役の就任を要請したことに始まる。糾七は共同経営者として服部小十郎と鈴木厩之助らを推薦し、前述のように1920年に東京に本社、岐阜県高山・富山県・名古屋に支店を設けて開業し、代表取締役に長谷川糾七、専務取締役に平野増吉、取締役に服部小十郎・鈴木厩之助が就任した。鈴木厩之助も名古屋の材木商で名古屋木材会社の取締役を務めていた。長谷川糾七と服部小十郎が名を連ねたため飛州木材の信用度は上がり、1923年3月には名古屋木材会社を合併した。岐阜県大野郡に約1万町歩の山林を所有し、北海道にも山林を所有したが、平野増吉の独断専行が目立ち、1924年に服部小十郎は取締役を退き、糾七も25年に社長を退いた。⁽⁸⁸⁾ その意味で、飛州木材は長谷川家や服部家の事業になれなかった。

続いて、名古屋の材木小売商を検討する。名古屋木材市場では、市売で問屋が仲買に木材類を販売しており、この仲買商が木材類を消費者へ販売していたことから、同業組合では小売商と位置付けられ、小売部に配された。表10に戻ると、水谷又吉・竹内與七・長谷川武七・半谷新助・富田彦吉らがその代表例である。出材業者に比べれば営業税額は少ないが、長谷川武七のように1907～13年の間に急成長して、有力出材業者と肩を並べる者も登場した。そして1907年に出材業者中心で名

(87) 同上、177-184頁を参照。

(88) 大正12～15年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所および大正12年度上半期～大正14年度下半期『営業報告書（飛州木材株式会社）』を参照。

古屋木材会社が設立されたことに対抗して、長谷川武七を中心に小売業者が団結して愛知木材会社を設立し、同年に設立された名古屋材木商同業組合では、愛知木材会社は問屋部に属した⁽⁸⁹⁾。小売商は、名古屋木材会社や愛知木材会社の市売を通して木材類を購入する点で小売商であったが、愛知木材会社の経営に参加することで問屋業務も担うことができた。表 10 では、長谷川武七に加えて水谷又吉と竹内與七が愛知木材の役員となっている。そして、彼ら小売商は木材加工業とも関連が深く、愛知挽木会社を設立して、長谷川武七・水谷又吉・竹内與七・半谷新助がそれぞれその経営に関わった。このように名古屋木材市場では、小売商も出材業者と同様に、会社設立による組織化を進めて、出材業者に対峙したのである。

最後に、製材業者について触れる。名古屋で木箱製造を始めたのは、表 10 に見られる浅野吉次郎（浅野木工場）であったとされ、浅野木工場は 1898 年頃にすでに営業税額 46 円を納める製材業者の草分けであった。表 10 では、1913 年頃には山岸製材合資をはじめ、浅井富次郎・熱田製材合資・村瀬製材所合資・江口猪三郎（三輪製材合資）など製材業者が多数登場した。この背景には、名古屋の都市化などに伴う愛知県の陶磁器業や醸造業の発達により木箱需要が急増したことがあるが、これら製材業者は名古屋港が開港して汽船により遠隔地から木材が名古屋に移入されるようになると、港付近に大規模な製材工場を設置し、北海道産松材などを利用して木箱製造や製材を行うようになった。その経緯を浅井家に即して検討する。浅井富三郎は、1885 年に建興材木店の奉公人となり、91 年にはのれん分けで「建興下店」という小丸太店を開業した⁽⁹⁰⁾。その後、建築資材を扱うようになり、小丸太を挽いて残った部材で木箱を作るようになった。当時、名古屋で大規模な陶磁器製造を始めた森村組が陶磁器を入れて送る木箱を必要としており、森村組の成長とともに、浅井家の木箱製造業も順調に拡大した。そして 1906 年に森村組の日本陶器合名会社が大規模な工場を名古屋市西区則武に建設すると、その隣接地に日本陶器の梱包用木箱の専属工場として「建興輸出函製作所」を建設し、同年 8 月から製造を開始した。ところが、1907 年恐慌で苦境に陥り、それを打開するために浅井家は堀川の下流で名古屋港の近くの千年町に大規模な工場を建設し、新たな取引先を開拓した。その頃富三郎の事業を助けたのが弟の常太郎であり、表 10 では浅井常太郎として氏名が挙がっている。千年町に移転後の浅井家の製函業は順調に伸び、1911 年の木材仕入額は約 19 万円に上った⁽⁹¹⁾。そして 1915 年には資本金 10 万円で浅井製材合名を設立した。この頃から麦酒会社との取引が始まり、キリンビール・カブトビールなどに木箱を納入するに至った。浅井製材は、これらの麦酒会社に対し、キリンビールの神崎工場内、カブトビールの半田工場内に専属工場をそれぞれ設けて木箱の製造にあたった。一方、千年町の本社工場では、木箱の各パーツあたる仕組板の大量生産を行い、本社工場での部品生産と、納入先の工場内の専属工場での組み立てを分業して効率

(89) 前掲『名古屋木材市場の変遷』後編、76-81・181 頁を参照。

(90) 以下の記述は、『浅井興産百年のあゆみ』浅井興産株式会社、1996 年を参照。

(91) 以下の記述は、同上、38-55 頁を参照。

よく製函業を展開した。そして1939年頃の同社売上高は年間およそ360万円で、1日あたり約20万箱の木箱を製造した。こうした材木商の山方への進出、そして製材業者の創意工夫によって名古屋木材市場は、大阪や東京と並ぶ木材集散市場となった。

5 東京木材市場の動向

(1) 同業組合の成立と木材類集散状況

近世期から江戸では深川木場に材木問屋が集住し、山方荷主から問屋が独占的に木材の販売委託を受け、これを仲買商に販売していたが、仲買商は主に角材を扱う角屋が共同組織（角屋同盟）を作り、仲買商の利害を代表していた。⁽⁹²⁾ 問屋には、主に角材を扱う大手の入札問屋と板類を扱う羽柄問屋があり、多摩川・荒川・利根川などの河川運送を利用して運ばれた近在の木材類を扱う川辺問屋も存在した。近代初頭には、入札問屋が8軒、角屋同盟が49軒、羽柄問屋が16軒、川辺問屋が9軒存在していたとされる。深川木場以外にも本所に十数軒の材木問屋が存在し、仲買商は日本橋・神田・浅草にも散在していた。

これらの取引関係は、近世期の株仲間制度のもとで比較的安定していたが、近代に入り株仲間制度が廃止されると、これらの仲間間の関係が流動化した。例えば、近代期に深川問屋と本所問屋が共通の問屋口銭率を定めようとしたが、本所の川辺問屋は、問屋口銭率は取引相手との交渉で決めるもので、規約などで一律に決めるものではないと反発し、また入札問屋と角屋同盟との間でも、入札問屋が角屋同盟以外の仲買商にも木材を販売するのは、近世来の慣習に反すると抗議する紛争も生じた。⁽⁹³⁾ さらに東京木材市場の複雑さを増したのが、維新政府が近世来の領主林を官林に編入し、これらの官有林の伐採材を東京の深川木場に運んで材木問屋に払い下げるようになったことである。名古屋木材市場でも木曾山の御料林の伐採材の払い下げが行われたが、近世期から木曾山の伐採を尾張藩が行い、その伐採材の払い下げを名古屋で行ってきたため、連続性はあったが、⁽⁹⁴⁾ 東京では秋田県・青森県・静岡県などから新たに官材が運ばれて払い下げられたため、その価格が東京の木材相場に大きな影響を与えるようになった。⁽⁹⁵⁾ さらに東京の大都市化とともに、木材需要も急増し、こうした東京木材市場の拡大とともに材木問屋と材木仲買商の数は著しく増大した。その結果、1905（明治38）年頃には深川に164軒、本所に60軒、千住に26軒、その他の地域に23軒の材木問屋が⁽⁹⁶⁾ 東京市で営業していた。

(92) 以下の記述は、前掲『東京木材市場発達史』21頁を参照。

(93) 同上、25-28頁を参照。

(94) 前掲材惣330年史編さん委員会編『材惣330年史』（本文編）36-41頁を参照。

(95) 前掲『東京木材市場発達史』40頁を参照。

(96) 同上、56頁を参照。

これら近代期の材木問屋の組織化は、1871年に東京材木屋組合が組織されたのに始まり、78年の深川木場組合と本所組合の合同、85年の同業組合準則に基づく86年の規約改正、96年の民法制定に伴う東京材木屋組合との合同などを経て、1905年の重要物産同業組合法に基づき、06年に東京材木問屋同業組合が設立されたこと⁽⁹⁷⁾で、一応の完成を見た。仲買商らも、1881年に材木渡世組合を設立し、問屋組合と交渉を持つようになり、85年の同業組合準則に基づいて86年には材木仲買及小売組合が設立された⁽⁹⁸⁾。この名称は、仲買商が小売も行っていることを意味し、1897年に東京材木仲買小売組合が東京材木商組合と改称することで、東京の木材業界は大きく材木問屋と材木商に二分された。この時の東京材木商組合の構成員は395名で、1905年の重要物産同業組合法に基づき、1912（大正元）年に東京材木商同業組合となった。前述の大阪・名古屋はいずれも問屋と小売が一緒の同業組合を設立したが、東京では問屋同業組合と仲買小売商同業組合が別組織として成立した。大阪・名古屋に比べて構成員数がかなり多かったのに加えて、これまでの経緯でそれぞれがかなり早くから別組織を作って活動してきたことが別組織として成立した背景にある。

その後の1910年代以降の東京市木材類集散状況を表13で検討する。1914年時点では、木材類の東京市場への輸入は少なく、主に東北地方から鉄道で木材類が移入された。山形県は金山地域が有力な林業地で、福島県にも民間の有力産地があるとともに広大な国有林も存在した⁽⁹⁹⁾。一方、海運での移入は北海道材が中心で、三陸地方沿岸からの移入がそれに続いた。移入された木材は海運で横浜へ、鉄道で関東地域へ運ばれたが、その量は移入量に比べてかなり少なく、東京市内で多くの木材類が消費された。第一次世界大戦末期の1918年には、鉄道での木材類移入の比重はますます高まり、秋田県からも鉄道で主に木材類が東京まで運ばれた。それ以外の林業地として福島県・茨城県・栃木県にまたがる那須地方産の木材類の移入が急増しており⁽¹⁰⁰⁾、那須地方に広がる国有林の伐出事業がかなり進展したことが窺われる。1921年には静岡県からの鉄道移入量が増え、秋田県・静岡県・那須地方など特定の有力林業地から集中的に東京へ木材類が移入されるに至った。そして1920年代の特徴は、外国からの輸入材が急増したことで、仕出地は不明であるが、大阪や名古屋と同様に、アメリカ合衆国産が多かったと考えられる。国内からの海運移入では北海道からの移入が多いが、鉄道網の整備が遅れた紀伊半島南部からは依然として鉄道ではなく海運で木材類が東京に運ばれた。それらが海運で神奈川県（おそらく主に横浜）へ、鉄道で府下や隣接県へ運ばれたのは1910年代と同様で、輸移入量よりも輸移出量がかかなり少なかったのも同様である。

(97) 同上、58-59頁を参照。

(98) 前掲『東京材木仲買史』385-404・462-469頁を参照。

(99) 帝国森林会編『本邦代表的優良林業』第1輯、三浦書店、1924年、89-158頁を参照。

(100) 大正8年「鉄道輸送主要貨物数量表」（前掲商品流通史研究会編『近代日本商品流通史資料』第11巻）94頁によると、栃木県・福島県の東北本線沿いの駅で木材発送量が最も多かったのが黒磯駅の8,988トンで、西那須野駅の5,365トン、白河駅の5,255トンの順で続いたので、那須地方産木材がかかなり鉄道で運ばれたと考えられる。

表 13 東京市木材類輸移出入量主要仕向地・仕出地別一覧

単位：トン

年	経路	合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位					
1914	海運移出	38,775	横浜	31,946	千葉県	3,314	台湾	3,220	伊豆諸島他	474	愛知県	393
	河川移出	3,125	茨城県	1,212	埼玉県	422						
	鉄道移出	38,777	埼玉県	9,398	東京都	6,136	千葉県	4,689	茨城県	3,895	神奈川県	3,735
	輸移出計	80,677										
	海運輸入	6,491										
	海運移入	77,900	北海道	37,682	三陸地方	19,747	紀伊国	7,950	千葉県	3,430	樺太	1,159
	河川移入	2,085	埼玉県	1,585	茨城県	250						
	鉄道移入	303,327	山形県	44,215	福島県	41,796	岩手県	36,297	宮城県	32,671	静岡県	29,017
輸移入計	389,803											
1918	海運移出	47,743	横浜	34,466	横須賀・浦賀	2,629	室蘭	2,488	台湾	1,774	大阪府	1,071
	河川移出	2,599	茨城県	1,570	埼玉県	573	千葉県	452				
	鉄道移出	41,332	神奈川県	7,382	東京都	5,648	千葉県	4,851	埼玉県	4,219	群馬県	3,631
	輸移出計	91,674										
	海運輸入	36,409										
	海運移入	33,570	北海道	11,774	和歌山県	9,549	岩手・宮城県	5,575	千葉県	2,466	台湾	1,613
	河川移入	810	千葉県	460	埼玉県	200	茨城県	150				
	鉄道移入	686,033	福島県	82,214	秋田県	74,382	宮城県	60,486	青森県	58,261	岩手県	57,494
輸移入計	756,822											
1921	海運移出	64,181	神奈川県	56,185	千葉県	3,044	北海道	1,405	台湾	1,054	伊豆諸島他	782
	河川移出	11,685	千葉県	7,550	埼玉県	2,585	茨城県	1,550				
	鉄道移出	122,163	東京都	17,420	埼玉県	16,739	神奈川県	15,810	千葉県	12,858	栃木県	8,484
	輸移出計	198,029										
	海運輸入	142,511										
	海運移入	41,005	北海道	18,840	岩手県	14,418	千葉県	2,221	宮城県	2,138	和歌山県	1,068
	河川移入	—										
	鉄道移入	600,776	秋田県	83,253	静岡県	83,039	福島県	57,231	長野県	54,162	栃木県	38,406
輸移入計	784,292											
1924	海運移出	27,714	神奈川県	23,607	愛知県	2,171	伊豆諸島他	621	千葉県	497	北海道	364
	河川移出	11,198	千葉県	6,161	埼玉県	4,006	茨城県	1,031				
	鉄道移出	183,386	東京都	34,066	埼玉県	32,626	千葉県	25,667	神奈川県	24,928	茨城県	13,705
	輸移出計	222,298										
	海運輸入	不明										
	海運移入	198,373	北海道	68,930	樺太	58,556	和歌山県	10,125	静岡県	9,332	大阪府	9,137
	河川移入	62	茨城県	39	千葉県	23						
	鉄道移入	843,794	秋田県	108,985	静岡県	98,910	長野県	74,350	栃木県	66,704	福島県	66,231
輸移入計	1,042,229											

(出所) 前掲老川慶喜・渡邊恵一編『近代日本物流史資料』第1・2巻、東京1・2、1998年より作成。

(注) 1914年の海運・河川移出入の仕出地・仕向地は合わせて集計されていたが、茨城県・埼玉県については、河川移出入と考えた。鉄道移出入は東京市内および付近の鉄道各駅の発送・着送量の合計。水運と鉄道ではトン数の計算方法が異なっていた可能性が高いが、本表では、出所資料の数値をそのまま示した。伊豆諸島他には小笠原諸島も含む。各年度とも海運輸出入量は不明。1918年以降は竹材も含むと考えられる。

関東大震災後の1924年の木材輸入量は不明であるが、アメリカ合衆国産の輸入材が増加したと考えられ、それを加味するとこの年の東京市への木材類輸移入量は大阪市場・名古屋市場をかなり上回ったと思われる。なお、東京市場への木材輸移入における国産材と輸入材の比重は、1924年は国産材が520万～530万石に対してアメリカ合衆国産材が470万～480万石と国産材が上回ったが、25年以後はアメリカ合衆国産材が国産材を上回ったとされる。⁽¹⁰¹⁾ 鉄道による移入では特定の有力林業

地から集中的に東京へ木材類が移入された傾向は 1921 年と同様に見て取れ、秋田県能代地域、静岡県、那須地方に加えて、長野県からも木材類が大量に東京方面に運ばれた。⁽¹⁰²⁾海運での移入では、この時期になりようやく樺太材の移入が東京で増大し、北海道材と合わせて北洋材がかなりの比重を占めた。1920 年代の遠隔地からの木材類の輸移入として、大阪市場ではアメリカ合衆国産材の比重が、名古屋市場では樺太材の比重がかなり高く、おそらく東京ではその中間で、輸入材と北海道材と樺太材がバランスよく輸移入されたと考えられる。そして、これら輸移入材の多くは東京市中で消費されたが、1910 年代に比べて 20 年代は輸移出に占める海運の比重が減り、輸移出分の大部分が鉄道で府下と隣接県に運ばれた。その意味では、関東地方が全体として巨大な木材類消費市場となったと言えよう。

(2) 東京主要材木商の動向

前述のように、東京では問屋と仲買がそれぞれ別の同業組合を設立したので、これら両者の関係を中心に主要材木商の動向を検討する。表 14 を見よう。この表では営業税額を多く負担した材木商・製材業者を挙げたが、問屋も含めて材木商としているので、これらを問屋と仲買に分類する必要がある。1901 (明治 34) 年時点の仲買商組合 (東京材木商組合) のメンバーが判明するので、そのメンバーは備考欄に仲買と示した。そのため 1898・1907 年頃の両時点で営業税額が判り、備考欄に仲買と記載されていないものは問屋と推定される。ただし、1901 年以降に表 14 に登場するものはその区分は不明である。また、問屋組合の組合長は判明するので、それも備考欄に示した。また名古屋と異なり、東京では営業税額で材木商に匹敵する製材業者はおらず、表 14 に製材業者はあまり見られない。

これらより代表的材木問屋として、飯塚佐吉・武市森太郎・太田徳九郎・山田喜助・喜多吉之助・峯岸傳次郎・山上信吉・黒田善太郎・仲本昇太郎・笠原小十郎・相羽忠次郎・松本忠次郎・鈴木吉五郎・長谷川鏡次・木村許一郎・井田益太郎らが挙げられる。これらのうち、喜多吉之助と峯岸傳次郎は、1876 年の材木問屋再興の際の氏名書き上げにも見られるので老舗と考えられ、78 年の入札問屋と角屋との取引方法の取り決めの際に、問屋側の行事として太田屋徳九郎が記されているので太田(屋)徳九郎も老舗と考えられる。⁽¹⁰³⁾しかしそれ以外の有力問屋は、近代初頭にはその名前が見られず、東京市場では材木問屋のなかで新旧交代がかなり激しかったと思われる。実際、上記の

(101) 前掲『東京木材市場発達史』87-88 頁を参照。

(102) 前掲大正 8 年「鉄道輸送主要貨物数量表」94 頁によると、秋田県の鉄道駅で木材発送量が最も多かったのが能代駅の 54,453 トンで、大館駅の 44,535 トン、早口駅の 22,891 トンが続いた。また長野県の鉄道駅で木材発送量が最も多かったのが、木曾林業地の上松駅の 42,991 トンで、西條駅の 27,388 トンがそれに続いた。

(103) 島田錦蔵『江戸東京材木問屋組合正史』大日本山林会、1976 年、469-474・481-483 頁を参照。

1878年の入札問屋と角屋との取り決めには入札問屋13軒が連署しているが、そのうち表14に挙げられたと推定されるものは、松屋（飯塚）佐吉・萬屋（太田）重吉の2軒に過ぎなかった。⁽¹⁰⁴⁾

一方、代表的仲買商として、長嶋吾助・伊藤八十吉・松本光太郎・宮城次郎兵衛・木村春東・松本芳蔵・友田亀次郎・加藤平次郎らが挙げられ、これら有力仲買商の1913（大正2）年頃の営業税額は上記の有力問屋と比べて遜色がなかった。むしろ、仲買商も問屋以上に多くの新規参入者があったと考えられ、表14に挙げられた仲買のうち、長嶋吾助は1892年に、小松正一は89年に、鹿嶋清四郎は75年に、川村七蔵は89年に、松村太平は92年に、松本光太郎は89年に、宮城次郎兵衛は97年に、松本芳蔵は97年に、加藤平次郎は83年にそれぞれ角屋同盟に加入した。⁽¹⁰⁵⁾

このように東京木材市場では、問屋・仲買ともに多数の新規参入者間での競争があり、そのなかで問屋・仲買ともに新興有力層が登場した。それに伴い問屋・仲買間の取引慣行も大きく変容し、仲買商が直接山元の荷主と取引したり、地方の荷主も問屋を通さずに仲買商と取引したり、問屋に販売委託するとしても無条件ではなく予定価格を要求する場合もあった。⁽¹⁰⁶⁾ただし、東京の問屋に販売委託する際に予定価格を要求する代表例が和歌山県新宮の荷主で、しかもその予定価格が高価であったために東京の問屋が新宮材の取り扱いを次第に減らし、東北材を主に扱うに至ったとされる。⁽¹⁰⁷⁾前述の表13で、東京への木材類移入で和歌山県が少なく東北地方が圧倒的比重を占めたことと整合する。問屋も荷主や仲買商の新たな動きに対して、新規取引先を開拓して対抗したのであった。⁽¹⁰⁸⁾

こうした東京の木場材木問屋の変容について萩野敏雄は以下の4点にまとめた。⁽¹⁰⁸⁾①問屋の業態の多様化と輸移入材専門問屋の登場、②輸入材を近代的大商社（三井物産・三菱商事など）が扱い、彼らが仲買に直接販売することで問屋の機能が弱体化、③1924年頃から関西の輸入材木問屋が東京・横浜に進出して直輸入取引を行うようになる、④材木問屋の伐出過程への進出が減少し、受託材・買取材が取扱材のほとんどを占めるようになる。そして取引形態の変化への対応として、入札問屋らがより広範な市売を行うために1919年に東京材木市場会社を設立したことを挙げた。それを踏まえ、代表的な問屋と仲買の動きを押さえる。表15を見よう。松本忠次郎は1890年代後半に問屋組合長を務め、1906年に東京材木問屋同業組合が設立される以前の問屋組合の中心メンバーであった。深川木場では1898年に木材金融を行うために木場銀行が設立されたが、松本忠次郎はその取締役となり、その他木場銀行の常務取締役の山田喜助や取締役の飯塚佐吉・井上金次郎はいずれも老舗の材木問屋と考えられ、井上金次郎は1876年の材木問屋組合再興の際の名前書きに登場した。⁽¹⁰⁹⁾松本忠次郎は1899年に東京市郊外に設立された東京セメント会社の取締役にもなり、北海道

(104) 同上、481-483頁を参照。

(105) 前掲『東京材木仲買史』421-422頁を参照。

(106) 前掲『東京木材市場発達史』44・65頁を参照。

(107) 同上、65頁を参照。

(108) 前掲萩野敏雄『東京木材市場の史的研究』95-98頁を参照。

表 14 東京市主要材木商・製材業者一覧

営業税額の単価：円

氏名	所在	1898年頃	1907年頃	1913年頃	1920年頃	備考・主要会社役員
西村和二郎	本所区相生町3丁目	218	34	130	240	仲買
倉持武七	本所区柳原町2丁目	210				
飯塚佐吉	深川区本場町	156	166	553		本場銀行
長嶋吉助	深川区三好町	150	394	1,043	○	仲買(角屋), [東京木材市場], [長島商店], [長島土地建物合資], (東京木材倉庫)
小松正一→小松合資	深川区本場町	136	53			仲買(角屋), [小松合資], 日本胞衣
武市森太郎→武市木材株式会社	深川区東平野町	129	228	1,040	○	問屋組合長(1916~20), 会社役員は表15を参照
松山文平	深川区東平野町	124	41	114		
井上金次郎	深川区東平野町	119	88			本場銀行, 鶴殿挽材
井田定吉→芳一→井疋商店合資	深川区東平野町	118	81	286	○	[井疋商店合資], [井田保全合資]
栗本文兵衛	深川区東平野町	116	108			
太田重吉	深川区久永町	108	94	254	331	
太田徳九郎	深川区高崎町	105	127	384	844	(大阪倉庫), (鴻池銀行合名), [日本信託興業], [帝國朝日銀行], [帝國土地興業]
山田喜助→仁平	深川区大和町	98	69	346	164	[大坂倉庫], [大坂銀行]
江原助次郎	京橋区弓町	95				
鹿嶋清四郎	深川区数矢町	87				
喜多吉之助→重二→吉兵衛	深川区数矢町	85	52	367	856	仲買(角屋)
峯岸傳次郎	深川区東町	79	116	208	434	東京木材市場, 東京木材倉庫
川村七蔵→川村商店合資	深川区三好町	77	76	201	○	加瀬屋銀行, (東京アルミニウム製作所)
青山善右衛門→恒夫	深川区山本町	77	232			仲買(角屋), [川村商店合資]
山上信吉	深川区鶴歩町	73	87	390	848	
松村太平	深川区本場町	66	115			
黒田善太郎	深川区鶴歩町	59	90	392	707	仲買(角屋)
駿河茂八	深川区数矢町	58	76	236		問屋組合長(1903頃(先代), 1930~32), 会社役員は表15を参照
伊藤八十吉	深川区高田町	57	84	622	325	仲買
立花三左衛門	深川区数矢町	57	61	235		
仲本昇太郎	深川区東平野町	55	53	154	563	(日本硬化製材), 東京木材運送
筒井清助	深川区大和町	54	80	286		
筒井忠次郎	深川区数矢町	53	68	159	616	仲買(角屋)
塩田勘六	深川区西永町	52	148			
松本光太郎	深川区山本町	51	102	153	262	仲買(角屋), 日本漁業, (東京木材市場)
鈴木正吉	深川区久永町	51	85	34	554	
高崎和助	麴町区下六番町	49	181	114	348	仲買
齋藤興左衛門	深川区東平野町	49	58	226	461	日本社
笠原小十郎	深川区大和町	46	92	505	1,498	問屋組合長(1910~16), 帝國コルク, 東京運河土地, 東京木材倉庫
宮城次郎兵衛	深川区本場町	45	73	251		仲買(角屋), [東京木材倉庫]
木村春東	日本橋区呉服町	44	47	201		仲買, [東京五二会館合資], 関東商業銀行
小林文之助	本所区菊川町3丁目	42	71	264	467	問屋組合長(1927~30), [帝國コルク]
松本芳蔵	深川区靈岸町	39	56	299	396	仲買(角屋)

友田亀次郎→芳太郎	深川区扇橋2丁目	34	43	40	908	仲買、[友田商店合資]、飛州木材、(東京木材市場)
実川作次郎	本所区柳原3丁目	32	61	212	257	実益益融
小林福四郎	深川区数矢町	32	37	141	606	
相羽忠次郎→巖	深川区大和町	20	76	333	501	
松本忠次郎→杜介	深川区数矢町	19	355	466	1,007	問屋組合長(1890年代後半)、会社役員は表15を参照
小林新三郎	深川区冬木町	17	20	112	611	(帝国コルク)、(日本社)
木村登吉郎	深川区扇橋2丁目	15	41	164	675	
鈴木吉五郎	深川区東平野町	14	68	193	621	問屋組合長(1920~27)、会社役員は表5を参照
長谷川鏡次	深川区吉永町	411	411	332	541	
松本芳太郎	本所区相生町5丁目	246	246			
木村新一郎	深川区大和町	111	111			問屋組合長(1908~10)、東京堅鉄製作所
加藤平次郎	深川区本場町	84	84	615	411	仲買(角屋)、[東京木材倉庫]、東京木材市場
井田益太郎→幸太郎	深川区東平野町	80	80	226	444	問屋組合長(1932~36)
太田信次郎	深川区久永町	57	57	299	645	日本漁業、帝国化学製麻、萬信材木店
榎原貞八	深川区吉永町	56	56	279	962	
橋本新三郎	深川区本場町	55	55	530	492	[帝国木材]
森田寛次郎	深川区三好町	47	47	212	253	東京木材市場
栗本伊十郎→市三郎	深川区西永町	33	33	153	605	
渡邊清吉	深川区久永町	26	26	215	360	
岡田材木店台名(高橋庄之助)	深川区東平野町			404	○	[岡田材木店台名]、[岡田商店]、飛州木材、(東京木材市場)
河東田松三郎	深川区大和町			345	351	
西谷繁藏	小石川区初音町			247		
山本傳七	深川区本場町			218		
井田忠次郎→井忠商店合資	深川区東平野町			209	○	[井忠商店合資]
山本三代吉	深川区西平野町			204	330	
澤本源藏	深川区鶴歩町			197	609	
中山定吉	深川区扇橋1丁目			106	615	(東京木材倉庫)
林熊吉	深川区西永町			98	1,282	[林熊商店合資]
坂東伊平	深川区扇橋1丁目			55	1,064	問屋組合委員(1926頃)、東京秋田材荷受特約店組合長
服部眞兵衛	深川区伊澤町				1,507	深川銀行
田村新吉	日本橋区西河岸				826	
大塚正馨	深川区黒江町				723	日本ブライワード、横太木材
小川保藏	深川区数矢町				669	
鈴木黄吉	深川区扇町				661	
濱本正衛	深川区西永町				564	

(出所) 渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』東京編3、日本図書センター、1988年、明治41・大正10年版『日本全国商工人名録』商工社より作成。

(注) 1898年頃時点で85円以上、1907年頃時点で100円以上、1913年頃時点で200円以上、1920年頃時点で550円以上の営業税額のみずれかを満たす東京市内の材木商・製材業者(家業会社を含む)を取り上げ、それらについて表で示した年代の営業税額を示した。土木請負業者は除く(表1には含まれておらずを参照)。氏名欄の→は代替わり、会社設立による名義変更を示す。所在欄は1907・13年頃を示す。○印は出所資料に会社名で掲載され営業税額不明の場合。備考欄の間屋組合は、東京材木問屋組合(1908年から東京材木問屋組合と改称)のこと。一方、仲買商らは1886年に材木仲買及小売組合を結成し、1897年に東京材木商組合、1912年に東京材木商同業組合となった。備考欄は、役員を務めた主要会社も示し、[]内は会長・社長・頭取・専務・常務・合名合資会社の代表社員など、無印は取締役、()内は監査役。会社名で合資・合名会社はそれを併記し、しなかったものはいずれも株式会社。仲買のうち角屋は、角材を扱う仲買商で角屋同盟を結成。問屋組合の役職は後ろの()内に在任時期(年)を示した。備考欄は、東京材木仲買史編集委員会編『東京材木仲買史』東京材木商協同組合、1966年、1900年代~20年代の『日本全国諸会社役員録』商業集信所を参照。

小樽の天塩木材会社の監査役も務めるなど、材木問屋のなかで早くから会社経営に関わった。それに続いて黒田善太郎が1900年代前半に問屋組合長となったが、善太郎が会社経営に関わるのは、代替わりした後の善太郎で10年代末以降であった。

東京材木問屋同業組合が設立されてから、問屋組合長は木村許一郎が1908～10年、笠原小十郎が1910～16年まで務め（表14）、その後の組合長を引き継いだ武市森太郎が多角的経営を展開した。木村許一郎が深川区で1907年に設立された東京堅鉄製作所の取締役を務めたが、武市森太郎もその監査役を務め、長谷川鏡次らが計画した青森県大湊での製材事業に協力して、1912年に設立された大湊木材の監査役を務めた。武市家の家業として林業への進出をその後も積極的に進め、武市木材会社を1920年に設立、一族が東北林業会社や亜細亜林業会社に関わった。

大湊木材を企画した長谷川鏡次は前述の長谷川家の東京支店主で、1910年代初頭の長谷川家の家政改革で各支店の独立性が高まると積極的に林業・倉庫業へ進出した。表5に戻ろう。倉庫業では、木材金融のための木場銀行が1898年に設立されたものの長続きせず、倉庫証券を担保とした木材金融はなかなか東京木材市場では成立しなかったため、長谷川鏡次は1910年に加藤平次郎・宮城治郎兵衛・喜多吉兵衛・笠原小十郎・長嶋吾助・武市森太郎・中山定吉など有力な問屋・仲買の両方の協力を得て資本金15万円の東京木材倉庫合資会社を設立した⁽¹¹⁰⁾。そして倉庫証券を発行してそれを担保に銀行が材木商に融資するように銀行関係者を説得した。また、大湊木材会社は、青森県国有林の伐出材の払い下げを受けて、鉄道院に納入する枕木を大規模に生産する計画で、大阪・名古屋・東京・青森の有力材木商が参加した⁽¹¹¹⁾。大阪の富士田寅蔵を社長に、常務に名古屋の永田金三郎と東京の長谷川鏡次が就任し、取締役にも名古屋の吉村喜兵衛、青森の小舘保次郎と野村理三郎が就任し、監査役に東京の武市森太郎、名古屋の吉村長太郎、青森の河野栄蔵が選ばれた。この大湊木材は、工場の火災もあって創業当初は経営不振で、1915年に永田常務が退任し、16年には富士田社長が亡くなるなどの不幸が続き、17年から長谷川鏡次が社長に就任した⁽¹¹²⁾。その頃から第一次世界大戦の好況が木材業界へ波及し、軍工廠や民間造船所への納入材が急増し、長谷川鏡次店は多額の利益を得た。また、各地の山林所有者から立木販売の申し込みがあり、長谷川鏡次店は1910年代後半に神奈川県・埼玉県・福島県・山形県などの直営伐採事業も行った。大湊木材会社の業績も鏡次が社長になって以降は順調で、1割以上の配当を続けることができた。1920年代の長谷川鏡次は、東京材木問屋同業組合長を務め、大湊木材会社の経営を続けるとともに東京木材倉庫をさらに拡充して22年に株式会社とし、その代表取締役となった。さらに東京市場に北洋材やアメリカ合衆国材

(109) 前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』全16巻、前掲『江戸東京材木問屋組合正史』470頁を参照。

(110) 前掲『長谷川家木材百年史』130-135頁を参照。

(111) 同上、135-137頁を参照。

(112) 以下の記述は、前掲『長谷川鏡次商店八十年史』114-129頁を参照。

が大量に丸太材として輸移入されるようになったため深川木場での製材の必要性が高まったことに対応して、長谷川鏡次店も直営製材工場を1922年に設立した。

ただしこの製材工場は関東大震災で焼失し、長谷川鏡次店を閉店する可能性もあったが、一回り大きな製材工場を1924年に再建し、製材業者として長谷川鏡次は、25年に新たに設立された東京製材協会の初代会長に選ばれた。⁽¹¹³⁾ 鏡次は東京製材協会会長の座はまもなく退いて後任に太田信次郎を推薦し、その副会長に高橋庄之助が決まったことから見て、表14に挙げられた有力材木商のなかで長谷川鏡次店と同様に1920年代に製材業へ展開した者がかなり存在したことが窺われる。長谷川家のなかで、糾七が山方への進出を熱心に行ったのに対し、鏡次は製材業・倉庫業への関心が強く、材木商としては下流への進出を強めた。結果的に長谷川家の事業は、山方事業はあまりうまくいかず、鏡次の東京店が最後に残り、第二次世界大戦後まで続くこととなった。⁽¹¹⁴⁾ なお長谷川鏡次が拡充した東京木材倉庫会社の経営を助けたのが黒田善太郎で、表15に見られるように善太郎は、1920年代に東京木材倉庫の取締役を務め、19年に設立された東京木材市場会社の取締役も務めるなど深川木場の東京木材市場の運営を支え、30(昭和5)～32年に東京材木問屋同業組合長を務めた(表14)。1920年代は輸入材が東京木材市場に大量に入るようになったため、長谷川鏡次らの発起で東京外国木材輸入協会が21年に設立され、鏡次が初代協会長に選ばれたが、それを引き継いで2代協会長に就任したのが黒田善太郎で、その関係で東京木材倉庫会社の経営にも参画することになり、台湾材についても、長谷川鏡次・笠原小十郎・長嶋吾助・宮城治郎兵衛・加藤平次郎・武市昇太郎・大室正鑒とともに台湾材販売組合を結成した。⁽¹¹⁵⁾

続いて仲買商の動向を検討する。前述のように、東京では問屋の同業組合と仲買の同業組合が1910年前後に別々に結成されたが、1910年代後半にアメリカ合衆国産の輸入材が次第に東京木材市場に入るなかで、従来問屋と仲買のあり方は大きく変容した。国内材の取り扱いでも、仲買が問屋を通さずに産地荷主と直接取引することが次第に多くなっていたが、新たに登場した輸入材を扱う業者は、従来の慣行とは無関係に、輸入材を問屋にも仲買にも販売した。⁽¹¹⁶⁾ 実際問題として、急増した輸入材をすべて問屋が引き受けることは困難であり、問屋と仲買の区別が次第になくなったのは自然のなりゆきであった。そのことは同時に、問屋が小売業務も担うに至ったことを意味し、仲買商のなかでも経営を拡大できた者もいれば、問屋との競争に負けて衰退する者もいた。そして前述のように東京木材倉庫会社の設立時に、長谷川鏡次が協力を求めた加藤平次郎・宮城治郎兵衛・喜多吉兵衛・笠原小十郎・長嶋吾助・武市森太郎・中山定吉のうち、笠原小十郎や武市森太郎は問屋であったが、加藤平次郎・宮城治郎兵衛・長嶋吾助は角材を扱う仲買商である角屋同盟のメンバーで

(113) 同上、175-186頁を参照。

(114) 前掲『長谷川家木材百年史』224-242頁を参照。

(115) 同上、242-246頁を参照。

(116) 前掲『東京木材市場発達史』89-94頁を参照。

表 15 東京主要材木商の会社役員の推移

会社名	所在	創業年	1901年	1904年	1907年	1910年	1913年	1917年
①松本忠次郎・壮介家（東京市深川区数矢町）								
木場銀行	東京深川区	1898	1) 取締役				東京木材市場（深川区・1919）	
東京セメント	東京府大島	1899	1) 取締役				帝国朝日銀行（麻布区・1920）	
天塩木材	北海道小樽	1900	1) 監査役	1) 監査役			日本信託興業（麻布区・1919）	
東京堅鉄製作所	東京深川区	1907				1) 取締役	1) 取締役	
②武市森太郎・繁次郎・泰輔・森亮家（東京市深川区東平野町）								
東京堅鉄製作所	東京深川区	1907				3) 監査役	3) 監査役	
大湊木材	青森県大湊	1912					3) 監査役	
武市木材	東京深川区	1920						
日本プライウッド	東京深川区	1918						
東北林業	東京深川区	1918						
東京木材倉庫	東京深川区	1922						
武市合名	東京深川区	1918						
③黒田善太郎家（東京市深川区鶴歩町）								
東京木材市場	東京深川区	1919						
日本絹絨紡織	東京日本橋区	1919						
帝国コルク	東京本所区	1919						
日本グリース製造	東京府西巢鴨	1918						
東京木材倉庫	東京深川区	1922						

あった（表 14）。とは言え、加藤・宮城・長嶋らは仲買商の組合である東京材木商同業組合の中心ではなく、1912年に東京材木商同業組合が設立された際の初代組合長は村田権次郎で、19年に引き継いだ2代目組合長は米本国松であった。⁽¹¹⁷⁾村田も米本も表 14には登場せず、東京材木商同業組合は、大規模な仲買商よりは一般の仲買商の利害を代弁していたと言える。実際、村田権次郎に対しては、「問屋組合ニ対シ一歩モ譲ルコトナク、克ク仲買ノ名実ヲ保チ得タリ」と評された。⁽¹¹⁸⁾

関東大震災の混乱のなかで、取引の決済が間延びし、問屋の小売が一層進展するとともに、問屋組合と仲買組合（材木商組合）の対立はさらに熾烈なものとなり、結果的に両者の対立は、1930年代の昭和恐慌下に政府が「商業組合法」を公布して同業組合を商業組合に改組しつつ、中小商業者の組織化を進めるなかで次第に解消するに至った。⁽¹¹⁹⁾

6 おわりに

本稿では、近代日本の木材市場の動向を主要3大集散地である大阪・名古屋・東京市場から捉え

(117) 前掲『東京材木仲買史』464・488頁を参照。

(118) 同上、464頁を参照。

(119) 同上、584-590頁を参照。

1920年	1923年	1926年	1931年
2)取締役	2)取締役 1)監査役 1)監査役		
亜細亜林業（京橋区・1921）			5)取締役
3)社長 3)監査役	3)取締役 3)監査役 4)代表 3)監査役	3)社長 3)監査役 3)監査役 3)社員	3)社長 6)監査役 3)社員
取締役 取締役 取締役	取締役 監査役 取締役	取締役 取締役	取締役 取締役

（出所）表5と同じ。

（注）表5と同じ。社員は東京木材倉庫・武市合名は代表社員。所在は表14より。

1)松本忠次郎。2)松本壮介。3)武市森太郎。4)武市繁次郎。5)武市泰輔。6)武市森亮。

た。量的側面では、1890年代までは海運・水運中心の集散であり、近世期の流れを引き継いで、大阪市場が西日本の産地から、名古屋市場が河川後背地の長野県・岐阜県から、東京市場が静岡県・紀伊半島南部および南東北・関東から主に集荷していたのが、1900年代以降の北東北産地の発達と鉄道網の整備で、部分的な鉄道への代替が進み、名古屋市場に長野県・岐阜県からの河川経路の集荷のみでなく、静岡県・三重県・長野県・岐阜県から鉄道経路の集荷が増えて名古屋市場の規模が拡大し、東京市場へも東北地方・北関東全般から鉄道経路の集荷が増えてその規模が拡大した。

量的側面の変化は、北海道・樺太の開発が進んで北洋材が1910（明治43）年前後より本州に移入され、さらに10年代後半からアメリカ合衆国材が輸入されるようになると、大阪・名古屋・東京市場それぞれのもう一回り大きな規模拡大とともに、集荷圏の変容も含んで生じた。大阪市場は、海運での木材輸移入の性格が強かったものの、それまで比較的産地消的性格が強かった中国地方の林地からも鉄道経由で木材類が大阪市場に移入されるようになり、移入面で鉄道の比重が増大した。名古屋市場は、逆に、北洋材が海運経由で大量に移入されるようになり、移入面で海運の比重が増大した。そして東京市場では、本州の特定の産地からの鉄道での移入がさらに増大するとともに、1910年代からの北洋材、20年代からのアメリカ合衆国産材の海運での輸移入が急増し、市場規模が急激に拡大した。

こうした量的拡大のなかで、問屋・仲買関係に見られる取引の質的变化が大きく2回生じたと考え

えられる。一つは 1900 年代の変化で、北洋材を除く国産材の取引において、輸送過程が鉄道に部分的に代替されることで、それまで主に原木で集散地市場に運ばれてそこで挽木・加工が行われたのが、産地でも挽木・加工が行われて加工品が鉄道で運ばれるようになり、大阪・名古屋・東京に集荷される林産物が多様化するとともに、鉄道沿線など新たな集散地が各地で形成され、木材市場が多様化した。これにより、問屋・仲買間の取引経路が複雑になり、仲買が多様な集散地から買い付けたり、産地商人が直接集散地商人と取引するようになった。これは仲買商の取引主導権を強める可能性を秘めたが、有力な問屋はそれに対抗すべく積極的に山方に進出して扱い荷を確保したため、直ちに仲買商が問屋の商権を突き崩すわけにはいかなかった。

もう一つの質的变化は、1910 年代～20 年代に北洋材・輸入材が大量に大阪・名古屋・東京市場に入ったことによるもので、それらの多くが丸太材として輸移入されたため、大阪・名古屋・東京での挽木・製材の必要性が高まった。北洋材・輸入材の扱い業者は、もともと商慣行のない新たな商品のため、問屋・仲買を問わずにそれらを販売したことで、問屋・仲買間の競争は熾烈なものとなった。こうした挽木・製材の必要性の高まりと問屋・仲買間の競争の激化のなかで、大阪や東京では、有力材木商が製材業へ多角化することで、それを補いつつ、木材加工品を小売することで、仲買商に対抗した。一方、名古屋では材木商とは別に製材業専門業者が成長し、陶磁器業や醸造業の発展とも結び付いて経営規模を拡大した。大阪では老舗材木問屋が比較的多く残っており、彼らが輸入材の直接輸入に乗り出したが、東京では多くの新規参入商があったため、材木問屋の新旧交代がかなり見られた上に、近代的大商社（三井物産・三菱商事など）が輸入材を扱い、従来の材木問屋は、強い交渉力を持つ商社との取引に苦しんだ。こうした大阪木材市場と東京木材市場の違いもあり、⁽¹²⁰⁾材木問屋のなかで木材市場の動向に主体的に対応できたのは、木材伐出、集散地への輸送、集散地での製材・小売までを一貫して行えた有力材木問屋に限られ、その代表例が、3 大都市に店を構えた長谷川家や、大阪の清水家、名古屋の鈴木惣兵衛家などであったと考えられる。

付記：本稿作成にあたり、史料閲覧に際して永田家の皆様、大阪市立中央図書館、愛知県央編さん委員会に大変お世話になりました。また、鈴木龍一郎氏と服部由美氏から多大なる御厚情を頂きました。心より感謝申し上げます。なお、本稿は、平成 29～令和 2 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) 「大正・昭和期における住宅関連産業の展開と「暮らし」の変容に関する総合的研究」(研究代表者：中西聡、課題番号：17H02552) および 2020～2021 年度慶應義塾大学学事振興資金研究助成「林業・鉱山業・水力発電からみた「資源国」近代日本の経済構造と展開」(研究代表者：中西聡) による研究成果の一部である。

(120) 大阪については前掲大阪木材新聞社編『浪速木材業史』を、東京については前掲萩野敏雄『東京木材市場の史的的研究』を参照。また前掲『長谷川鏡次商店八十年史』172-175 頁には、長谷川鏡次らが南洋材の扱いで、三菱商事との交渉に苦勞した様子が窺われる。

参 考 文 献

論文・書籍 (articles & books)

- 赤坂義浩 (2004) 「木材の生産と流通」松本貴典編著『生産と流通の近代像——100 年前の日本』日本評論社 [Akasaka, Yoshihiro, “Mokuzai no Seisan to Ryutsu”, Matsumoto, Takanori ed., *Seisan to Ryutsu no Kindaizo: 100nenmae no Nihon*, Nippon Hyoron sha, 2004]
- 『浅井興産百年のあゆみ』(1996) 浅井興産株式会社 [Asai Kosan 100 nen no Ayumi, Asai Kosan Kabushiki Gaisha, 1996]
- 有木純善 (1974) 『林業地帯の形成過程——木頭林業の展開構造』日本林業技術協会 [Ariki, Sumiyoshi, *Ringyo Chitai no Keisei Katei: Kito Ringyo no Tenkai Kozo*, Nihon Ringyo Gijutsu Kyokai, 1974]
- 老川慶喜・渡邊恵一編 (1998) 『近代日本物流史資料』第 1・2・11・14・16・17 巻, 東京 1・2・名古屋 1・大阪 1・3・4, 東京堂出版 [Oikawa, Yoshinobu & Watanabe, Keiichi eds., *Kindai Nihon Butsuryushi Shiryo (Tokyo 1,2,Nagoya 1,Osaka 1, 3, 4)*, vol.1,2,11,14, 16, 17, Tokyodo Shuppan, 1998]
- 『大阪木材市場史』(1955) (林業発達史資料第 34 号) 林業発達史調査会 [Osaka Mokuzai Shijoshi (*Ringyo Hattatsushi Shiryo, no. 34*), Ringyo Hattatsushi Chosakai, 1955]
- 大阪木材新聞社編 (1967) 『浪速木材業史』大阪木材新聞社 [Osaka Mokuzai Shinbunsha ed., *Naniwa Mokuzaiyoshi*, Osaka Mokuzai Shinbunsha, 1967]
- 北澤満 (2019) 「明治期における中小鉱業経営 (1・2)」『経済学研究 (九州大学)』第 85 巻第 5・6 合併号, 第 86 巻第 1 号 [Kitazawa, Mitsuru, “Meijiki niokeru Chusho Kogyo Keiei (1),(2)”, *Keizaigaku Kenkyu* (Kyushu Daigaku), vol. 85, no. 5-6, vol. 86, no. 1, 2019]
- 『木頭林業発達史』(1959) (林業発達史資料第 78 号) 林業発達史調査会 [Kito Ringyo Hattatsushi (*Ringyo Hattatsushi Shiryo, no. 78*), Ringyo Hattatsushi Chosakai, 1959]
- 『銀行会社要録』東京興信所 (大正 11 年版) [Ginko Kaisha Yoroku, Tokyo Koshinjo, 1922]
- 倉持善三郎編 (1936) 『日本木材綜覧』木材通信社 [Kuramochi, Zenzaburo ed., *Nihon Mokuzai Soran*, Mokuzai Tsushinsha, 1936]
- 京阪神急行電鉄株式会社編 (1954) 『京阪神急行電鉄五十年史』京阪神急行電鉄株式会社 [Keihanshin Kyuko Dentetsu Kabushiki Gaisha ed., *Keihanshin Kyuko Dentetsu 50Nenshi*, Keihanshin Kyuko Dentetsu Kabushiki Gaisha, 1954]
- 小竹久太郎編 (1910) 『日本材木業連合協会史』日本材木業連合協会本部 [Kotake, Kyutaro ed., *Nihon Zaimokugyo Rengo Kyokaiishi*, Nihon Zaimokugyo Rengo Kyokai Honbu, 1910]
- 材惣 330 年史編さん委員会編 (2020, 2021) 『材惣 330 年史』(本文編・史料編) 材惣 DMB ホールディングス株式会社 [Zaiso 330 Nenshi Hensan Iinkai ed., *Zaiso 330 Nenshi* (Honbunhen, Shiryothen), Zaiso DMB Holdings Co., Ltd., 2020, 2021]
- 材惣三百年史編纂委員会編 (1991) 『二十一世紀へ向かって 材惣三百年史』材惣木材株式会社 [Zaiso 300 Nenshi Hensan Iinkai ed., *21 Seiki hemukatte Zaiso 300 Nenshi*, Zaiso Mokuzai Kabushiki Gaisha, 1991]
- 渋谷隆一編 (1984) 『明治期日本全国資産家・地主資料集成』第 1~3 巻, 柏書房 [Shibuya, Ryuichi ed., *Meijiki Nihon Zenkoku Shisanka, Jinushi Shiryo Shusei*, vol. 1-3, Kashiwa Shobo, 1984]
- 渋谷隆一編 (1988) 『都道府県別資産家地主総覧』東京編 3, 日本図書センター [Shibuya, Ryuichi ed., *Todofukenbetsu Shisanka Jinushi Soran (Tokyohen 3)*, Nihon Tosho Center, 1988]
- 渋谷隆一編 (1991) 『都道府県別資産家地主総覧』大阪編 1・2, 日本図書センター [Shibuya, Ryuichi ed., *Todofukenbetsu Shisanka Jinushi Soran (Osakahen 1・2)*, Nihon Tosho Center, 1991]
- 渋谷隆一編 (1997) 『都道府県別資産家地主総覧』愛知編 1・3, 日本図書センター [Shibuya, Ryuichi ed., *Todofukenbetsu Shisanka Jinushi Soran (Aichihen 1・3)*, Nihon Tosho Center, 1997]
- 島田錦蔵 (1976) 『江戸東京材木問屋組合正史』大日本山林会 [Shimada, Kinzo, *Edo Tokyo Zaimokudonya*

- Kumiai Seishi*, Dai-Nihon Sanrinkai, 1976]
- 商品流通史研究会編（1979）『近代日本商品流通史資料』第 11 卷，日本経済評論社 [Shohin Ryutsushi Kenkyukai ed., *Kindai Nihon Shohin Ryutsushi Shiryo*, vol. 11, Nihon Keizai Hyoronsha, 1979]
- 新修名古屋市史編集委員会編（2000）『新修名古屋市史』第 5 卷，名古屋市 [Shinshu Nagoyashishi Henshu Iinkai ed., *Shinshu Nagoyashishi*, vol. 5, Nagoyashi, 2000]
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫（2009）『企業家ネットワークの形成と展開——データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会 [Suzuki, Tsuneo, Kobayakawa, Yoichi & Wada, Kazuo, *Kigyoka Network no Keisei to Tenkai: Detabase karamita Kindai Nihon no Chiiki Keizai*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2009]
- 『大日本山林会報』第 290 号（1907） [*Dai-Nihon Sanrin Kaiho*, no. 290, 1907]
- 高柳友彦（2017）「森林資源と土地所有」中西聡編『経済社会の歴史——生活からの経済史入門』名古屋大学出版会 [Takayanagi, Tomohiko, “Shinrin Shigen to Tochi Shoyu”, Nakanishi, Satoru ed., *Keizai Shakai no Rekishi: Seikatsu karano Keizaishi Nyumon*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2017]
- 帝国森林会編（1924）『本邦代表的優良林業』第 1 輯，三浦書店 [Teikoku Shinrinkai ed., *Honpo Daihyoteki Yuryo Ringyo*, ser. 1, Miura Shoten, 1924]
- 『鉄道院年報』（大正元年度）鉄道院 [*Tetsudoin Nempo*, Tetsudoin, 1912]
- 鉄道省運輸局編（1926）『木材・薪・木炭ニ関スル調査』（重要貨物情況第 5 編）雄松堂出版，復刻版（1996） [Tetsudoshu Unyukyoku ed., *Mokuzai, Maki, Mokutan ni kansuru Chosa* (Juyo Kamotsu Jyokyo 5ed.), 1926, Yushodo Shuppan, reprint ver., 1996]
- 『鉄道省鉄道統計資料』（大正 13 年度）鉄道院 [*Tetsudoshu Tetsudo Tokei Shiryo*, Tetsudoin, 1924]
- 東京木材仲買史編集委員会編（1966）『東京木材仲買史』東京材木商協同組合 [Tokyo Zaimoku Nakagaishi Henshu Iinkai ed., *Tokyo Zaimoku Nakagaishi*, Tokyo Zaimokusho Kyodo Kumiai, 1966]
- 『東京木材市場発達史』（1955）（林業発達史資料第 36 号）林業発達史調査会 [*Tokyo Mokuzai Shijo Hattatsushi (Ringyo Hattatsushi Shiryo, no. 36)*, Ringyo Hattatsushi Chosakai, 1955]
- 富山新聞社報道局編（1973）『越中百家』上巻，富山新聞社 [Toyama Shimbunsha Hodokyoku ed., *Etchu Hyakka*, part 1, Toyama Shimbunsha, 1973]
- 中西聡（1998）『近世・近代日本の市場構造——「松前鮭」肥料取引の研究』東京大学出版会 [Nakanishi, Satoru, *Kinsei, Kindai Nihon no Shijo Kozo: “Matsumae Nishin” Hiryu Torihiki no Kenkyu*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1998]
- 中西聡（2002）「近代の商品市場」桜井英治・中西聡編『新体系日本史 12 流通経済史』山川出版社 [Nakanishi, Satoru, “Kindai no Shohin Shijo”, Sakurai, Eiji & Nakanishi, Satoru eds., *Shin Taikei Nihonshi 12 Ryutsu Keizaishi*, Yamakawa Shuppansha, 2002]
- 中西聡（2016）『旅文化と物流——近代日本の輸送体系と空間認識』日本経済評論社 [Nakanishi, Satoru, *Tabi Bunka to Butsuryu: Kindai Nihon no Yuso Taikei to Kukan Ninshiki*, Nihon Keizai Hyoronsha, 2016]
- 中西聡（2017）「近代名古屋における会社設立と有力資産家」『愛知県史研究』第 21 号 [Nakanishi, Satoru, “Kindai Nagoya niokeru Kaisha Setsuritsu to Yuryoku Shisanka”, *Aichikenshi Kenkyu*, no. 21, 2017]
- 中西聡（2019）『資産家資本主義の生成——近代日本の資本市場と金融』慶應義塾大学出版会 [Nakanishi, Satoru, *Shisanka Shihonshugi no Seisei: Kindai Nihon no Shihon Shijo to Kinyu*, Keio University Press, 2019]
- 中西聡（2020）「近代期の本曾銀行と本曾地域経済」『地方金融史研究』第 51 号 [Nakanishi, Satoru, “Kindaiki no Kiso Ginko to Kiso Chiiki Keizai”, *Chiho Kinyushi Kenkyu*, no. 51, 2020]
- 中西聡（2020）「近代日本における林産地と林業資産家」『三田学会雑誌』第 112 巻第 4 号 [Nakanishi, Satoru, “Wood Sources and Forestry Wealthy Individuals in Modern Japan”, *Mita Gakkai Zasshi*, vol. 112, no. 4, 2020]

- 中西聡 (2020) 「北前船主系汽船船主の多角的経営展開」『三田学会雑誌』第 113 卷第 2 号 [Nakanishi, Satoru, “Diversified Management Development of the Steamship Owner Originating from Kitamaeship Owner—The Case of the Family of HIROUMI Nisaburo”, *Mita Gakkai Zasshi*, vol.113, no.2, 2020]
- 名古屋材木商工同業組合編 (1931, 1933) 『名古屋木材市場の変遷』前・後編, 名古屋材木商工同業組合 [Nagoya Zaimoku Shoko Dogyo Kumiai ed., *Nagoya Mokuzai Shijo no Hensen*, part 1, 2, Nagoya Zaimoku Shoko Dogyo Kumiai, 1931, 1933]
- 名古屋商工会議所編 (1941) 『名古屋商工会議所五十年史』名古屋商工会議所 [Nagoya Shoko Kaigisho ed., *Nagoya Shoko Kaigisho 50 Nenshi*, Nagoya Shoko Kaigisho, 1941]
- 『日本全国商工人名録』(明治 41・大正 2・10 年版) 商工社 [Nihon Zenkoku Shoko Jinmeiroku (1908, 1913, 1921), Shokosha]
- 『日本全国諸会社役員録』商業興信所 (大正・昭和戦前期) [Nihon Zenkoku Shogaisha Yakuinroku (Taisho-Showa Senzenki), Shogyo Koshinjo]
- 能代木材産業史編集委員会編 (1979) 『能代木材産業史』能代木材産業連合会 [Noshiro Mokuzai Sangyoshi Henshu Iinkai ed., *Noshiro Mokuzai Sangyoshi*, Noshiro Mokuzai Sangyo Rengokai, 1979]
- 野田正穂・原田勝正・青木栄一編 (1980) 『明治期鉄道史資料』第 1 期第 1 集第 6 卷, 日本経済評論社 [Noda, Masaho, Harada, Katsumasa & Aoki, Eiichi eds., *Meijiki Tetsudoshi Shiryo*, term 1, ser.1, vol.6, Nihon Keizai Hyoronsha, 1980]
- 野田正穂・原田勝正・青木栄一編 (1984) 『大正期鉄道史資料』第 I 期第 1 集第 17 卷, 日本経済評論社 [Noda, Masaho, Harada, Katsumasa & Aoki, Eiichi eds., *Taishoki Tetsudoshi Shiryo*, term 1, ser.1, vol.17, Nihon Keizai Hyoronsha, 1984]
- 萩野敏雄 (1957) 『北洋材経済史論』林野共済会 [Hagino, Toshio, *Hokuyozai Keizaishiron*, Rinya Kyosaikai, 1957]
- 萩野敏雄 (1961) 『南洋材経済史論』林野共済会 [Hagino, Toshio, *Nanyozai Keizaishiron*, Rinya Kyosaikai, 1961]
- 萩野敏雄 (1965) 『朝鮮・満州・台湾林業発達史論』林野弘済会 [Hagino, Toshio, *Chosen, Manshu, Taiwan Ringyo Hattatsu Shiron*, Rinya Kosaikai, 1965]
- 萩野敏雄 (1972) 『発展期における秋田材経済史』林業経済研究所 [Hagino, Toshio, *Hattenki niokeru Akitazai Keizaishi*, Ringyo Keizai Kenkyujo, 1972]
- 萩野敏雄 (1975) 『戦前期における木曾材経済史』農林出版 [Hagino, Toshio, *Senzenki niokeru Kisoza Keizaishi*, Norin Shuppan, 1975]
- 萩野敏雄 (1981) 『東京木材市場の史的研究——戦前期における』日本林業調査会 [Hagino, Toshio, *Tokyo Mokuzai Shijo no Shiteki Kenkyu: Senzenki niokeru*, Nihon Ringyo Chosakai, 1981]
- 『長谷川鏡次商店八十年史』(1967) 木材研究資料室 [Hasegawa Kyoji Shoten 80 Nenshi, Mokuzai Kenkyu Shiriyoshitsu, 1967]
- 『長谷川家木材百年史——美濃国・下麻生網場からのあゆみ』(1988) 木材研究資料室 [Hasegawake Mokuzai 100 Nenshi: Minonokuni, Shimoaso Tsunaba karano Ayumi, Mokuzai Kenkyu Shiriyoshitsu, 1988]
- 服部由美 (2020) 『服部産業株式会社とその前身橘町板屋の 300 年の歩み——板屋与三治や服部小十郎の足跡を求めて』東京図書出版 [Hattori, Yumi, *Hattori Sangyo Kabushiki Gaisha to sono Zenshin Tachibanacho Itaya no 300nen no Ayumi: Itaya Yosaji ya Hattori Kojyuro no Sokuseki wo motomete*, Tokyo Tosho Shuppan, 2020]
- 曲田浩和 (2015) 「尾州材木株式会社の史料について」『愛知県史研究』第 19 号 [Magarida, Hirokazu, “Bishu Zaimoku Kabushiki Gaisha no Shiryo nitsuite”, *Aichikenshi Kenkyu*, no.19, 2015]
- 松沢裕作編 (2019) 『森林と権力の比較史』勉誠出版 [Matsuzawa, Yusaku ed., *Shinrin to Kenryoku no Hikakushi*, Bensei Shuppan, 2019]

- 松村隆 (1996) 「工業化と都市木材業の経営」『経営史学』第 31 巻第 2 号 [Matsumura, Takashi, “Kogyoka to Toshi Mokuzaigyo no Keiei”, *Keiei Shigaku*, vol. 31, no. 2, 1996]
- 松村隆 (1998) 「明治期名古屋木材業と組合活動」『国際学論集 (大阪学院大学)』第 9 巻第 1 号 [Matsumura, Takashi, “Meijiki Nagoya Mokuzaigyo to Kumiai Katsudo”, *Kokusaigaku Ronshu* (Osaka Gakuin Daigaku), vol. 9, no. 1, 1998]
- 三宅俊彦 (2005) 『日本鉄道史年表 (国鉄・JR)』グランプリ出版 [Miyake, Toshihiko, *Nihon Tetsudoshi Nempyo* (*Kokutetsu, JR*), Grand Prix Shuppan, 2005]
- 山口明日香 (2015) 『森林資源の環境経済史——近代日本の産業化と木材』慶應義塾大学出版会 [Yamaguchi, Asuka, *Shinrin Shigen no Kankyo Keizaishi: Kindai Nihon no Sangyoka to Mokuzaei*, Keio University Press, 2015]
- 由井常彦 (1962) 「わが国木材企業の経営史的研究」『経営論集 (明治大学)』第 10 巻第 2 号 [Yui, Tsunehiko, “Wagakuni Mokuzaei Kigyo no Keieishiteki Kenkyu”, *Keiei Ronshu* (Meiji Daigaku), vol. 10, no. 2, 1962]
- 由井常彦・浅野俊光編 (1988-89) 『日本全国諸会社役員録』全 16 巻, 柏書房 [Yui, Tsunehiko & Asano, Toshimitsu eds., *Nihon Zenkoku Shogaisha Yakuinroku*, vol. 1~16, Kashiwa Shobo, 1988-89]
- 林業発達史調査会編 (1960) 『日本林業発達史』上巻, 林野庁 [Ringyo Hattatsushi Chosakai ed., *Nihon Ringyo Hattatsushi*, part 1, Rinyacho, 1960]
- 渡邊全・早尾丑磨 (1930) 『日本の林業』帝国森林会 [Watanabe, Akira & Hayao, Ushimaro, *Nihon no Ringyo*, Teikoku Shinrinkai, 1930]

資料 (materials)

- 『営業報告書 (秋田木材株式会社)』(1930 年代) [*Eigyō Hokokusho* (Akita Mokuzaei Kabushiki Gaisha), 1930s]
- 『営業報告書 (飛州木材株式会社)』(大正 12~14 年度) [*Eigyō Hokokusho* (Hishu Mokuzaei Kabushiki Gaisha), 1923-1925]
- 「事業報告書綴 (永田神童子山製材部)」(大正 5 年 9 月) (永田家文書, 永田家蔵) [“Jigyō Hokokusho Tsuzuri (Eida Jindo-jisan Seizaibu)”, Eidake Monjo, Eidake Zo, Sep. 1916]
- 「安田家累系」(永田家文書, 永田家蔵) [“Yasudake Ruikei”, Eidake Monjo, Eidake Zo]

要旨: 本稿は、近代日本における木材市場の動向を、材木商の植林事業への進出と関連付けて解明する。日本では、近代期に本格的に植林事業が進められ、その担い手となったのが材木商であった。近代日本の木材市場は、1890 年代までは海運・水運中心の流通であったが、鉄道網の整備とともに、1900 年代に部分的に鉄道への代替が進んだ。その後、1910 年代に北海道・樺太の森林開発が進んで、それら北洋材が本州に移入されるようになり、また、20 年代にアメリカ合衆国産材が大量に輸入されるようになると、木材市場が複雑化し、材木商間の取引関係も変容した。そして、製材専門業者が成長するとともに、有力材木商による製材事業への進出が見られた。

キーワード: 木材市場, 材木商, 近代日本, 植林, 製材業